

**令和6年度
主要な施策の成果報告書
決算の概要
(一般会計・特別会計)**

阿賀野市

(空 白)

主要な施策の成果報告及び決算概要

令和6年度一般会計及び各特別会計の決算を提出するにあたり、地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第5項の規定により、主要な施策の成果を説明する書類について提出します。

令和7年9月

阿賀野市長 加藤博幸

目 次

主要な施策の成果 編

1 主要な施策について	7
2 政策の推進状況	7
3 主要な施策の成果報告書	10

決算の概要 編

1 会計別決算状況	-1-
2 決算の概要	-2-
(1) 一般会計	-2-
(2) 特別会計	-3-
3 一般会計の決算状況	-4-
(1) 歳入の状況	-4-
(2) 歳出の状況（目的別）	-6-
(3) 歳出の状況（性質別）	-8-
4 地方消費税交付金（社会保障財源分）が充てられた社会保障施策に要する経費	-10-
5 入湯税が充てられた経費	-11-
6 森林環境譲与税が充てられた経費	-12-
7 一般会計の財政指数と健全化判断比率	-13-
(1) 財政指数等	-13-
(2) 健全化判断比率	-14-
8 市債と基金の状況	-15-
(1) 市債	-15-
(2) 基金	-15-
9 市税収納状況調 滞納額の状況	-17-
10 地方創生臨時交付金活用事業一覧	-18-

主要な施策の成果 編

(空 白)

1 主要な施策について

令和6年度は、「阿賀野市総合計画 2016-2024 基本計画（2021-2024）」（後期基本計画）の最終年度でした。

後期基本計画では、市のまちづくりの目標である「元気で明るく活力のある魅力的なまち」の実現に向け、7つの政策、すなわち「安全・安心な暮らしの実現」、「子どもの育成支援の充実」、「高齢者や障がい者福祉の充実」、「地域経済の活性化」、「生活に密着した住環境整備の促進」、「市民協働の推進」、「信頼される行政経営」を基本軸として、市が抱える課題の解決に向けて、市の活力となる施策を推進しました。

特に、令和6年度は、優先的に取り組む重点施策として、総合計画に掲げる3つの重点施策である「人口減少対策」、「デジタル化の推進」、「防災・減災対策」に、「地域経済の活性化」と「脱炭素社会の推進」を加えた5つの柱を定め、その中でも、子ども、子育て施策を含む「人口減少対策」を最優先課題として取組を進めました。

2 政策の推進状況

(1) 安全・安心な暮らしの実現について

「防災・減災対策」では、消防団組織の再編により統合した村杉・大日・今板・出湯地区の消防器具置場を建て替え、再編による効率化と消防体制強化の両立を図りました。

また、空き家対策として、管理不全かつ所有者が不在の空き家について、災害時における倒壊の未然防止や近隣の生活環境の向上を図りました。

「防犯対策の充実」では、自治会管理防犯灯のLED灯の新設や灯具取替等の費用を助成し、夜間の安全確保を図りました。

「地域医療体制の充実」では、市民の健康・生命の維持確保のため、引き続き、生活習慣病（糖尿病）予防、消化器疾患、運動器疾患（整形外科）の3部門で新潟大学医学部による寄附講座を開設しました。また、県と市が連携した地域枠・医師養成修学資金貸与制度への負担金を支出し、あがの市民病院での継続的な医師確保を進めることで、将来にわたる地域医療の充実につながるよう取り組みました。

このほか、がんの治療を受けている方に医療用ウィッグ、人工乳房等の購入費を補助し、外見の変化に悩みを抱える方への負担軽減と社会復帰につながるよう取り組みました。

「健康づくりの推進」では、引き続き、健（検）診を受けやすい環境づくりのため、休日検診の開催や、特定の年齢者への無料クーポンの送付を行いました。

(2) 子どもの育成支援の充実について

「子育て環境の充実」では、育児に係る負担を軽減するため、第2子以降の子どもに係る保育料について、所得制限をなくし、すべて無償化しました。また、高校を卒業するまでの子どもの入院、通院にかかる医療費について、自己負担を撤廃し全額助成としました。

また、利用者が増加していた京ヶ瀬地区の放課後児童クラブを拡充して定員を増やし、子どもたちが過ごしやすい環境と、保護者が安心して子育てと就労できる環境を整えました。

「学校教育の充実」では、小中学校に通うすべての子どもたちの給食費の3分の1を補助し、子育て世帯の負担軽減を図りました。

また、京ヶ瀬小学校の長寿命化等改修と併せ、学校給食センターを整備し、安全・安心で快適な学習環境の整備と学校給食の効率的な運営体制を整えました。

(3) 高齢者・障がい者福祉の充実について

「高齢者福祉の充実」では、77歳以降の喜寿、米寿などの長寿の祝いを迎える市民に、市内で使えるお菓子クーポン券などの記念品を贈り、健康と長寿をお祝いする敬老事業を行いました。

また、引き続き、介護予防の推進や、緊急通報装置貸与事業などを継続し、住み慣れた地域で安心して暮らせる環境整備に取り組みました。

「障がい者福祉の充実」では、紙おむつ等の購入費の助成について、より幅広い支援を行うため、所得要件を緩和しました。

また、引き続き、自立支援給付事業や福祉タクシー利用助成事業などを継続し、障がい者の日常生活や社会生活を支援する事業を行いました。

(4) 地域経済の活性化について

「農業の振興」では、有機農産物の栽培技術の向上に関する取組支援や、有機米等の学校給食での提供、道の駅での販売など、生産から消費まで一貫した体制を整備し、有機農産物の産地化を進めました。

また、市内産の堆肥を散布する農業法人、農業者に対し、化学肥料・化学合成農薬の削減割合に応じて段階的に費用を助成することで、有機農業の産地化と環境保全型農業の拡大を図りました。

「商工業・観光の振興」では、本市の観光資源である五頭連峰の登山道入り口にある登山者カードポスト・情報掲示板の修繕と三ノ峰コース入り口への新設を進め、事故等への迅速な対応と、周辺観光のPRを図りました。

また、市内事業所における人材育成を支援するため、就労者に一定の研修を受講させる事業所に対し、研修費用を助成しました。

(5) 生活に密着した住環境整備の促進について

「生活衛生・環境の保全」では、笹神体育館の大規模改修と併せ、太陽光発電設備と蓄電池等を整備し、省エネ化による二酸化炭素削減や、停電が発生してもエネルギー供給が可能な施設として、避難所機能の強化につなげました。

また、京ヶ瀬屋内運動場の大規模改修を行い、利用環境の改善に加え、省エネ化による二酸化炭素削減を図りました。

「道路環境の充実」では、降雪時における除雪作業について、効率的な管理体制と効果的な除雪作業につなげるため、GPS機能を活用し、機械除雪の稼

働状況等を確認できるシステムを導入しました。

「公共交通の充実」では、市営バス江端線、前山線、寺社線、大室線、駒林線についてAIを活用したオンデマンドバスに移行し、効率的かつ利便性の高い運行を行いました。

(6) 市民協働の推進について

「市民によるまちづくり活動の推進と支援」では、自治会活動の活性化につながるため、引き続き側溝清掃や集会所建設等に係る費用を支援しました。

「生涯学習の充実」では、NPO法人「京都文化協会」とキャノン株式会社から寄贈を受けた池田孤邨筆「紅葉に流水・山景図屏風」高精細複製品について市施設への展示を進めました。

(7) 信頼される行政運営について

証明書等の取得に必要な窓口手数料の支払いについて、クレジットカードや電子マネーが利用できるシステムを導入し、市民の利便性の向上を図りました。

また、新潟県が運用している電子入札システムについて共同利用を開始し、事務の効率化、事業者の利便性と、競争性・透明性の向上を図りました。

ふるさと納税促進では、本市の魅力为全国の人から認知してもらうため、ポータルサイトなどを最大限活用し、寄附金募集体制の強化を図った結果、寄付金総額がこれまでで最大の7億6千5百万円となりました。

また、理想とする将来を実現するために具体的に考え、行動できる子どもを育成するために中学生向けライフデザインセミナーを実施しました。

(8) 物価高騰対応について

政府は、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の支援のため臨時交付金を創設しました。

本市でも、国の方針を受け、市民生活や事業者への支援を中心に物価高騰対策に取り組みました。国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業については、巻末に一覧表としてまとめて掲載しています。

3 主要な施策の成果報告書

(1) 一般会計

● 議会費（1款）	12
● 総務費（2款）	13
● 民生費（3款）	36
● 衛生費（4款）	60
● 労働費（5款）	85
● 農林水産業費（6款）	86
● 商工費（7款）	100
● 土木費（8款）	107
● 消防費（9款）	122
● 教育費（10款）	127

(2) 国民健康保険特別会計 なし

(3) 後期高齢者医療特別会計 なし

(4) 介護保険特別会計 152

主要施策成果報告書の見方

事業の概要

(歳入歳出決算書

ページ)

会計		政策	
款	会計・款・項・目…予算体系を記載しています。 担当…担当部署を記載しています。	施策	政策・施策・基本事業…総合計画の 体系を記載しています。
項		基本事業	
目		主要事業	
担当		計画年度	年度～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（事務事業の内容、やり方、手順）	
対象…事務事業を通して働きかける人、団体又は 場所などを記載しています。		手段…当該年度に行った事務事業の取組内 容や手順などを具体的に記載しています。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
意図…事務事業の実施により、対象をどのような 状態にしたいのかを記載しています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	04年度実績	05年度実績	06年度実績						
活動 指標	①											
	②	活動指標…事務事業の意図を達成するために、市が何をどれだけ行ったかを測るものさしです。 成果指標…事務事業の意図がどこまで達成されたかを測るものさしです。										
成果 指標	①											
	②											
事業費												
		財源内訳	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>国支出金</td></tr> <tr><td>県支出金</td></tr> <tr><td>地方債</td></tr> <tr><td>その他</td></tr> <tr><td>一般財源</td></tr> </table>	国支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費…財源内訳ごとに千円単位で記載してい ます。（事業費合計は、千円未満切上げ） 「その他」欄には、基金繰入金や使用料など他 の欄に該当しない財源をまとめています。			
国支出金												
県支出金												
地方債												
その他												
一般財源												

これまでの取り組みの評価(実績・成果)

<p>【成果状況】</p> <p>成果 実績</p> <p><input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む）</p> <p><input type="checkbox"/> 維持・横ばい</p> <p><input type="checkbox"/> 低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】</p> <p><input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし</p>	<p>成果状況…事務事業の成果指標値の動向を前年度実績との比較により選択してい ます。</p> <p>成果向上余地…成果指標値の向上余地がどの程度見込まれるかを選択しています。</p> <p>評価コメント…成果状況、成果向上余地について、該当年度の状況、その原因、 余地に沿ってそれぞれ評価結果を記載しています。</p>
--	--

付記事項

<p style="text-align: center;">付記事項…成果、実績、参考資料などの一覧表や内容説明を記載しています。</p>
--

事業の概要

(歳入歳出決算書 66ページ)

会計	01	一般会計	政策	07	信頼される行政経営			
款	01	議会費	施策	02	適切な事務執行とサービス提供			
項	01	議会費	基本事業	07	議会事務の適正執行			
目	01	議会費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	市議会 議会事務局		計画年度	令和 06 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
議会			○議員、議会事務局にタブレット端末を導入します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			○本会議及び委員会等の会議にペーパーレス会議システムを導入します。					
本会議及び委員会等がペーパーレス化されています。会議の運営が効率化されています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	04年度実績	05年度実績	06年度実績
活動指標		タブレット端末導入台数	台			19
成果指標		議員のタブレット利用者数	人			16
事業費						1,797
財源内訳		国支出金	千円			0
		県支出金				0
		地方債				0
		その他				0
		一般財源				1,797

これまでの取り組みの評価 (実績 成果)

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	(状況) 令和6年12月定例会から令和7年3月定例会まで、タブレット端末と紙の併用で試行期間を設けました。全議員がタブレット端末の操作に慣れてきており、会議資料の閲覧や連絡が効率的に行われています。 (原因) 試行期間を設けて、議会のペーパーレス化を行ったことで、比較的にスムーズにタブレット端末、ペーパーレス会議システムの導入が図られており、順調です。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

--

事業の概要

(歳入歳出決算書 72ページ)

会計	01	一般会計	政策	06	市民協働の推進																							
款	02	総務費	施策	01	市民によるまちづくり活動の推進と支援																							
項	01	総務管理費	基本事業	01	自治会活動の活性化																							
目	01	一般管理費	主要事業		実施計画	総合戦略																						
担当	総務部 総務課		計画年度	平成 16 年度 ~ 年度																								
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）																									
自治会 自治会集会施設			自治会集会施設の建設等に対し、補助金を交付します。																									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>補助率</th> <th>限度額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・新築</td> <td>80%</td> <td>200万円</td> </tr> <tr> <td>・全面改築</td> <td>80%</td> <td>200万円</td> </tr> <tr> <td>・修繕</td> <td>50%</td> <td>100万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">（事業対象額20万円以上）</td> </tr> <tr> <td>・下水道接続</td> <td>50%</td> <td>30万円</td> </tr> <tr> <td>・合併浄化槽接続</td> <td>50%</td> <td>60万円</td> </tr> </tbody> </table>						補助率	限度額	・新築	80%	200万円	・全面改築	80%	200万円	・修繕	50%	100万円	（事業対象額20万円以上）			・下水道接続	50%	30万円	・合併浄化槽接続	50%	60万円
	補助率	限度額																										
・新築	80%	200万円																										
・全面改築	80%	200万円																										
・修繕	50%	100万円																										
（事業対象額20万円以上）																												
・下水道接続	50%	30万円																										
・合併浄化槽接続	50%	60万円																										
新築や改築等により自治会集会施設の利便性が向上しています。																												

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	04年度実績	05年度実績	06年度実績
活動指標	補助金交付申請件数	件	18	19	16
成果指標	新築、全面改築又は修繕した自治会集会施設数	件	14	19	14
	下水道又は合併浄化槽への接続を行った自治会集会施設数	件	4	0	2
事業費			8,084	9,901	5,834
財源内訳		国支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		その他	0	0	0
		一般財源	8,084	9,901	5,834

これまでの取り組みの評価 (実績 成果)

成果実績	<p>【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化</p>	<p>（状況）令和6年度の補助金交付件数は、計16件（修繕14件、下水道接続2件）でした。前年度の件数19件（修繕19件）と同程度であり、一定数の交付実績のある状況が続いています。 （原因）制度の認知は進んでおり、一定数の相談及び申請は毎年度あります。経年による劣化や緊急を要する修繕が、令和5年度と同程度あったためと考えられます。</p>
	<p>【成果向上余地】 大 中 小 なし</p>	

付記事項

--

事業の概要

(歳入歳出決算書 76ページ)

会計	01	一般会計	政策	07	信頼される行政経営			
款	02	総務費	施策	01	行政経営の推進			
項	01	総務管理費	基本事業	04	公共施設等のマネジメントの推進			
目	04	財産管理費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	総務部 管財課		計画年度	平成 16 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市普通財産 市行政財産			阿賀野市公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画を策定し、適正に管理します。 定期的に施設点検を実施し、施設情報を集約して施設カテゴリーを整備します。 遊休財産の売却及び貸付を行い、自主財源の確保を図ります。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
市有財産が適切に管理・活用されています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	04年度実績	05年度実績	06年度実績
活動指標	公共施設等総合管理計画第1期アクションプランで評価対象とした施設数	施設	-	21	21
	市有財産の売却・貸付件数	件	143	156	155
成果指標	個別施設計画の進捗状況評価で、「実施（完了）」「実施（進行中）」の施設割合	%	-	95.2	100
	市普通財産の保有面積（貸付面積除く）	m ²	214,160.40	250,113.42	250,891.94
事業費			5,359	4,911	6,315
財源内訳		国支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		その他	1,223	1,086	1,185
		一般財源	4,136	3,825	5,130

これまでの取り組みの評価 (実績 成果)

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	(状況) 分田小学校が閉校、安田幼稚園が閉園となり普通財産が増加しています。一方で、法人に貸付し、旧赤坂小学校については県外企業が製造工場として活用、旧寺社小学校体育館については市内法人が寺社小スケートボードパークとして活用している状況です。 (原因) ホームページの公募等で周知に努めました。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

--

事業の概要

(歳入歳出決算書 78ページ)

会計	01	一般会計	政策	07	信頼される行政経営		
款	02	総務費	施策	02	適切な事務執行とサービス提供		
項	01	総務管理費	基本事業	99	施策の総合推進		
目	05	入札事務費	主要事業		実施計画	総合戦略	
担当	総務部 管財課		計画年度	平成 16 年度 ~ 年度			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
入札案件 入札参加資格登録事業者			○入札執行及び契約に関する事務、入札参加資格者登録事務、請負工事等指名委員会に関する事務、有資格者の指名停止に関する事務を行います。 入札監視委員会（外部委員で構成）を設置し、入札契約における事務の透明性、公平公正性などを審査します。 ○工事成績評点が一定の基準を満たした工事の中から優良工事及び優秀技術者を選定し表彰します。 電子入札システムを導入します。（建設工事・コンサルタント）				
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
入札及び契約における公平性等を高め、適正化が図られています。							

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	04年度実績	05年度実績	06年度実績
活動指標	入札執行件数	件	289	257	283
	入札参加資格審査事業者数	者	1,336	1,291	1,329
成果指標	入札に係る事件・トラブル件数	件	0	0	0
	工事評点80点以上の工事割合	%	24.1	29.2	21.4
事業費			218	223	10,254
財源内訳		国支出金	0	0	5,010
		県支出金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		その他	0	0	0
		一般財源	218	223	5,244

これまでの取り組みの評価 (実績 成果)

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	(状況) 入札件数283件（うち、中止等5件）です。 (原因) 中止：積算における見解の相違等 他案件についても適正な入札執行に努めています。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

--

事業の概要

(歳入歳出決算書 80ページ)

会計	01	一般会計	政策	07	信頼される行政経営			
款	02	総務費	施策	01	行政経営の推進			
項	01	総務管理費	基本事業	99	施策の総合推進			
目	06	企画費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	総務部 市長政策・市民協働課		計画年度	平成 27 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市外の人			市への寄附（ふるさと納税）を募集し、寄附者に金額に応じた返礼品（市の特産品など）を贈呈します。また、寄附は自然環境や文化、子どもを守り育てる事業等の財源として活用します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			<ul style="list-style-type: none"> 寄附額を増やすため、次のことに取り組みます。 費用対効果を最大限発揮する広報を行います。 新規返礼品を募集するとともに、既存の返礼品と併せて掲載内容をブラッシュアップします。 R5年度に寄附件数の少ないポータルサイトを1サイト終了し10サイトに減らしたため、引き続き有効性を検証し、注力するサイト、掲載終了するサイトを見極めます。 					
阿賀野市へふるさと納税する人が増え、ふるさと納税額が増加しています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	04年度実績	05年度実績	06年度実績	
活動指標	新聞・雑誌等への記事掲載回数	回	17	35	27	
	返礼品数	品	316	609	711	
成果指標	ふるさと納税件数	件	18,344	31,562	37,241	
	ふるさと納税額	千円	362,533	528,763	765,304	
事業費			149,131	250,079	345,700	
財源内訳			国支出金	0	0	0
			県支出金	0	0	0
			地方債	0	0	0
			その他	0	0	0
			一般財源	149,131	250,079	345,700

これまでの取り組みの評価 (実績 成果)

成果実績	<p>【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化</p>	<p>（状況）前年度比、寄附件数5,679件増、金額236,540千円増となり、件数、金額ともに過去最高となりました。 （原因）米不足による米需要の増加及び物価高騰など経済状況の影響や、返礼品の寄附金額の引き上げを行ったことが、件数・金額増加の要因となっています。 （余地）全国的にふるさと納税による寄附額は増加傾向にあり、返礼品数の増加やポータルサイト掲載内容の見直しによりさらなる改善が見込めるため、成果向上余地は大きいと考えます。</p>
	<p>【成果向上余地】 大 中 小 なし</p>	

付記事項

--

事業の概要

(歳入歳出決算書 82ページ)

会計	01	一般会計	政策	07	信頼される行政経営			
款	02	総務費	施策	01	行政経営の推進			
項	01	総務管理費	基本事業	01	成果重視の行政経営の推進			
目	06	企画費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	総務部 企画財政課		計画年度	平成 28 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
阿賀野市総合計画 阿賀野市まち・ひと・しごと創生総合戦略 市職員			<p>施策や基本事業（戦略）に設定した成果指標の現状値を把握し、目標達成度の確認や取組状況等を検証する評価作業を実施します。</p> <p>基本事業（戦略）の成果向上に強く結び付くことが見込まれ、市が重点的に取り組む事務事業を示す実施計画の見直しを行います。</p> <p>まちづくり報告書（総合計画進捗状況報告書）及び主要施策成果報告書を作成、公表します。</p> <p>施策・事業マネジメント能力向上のための職員教育(研修)を実施します。</p>					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
<ul style="list-style-type: none"> ・P D C Aサイクルに基づく進行管理が行われ、目標の実現に向けて推進しています。 ・事務事業を総合計画の目的達成手段と捉え、施策や基本事業への貢献度を踏まえた見直しを行っています。 								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	04年度実績	05年度実績	06年度実績
活動指標	施策・基本事業の成果指標数（代替指標を除く）	指標	287	287	287
	通常評価事務事業数	事業	483	491	477
成果指標	施策・基本事業の成果指標のうち、現状が前年度より「向上」とした成果指標数	指標	144	149	138
	事務事業の成果を評価・検証して、見直しが行われていると感じる職員の割合	%	56.0	56.3	60.8
事業費			5,635	8,861	9,170
財源内訳	国支出金	千円	0	0	0
	県支出金		0	0	0
	地方債		0	0	0
	その他		0	0	0
	一般財源		5,635	8,861	9,170

これまでの取り組みの評価(実績・成果)

成果実績	<p>【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化</p>	<p>（状況）事務事業の成果を評価・検証して、見直しが行われていると感じる職員の割合は、令和6年度は60.8%で令和5年度から4.5ポイント向上しています。総合計画基準値より14.5ポイント向上し、順調です。施策・基本事業の成果指標のうち、基準値より「向上」とした成果指標数は164件で全体の57.1%でした。 （原因）見直しが行われていると感じる職員の割合は向上していますが、主任級での割合が低く、若手職員に対する事業の見直しや事業構築等「改善」に至るサイクルの定着が十分にできなかったことが要因と考えられます。</p>
	<p>【成果向上余地】 大 中 小 なし</p>	

付記事項

--

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	06	市民協働の推進
款	02	総務費	施策	01	市民によるまちづくり活動の推進と支援
項	01	総務管理費	基本事業	01	自治会活動の活性化
目	06	企画費	主要事業		実施計画 総合戦略
担当	総務部 市長政策・市民協働課		計画年度	令和 03 年度 ~ 年度	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）		
自治会			○自治会が抱える課題の解決に向けて地域住民が一体となって取り組む活動を支援します。 【対象団体】過去に当該補助金の交付を受けていない市内の自治会		
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			【対象事業】新たに取り組む事業、または既に取り組んでいる事業であっても拡大若しくは発展させる事業 【補助基準額】自治会世帯数に2000円を乗じた額又は20万円のいずれか低い額を上限とする。 ただし30世帯以下は6万円を上限とする。 【補助率】防災・防火活動は4分の3、その他活動は2分の1		
自治会が課題解決や活性化のために積極的に取り組んでいます。					

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	04年度実績	05年度実績	06年度実績
活動指標	自治会に対する補助金交付件数	件	11	1	0
成果指標	本補助を受けた事業件数（累計）	件	5	6	6
事業費			365	42	0
財源内訳		国支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		その他	0	0	0
		一般財源	365	42	0

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	（状況）相談等は6件ありましたが、いずれも申請には至りませんでした。 （原因）相談の多くは既存の事業に対するもので、コロナ禍による活動制限や担い手の高齢化により、新規事業の立ち上げや事業拡大には消極的で、現状維持の考えが多くを占めていることが原因と思われます。 （余地）担い手の高齢化や時代の変化等で運営や活動そのものに問題を抱えている自治会もあり、成果向上余地としては、中程度とします。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

--

事業の概要

(歳入歳出決算書 82ページ)

会計	01	一般会計	政策	06	市民協働の推進		
款	02	総務費	施策	01	市民によるまちづくり活動の推進と支援		
項	01	総務管理費	基本事業	03	ポイント制度を活用した地域の活性化の推進		
目	06	企画費	主要事業		実施計画	総合戦略	
担当	総務部 企画財政課		計画年度	平成 27 年度 ~ 令和 07 年度			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民			行政（まちづくり）ポイントの付与 市が実施する各種事業の参加者へあがのポイントを付与します。				
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			あがのポイントアプリの活用 スマートフォンアプリの導入により、利用者の利便性の向上を図るとともに、若年層に対するあがのポイントの利用を促します。				
市が実施する健康増進事業、介護予防事業などへの参加が増えています。							

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	04年度実績	05年度実績	06年度実績	
活動指標	行政（まちづくり）ポイント付与メニュー数	メニュー	40	40	35	
	子ども・高齢者等見守りメール配信サービス端末設置数（R4年度まで）	台	22	-	-	
成果指標	行政（まちづくり）ポイント付与数	ポイント	3,899,160	3,815,950	4,211,810	
	子ども・高齢者見守りメール配信サービス登録者数（R4年度まで）	人	420	-	-	
事業費			2,180	634	634	
財源内訳			国支出金	0	0	0
			県支出金	0	0	0
			地方債	0	0	0
			その他	0	0	0
			一般財源	2,180	634	634

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	<p>【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】 大 中 小 なし</p>	<p>(状況)令和5年度と比較して行政ポイント付与数は10.4%向上しています。 (原因)新たな付与メニューが追加されたわけではなく、既存事業への新規参加者及びリピーターに対してポイント付与されたことで1割増になったと考えています。 (余地)行政ポイントは、付与数の傾向から当初の目的は達成できたものと捉えられます。加盟店の増加は、商工会との連携等へ模索したものの実現は困難な状況です。事業者へのヒアリングからも劇的な増加は見込めないことから、地域経済への影響を含めた総合的な成果向上の余地はないものと考えます。</p>
------	--	--

付記事項

--

事業の概要

(歳入歳出決算書 82ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	子どもの育成支援の充実			
款	02	総務費	施策	01	子育て環境の充実			
項	01	総務管理費	基本事業	06	結婚意識の向上			
目	06	企画費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	総務部 企画財政課		計画年度	令和 06 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
中学生			キャリア教育の一環として授業（総合学習）の2コマを使い、ライフデザイン講座を実施します。 ・実施内容...講師による講義、グループワーク、ライフプランの作成、グループ発表 ・対象校...市内中学校4校 ・セミナーの成果を検証するため、セミナー開始前後にアンケートを実施します。 アンケート結果及び取組内容等をまとめた報告書を作成します。 報告書は市内中学校へ共有し市ホームページに掲載します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
人生における仕事・結婚・子育て・ワークライフバランス各々の知識や情報について総合的に学ぶことにより、自分の理想とする将来を実現するために、具体的に考え行動しています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	04年度実績	05年度実績	06年度実績
活動指標	実施回数	回			4
成果指標	結婚や子育てに対する意識が高まったと回答した生徒の割合	%			69.3
	ライフデザイン（将来）について考えるきっかけとなったと回答した生徒の割合	%			85.6
事業費					572
財源内訳	国支出金	千円			0
	県支出金				429
	地方債				0
	その他				0
	一般財源				

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	<活動進捗>各中学校の3年生を対象に、ライフデザイン講座を実施しました。各学校からの反応も良く、生徒も真摯に取り組んでいました。 <成果状況>結婚子育ての意識に関する指標が若干目標に届かなかった(0.7ポイント)ものの、どちらの指標もほぼ目標を達成できたと考えています。 <成果向上余地>講座の内容次第で指標の数値を上げることは可能である反面、生徒が自由に考えることが大前提であり、バイアスがかかるような内容にはできないため、向上余地は中程度であると考えています。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

--

移住・定住促進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 82ページ)

会計	01	一般会計	政策	07	信頼される行政経営			
款	02	総務費	施策	01	行政経営の推進			
項	01	総務管理費	基本事業	06	移住・定住の促進			
目	06	企画費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	総務部 企画財政課		計画年度	平成 27 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
移住・定住に関心を持っている人			ホームページ専用サイトに、各種イベント出展情報の紹介などの情報発信を行います。 SNS等を活用して市の情報を発信します。 ○首都圏で行われる移住イベントへの出展や有楽町にある移住相談窓口で移住相談会を開催します。 ○1人1人の希望に合わせて、日程やスケジュールを決めるオーダーメイド型の移住体験を実施し、参加者の交通費の一部を補助します。 一定の条件を満たして東京圏から移住してきた人に対し、移住支援補助金を交付します。 リズムハウス瓢湖を活用してワーケーションの促進を図ります。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
当市への移住・定住に関する必要な情報を入手しています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	04年度実績	05年度実績	06年度実績
活動指標	ホームページ専用サイトの情報更新回数	回	32	34	17
	SNS投稿数	回			79
成果指標	ホームページ専用サイトの年間アクセス件数	件	18,130	13,112	11,973
	SNSフォロワー数	人			1,531
事業費			745	547	175
財源内訳		国支出金	0	0	0
		県支出金	0	233	82
		地方債	0	0	0
		その他	0	0	0
		一般財源	745	314	93

これまでの取り組みの評価(実績・成果)

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	（状況）年間アクセス数は11,973件で、令和5年度より1,139件減少しました。SNSフォロワー数は当初計画の531人を上回る1,531人となりました。SNS投稿数は当初計画を上回り、SNSを通じて移住検討者に向けた情報発信が行われております。 （原因）専用サイトのアクセス数の減少は、令和5年度と比較して情報更新回数の減少が一因と考えられます。 フォロワー数の増加は、SNS投稿数が当初計画を上回ったことに加え、移住検討者のニーズに応じた情報を発信できていることが一因と考えられます。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

--

地域おこし協力隊（移住定住促進）推進事業

[911]

事業の概要

(歳入歳出決算書 84ページ)

会計	01	一般会計	政策	07	信頼される行政経営		
款	02	総務費	施策	01	行政経営の推進		
項	01	総務管理費	基本事業	06	移住・定住の促進		
目	06	企画費	主要事業		実施計画	総合戦略	
担当	総務部 企画財政課		計画年度	平成 30 年度 ~ 年度			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
3大都市及び政令指定都市等に在住する人			市・県・JOINのホームページを活用して隊員を募集します。 にいがた暮らし・しごと支援センターや移住・交流ガーデンの移住相談担当者と連携して広く周知します。 地域おこし協力隊の活動情報を発信します。				
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
地域おこし協力隊の活動に興味を持っています。 地域おこし協力隊員として市内に移住しています。							

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	04年度実績	05年度実績	06年度実績
活動指標	地域おこし協力隊として採用した人数（累計）	人	1	3	4
	SNS投稿数（R7～）	回		-	79
成果指標	地域おこし協力隊の定住者数（累計）	人	11	2	2
	SNSフォロワー数（R7～）	人	-	-	1,531
事業費			4,032	3,333	5,408
財源内訳		国支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		その他	0	0	7
		一般財源	4,032	3,333	5,401

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	（状況）令和6年度は、移住支援の分野での地域おこし協力隊1名の募集を行い、1名採用となりました。 （原因）市HPや外部サイトへの情報掲載を行うなど、幅広く募集の周知をし、予定していた人数の採用ができました。 （余地）地方移住検討者にとって魅力的な情報発信を継続することで、更なるフォロワー数増加の可能性があるため、成果向上の余地を中程度としました。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

--

デジタル・トランスフォーメーション推進事業

[271]

事業の概要

(歳入歳出決算書 86ページ)

会計	01	一般会計	政策	07	信頼される行政経営		
款	02	総務費	施策	01	行政経営の推進		
項	01	総務管理費	基本事業	05	行政のデジタル化の推進		
目	06	企画費	主要事業		実施計画	総合戦略	
担当	総務部 企画財政課		計画年度	令和 03 年度 ~ 年度			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民、職員			国の地方創生人材支援制度を活用してデジタル技術に精通した専門人材の受入を行い、市役所内におけるデジタル技術の活用と職員のデジタル技術取得に向けた人材育成を推進します。				
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
市民生活の利便性の向上と行政運営の効率化が図られています。							

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	04年度実績	05年度実績	06年度実績
活動指標	専門人材受入件数	件	1	1	1
成果指標	専門人材活動日数	日	48	78	221
事業費			9,460	4,000	12,000
財源内訳		国支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		その他	0	0	0
		一般財源	9,460	4,000	12,000

これまでの取り組みの評価 (実績 成果)

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	（状況）令和3年度に策定したDX推進計画に基づき取組を進めました。令和6年度においては、年間を通して専門人材を受け入れ、計画に寄り添ったアドバイスが受けられる体制のもとで取組を進めました。 （原因）令和5年度から継続して専門人材を受け入れ取組を進めたことで、当市のDX推進計画に寄り添ったアドバイスを受けられる体制を確保できたため、順調に取組を進めることができました。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

--

事業の概要

(歳入歳出決算書 82ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	子どもの育成支援の充実		
款	02	総務費	施策	01	子育て環境の充実		
項	01	総務管理費	基本事業	06	結婚意識の向上		
目	06	企画費	主要事業		実施計画	総合戦略	
担当	総務部 企画財政課		計画年度	令和 03 年度 ~ 年度			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市内に住所を有する世帯			新婚世帯の住宅取得や賃借・引越しに係る費用を補助 ・補助対象世帯...申請日における夫婦双方の年齢が39歳以下 ・補助金額...1世帯当たり上限30万円 夫婦双方の年齢が29歳以下で、住宅取得又はリフォーム費用を補助対象経費として申請する場合は上限60万円 県の結婚支援事業「ハートマッチにいがた」の初回入会登録料1/2を助成 「ハートマッチにいがた」臨時窓口の開設 ホームページ・LINE@等による情報発信				
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
市内で結婚新生活をスタートさせて子どもを産み育てる世帯が増加しています。							

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	04年度実績	05年度実績	06年度実績
活動指標	補助金交付額	円	1,165,000	2,385,000	3,218,000
	LINE@等による情報発信回数	回	7	7	9
成果指標	補助を受けて新生活を開始した世帯の数	世帯	5	10	11
	LINE@登録者数	人	632	722	785
事業費			1,176	2,453	3,251
財源内訳		国支出金	0	0	0
		県支出金	776	1,987	2,681
		地方債	0	0	0
		その他	0	0	0
		一般財源	400	466	570

これまでの取り組みの評価 (実績 成果)

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	（状況）令和6年度の補助件数は11件で、令和5年度より1件増加していますが、婚姻件数は66件と令和5年度から4件減少しています。 （原因）補助金の交付を受けた世帯の60%が、婚姻届出以降に本事業を知ったと回答しています。経済的な理由等により結婚に踏み切れない世帯への周知が行き届いていないことが考えられます。 （余地）事業の認知度を向上させることにより、若者の結婚の後押しや転出抑制効果、定住化が期待できるため成果向上の余地は中程度と考えます。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

--

事業の概要

(歳入歳出決算書 86ページ)

会計	01	一般会計	政策	07	信頼される行政経営			
款	02	総務費	施策	01	行政経営の推進			
項	01	総務管理費	基本事業	05	行政のデジタル化の推進			
目	06	企画費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	総務部 企画財政課		計画年度	令和 06 年度 ~ 令和 06 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民、窓口来庁者 市職員			市民生活課、税務課及び各支所での証明書等の交付に係る手数料について、クレジットカード及び電子マネー等での支払いを可能とするシステムを導入します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
窓口来庁者の利便性が向上しています。 手数料徴収事務が省力化しています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	04年度実績	05年度実績	06年度実績
活動指標	キャッシュレス決済での窓口手数料支払件数	件	-	-	433
成果指標	キャッシュレス決済での窓口手数料収納率	%	-	-	3.8
事業費			0	0	111
財源内訳		国支出金			0
		県支出金			0
		地方債			0
		その他			0
		一般財源		0	0

これまでの取り組みの評価 (実績 成果)

成果実績	<p>【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化</p>	<p>（状況）当初予定していたキャッシュレス決済端末より安価で導入が可能な端末に計画を変更したことで導入時期に遅れが生じましたが、導入経費の削減が図られました。また、導入後のキャッシュレス決済による窓口手数料収納率は3.8ポイントで予定を上回りました。 （原因）導入時期は遅れましたが、導入後のキャッシュレス決済による支払いが増加したことが原因です。</p>
	<p>【成果向上余地】 大 中 小 なし</p>	

付記事項

--

事業の概要

(歳入歳出決算書 86ページ)

会計	01	一般会計	政策	07	信頼される行政経営			
款	02	総務費	施策	01	行政経営の推進			
項	01	総務管理費	基本事業	05	行政のデジタル化の推進			
目	06	企画費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	総務部 企画財政課		計画年度	令和 03 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市職員			パソコン入力等の単純かつ定型的な事務作業にRPA技術を導入して自動化を行い、順次、活用業務の拡大を図ります。そのために、必要に応じてRPAの研修を受講します。AI議事録作成システムの活用を促進し、会議録等の作成に係る文字起こし作業を自動化・効率化します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
市役所業務に係る事務処理時間の削減を図り、コア業務（住民サービス、業務改善、企画立案等）に集中できるようになっています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	04年度実績	05年度実績	06年度実績
活動指標	RPA導入事業数（累計）		件	10	14	15
	音声認識システム利用部署数		件	13	13	13
成果指標	年間削減時間数（RPA関連）		時間	264	321	347
	年間削減時間数（AI関連）		時間	335	454	367
事業費				1,597	1,225	1,467
財源内訳			国支出金	0	0	0
			県支出金	0	0	0
			地方債	0	0	0
			その他	0	0	0
			一般財源	1,597	1,225	1,467

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	（状況）RPAは、347時間、AI（音声認識システム）は、367時間の業務削減効果が得られ事業成果は順調です。 （原因）RPAについては、業務担当課へのヒアリング等を通じて、適切な業務を選定し、シナリオ作成や運用修正をしたこと、また、AI（音声認識システム）については、庁内研修会を通じ、システムの有効性等を積極的に周知を行ったことやシステムの認知が拡大されたことが成果の要因と考えられます。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

--

お試し空き家暮らし体験事業

[1027]

事業の概要

(歳入歳出決算書 84ページ)

会計	01	一般会計	政策	07	信頼される行政経営			
款	02	総務費	施策	01	行政経営の推進			
項	01	総務管理費	基本事業	06	移住・定住の促進			
目	06	企画費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	総務部 企画財政課		計画年度	令和 05 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
地方移住に関心を持っている人			○ 移住検討者に最大 1 か月程度笹神地域の空き家に住んでもらい、当市での暮らしを体験してもらいます。 （必要最低限の家電は貸出し、光熱水費実費相当分のみ参加費として徴収） ○ 体験期間中は体験者等との相談会等を実施し、移住に関する情報提供等の必要な支援を行います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
本市への移住者が増加しています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	04年度実績	05年度実績	06年度実績
活動指標	お試し空き家暮らし体験実施回数	回		5	10
成果指標	本事業を利用して移住した人数	人		0	2
事業費				575	862
財源内訳		国支出金	千円	0	0
		県支出金		0	0
		地方債		400	700
		その他		54	74
		一般財源		121	88

これまでの取り組みの評価 (実績 成果)

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	（状況）令和 6 年度は10組の利用のうち、実際に移住してきた人は 2 組であり、当初計画を達成しました。 （原因）関係部署と連携し、本事業利用後のサポートにあたったことが実際の移住につながった一因と考えます。一方で、利用者の全員の移住が実現していない要因として、移住のタイミングや決断に要する期間が一定ではないことに加え、地方への就職による収入減などの不安や希望する住居の不足が考えられます。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

--

事業の概要

(歳入歳出決算書 86ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	生活に密着した住環境整備の促進			
款	02	総務費	施策	03	公共交通の充実			
項	01	総務管理費	基本事業	01	市内の交通手段の確保			
目	07	交通政策費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	総務部 総務課		計画年度	平成 16 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民			市営バスを運行します。 （料 金）100円（減免制度あり） （委託先）交通事業者（タクシー、バス）その他 ・（R6.4～R6.9）定時定路線型（一部デマンド交通） （運行日）平日10路線、毎日1路線 ・（R6.10～R7.3）定時定路線型の一部をAIオンデマンド 運行へ移行 （移行エリア）江端線、寺社線、大室線、駒林線、前山線 （運行方法）ミーティングポイント方式 （予約方法）アプリ、LINEなどのウェブ予約、電話予約					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
市内における通勤、通学、通院、買い物等の交通手段が確保されています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	04年度実績	05年度実績	06年度実績
活動指標	市営バスの運行路線数（～R6まで）	路線	11	11	11
	市営バス（定時定路線）の運行路線数（R7～）				
成果指標	市営バスの年間運行便数（～R6まで）	便/日	24,423	24,168	19,795
	市営バス（AIオンデマンド）の年間運行日数（R6.10～）				
成果指標	1 運行当たり平均乗車人数（～R6まで）	人	3.24	3.36	3.40
	1 日当たり平均乗車人数（定時定路線）（R7～）				
成果指標	1 日当たり平均乗車人数（AIオンデマンド）（R6.10～）	人		-	65
事業費			95,798	95,023	100,458
財源内訳	国支出金	千円	7,157	5,544	19,443
	県支出金		3,185	9,591	3,538
	地方債		0	0	0
	その他		3,775	3,653	3,537
	一般財源		81,681	76,235	73,940

これまでの取り組みの評価(実績・成果)

成果実績	【成果状況】	(状況) 前年度と比較し、年間運行便数は4373便減少しましたが、平均乗車人数は0.04人増加し、3.40人でした。 (原因) 運行便数の減少については、10月から5路線を廃止し、AIオンデマンドバスに移行したことが要因です。また、平均乗車人数の増加については、新型コロナウイルスの位置付けが第5類に移行したことを受け、徐々に人流が戻ってきたことが要因の一つとして考えられます。 (余地) 既存の形式にこだわらず、再編していく必要があります。
	向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

--

事業の概要

(歳入歳出決算書 88ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	安全・安心な暮らしの実現			
款	02	総務費	施策	07	交通安全対策の推進			
項	01	総務管理費	基本事業	01	交通安全意識の向上			
目	08	交通安全対策費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	総務部 総務課		計画年度	平成 16 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民			街頭指導や交通指導車によるパトロール並びに、子どもから高齢者まで幅広い世代への交通安全教室の開催、高齢者の運転免許証の自主返納支援など、さまざまな活動によって、交通事故防止、交通安全啓発を実施します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
一人ひとりの交通安全意識が高まっています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	04年度実績	05年度実績	06年度実績
活動指標	幼児・小中学校交通安全教室開催回数	回	30	32	28
	高齢者交通安全教室開催回数	回	2	3	4
成果指標	幼児・小中学校交通安全教室参加者数	人	2,286	2,719	2,395
	高齢者交通安全教室参加者数	人	31	59	138
事業費			5,145	3,226	3,127
財源内訳			国支出金	0	0
			県支出金	0	0
			地方債	0	0
			その他	5,028	1,411
			一般財源	117	1,815
			千円		
					29
					0
					2,672
					426

これまでの取り組みの評価 (実績 成果)

成果実績	<p>【成果状況】</p> <p>向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化</p>	<p>（状況）幼児・小中学校の交通安全教室は、前年度と比較し、開催回数、参加者数ともに減少しました。また、高齢者対象の交通安全教室は今年度は4回開催し、参加者数も増加することができました。</p> <p>（原因）幼児交通安全教室で感染症により教室が1園中止になったことにより、幼児対象の教室が減少したことも要因の一つです。</p> <p>（余地）高齢者対象の教室については、手法を凝らし開催することで、まだまだ改善の余地があります。</p>
	<p>【成果向上余地】</p> <p>大 中 小 なし</p>	

付記事項

--

事業の概要

(歳入歳出決算書 94ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	安全・安心な暮らしの実現			
款	02	総務費	施策	06	防犯対策の充実			
項	01	総務管理費	基本事業	02	防犯設備の整備充実			
目	09	防犯対策費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	産業建設部 建設課		計画年度	平成 16 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市域			自治会と協働して防犯灯の整備及び維持管理を行います。 【自治会管理の防犯灯】 LED灯の新設や修繕等に要する経費に補助金を交付します。 (交付基準) LED灯新設、改設、修繕費用の3分の2 (上限を24,000円とし、専用柱の設置、修繕を伴う場合は、上限37,000円を加算する。) 【市管理の防犯灯】 自治会からの設置要望について、通学路等を優先的に防犯灯を新設します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
防犯灯が整備され、夜間の安全確保が図られています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	04年度実績	05年度実績	06年度実績	
活動指標	自治会管理LED灯整備数（累計）	灯	3,989	4,354	4,609	
	市管理LED灯整備数（累計）	灯	1,551	1,553	1,562	
成果指標	自治会管理防犯灯のLED化実施率	%	72.6	79.3	83.9	
	市管理防犯灯のLED化実施率	%	100	100	100	
事業費			40,399	31,124	34,908	
財源内訳			国支出金	0	0	0
			県支出金	0	0	0
			地方債	0	0	0
			その他	0	0	0
			一般財源	40,399	31,124	34,908

これまでの取り組みの評価 (実績 成果)

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	(状況) 自治会管理防犯灯のLED化率は令和5年度より4.6ポイント向上し、市管理の防犯灯LED化率は100%達成しています。 (原因) 自治会管理防犯灯はLED防犯灯補助金制度を令和3年度より1/2補助から、2/3補助に変更したこともあり、順調にLED化率は向上しています。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

令和6年度事業欄には、令和5年度からの繰越事業費実績額1,446千円が含まれています。

事業の概要

(歳入歳出決算書 90ページ)

会計	01	一般会計	政策	07	信頼される行政経営			
款	02	総務費	施策	02	適切な事務執行とサービス提供			
項	01	総務管理費	基本事業	08	情報システムの適切な管理			
目	11	電算管理費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	総務部 企画財政課		計画年度	平成 16 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
管理している電算システム 職員用パソコン			自治体運営に欠かせない各種電算システム及び機器の調達、調整、保守等の管理を行います。 主な管理システム：総合行政システム、財務会計システム、人事給与システム、電子決裁機能を持つ財務会計システムへの更新と併せ、新たに電子請求システムを導入し、会計事務の電子化を進めます。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
安全かつ安定的に電算システムが運用されています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	04年度実績	05年度実績	06年度実績
活動指標	職員用パソコン更新台数	台	0	400	200
成果指標	電算システムの予定外のシステム停止時間	時間	0	0	0
	ウィルス侵入件数	件	0	0	0
事業費			160,889	136,645	160,038
財源内訳		国支出金	17,392	5,210	6,141
		県支出金	470	0	0
		地方債	0	0	0
		その他	75	73	161
		一般財源	142,952	131,362	153,736

これまでの取り組みの評価 (実績 成果)

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	（状況）電算システムの予定外のシステム停止時間は0時間であり、またウィルス侵入件数も0件で、安定した電算システム及び機器の運用が図られています。 （原因）電算システムの予定外の停止時間0時間は、定期的にシステム及び機器のメンテナンス作業を実施していることが要因です。ウィルス侵入件数0件は、随時ウィルス検知ソフト・機器により監視をしていることが要因です。 （余地）システムや機器を計画的に更新しています。故障による停止やウィルス感染などのリスクは低減できていますので、余地は小さいと考えます。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

令和6年度事業費欄には、令和5年度からの繰越事業費実績額14,504千円が含まれています。

事業の概要

(歳入歳出決算書 93ページ)

会計	01	一般会計	政策	06	市民協働の推進		
款	02	総務費	施策	04	開かれた市政の推進と効果的な情報発信		
項	01	総務管理費	基本事業	01	広報・広聴活動の充実		
目	12	広報広聴費	主要事業		実施計画	総合戦略	
担当	総務部 市長政策・市民協働課		計画年度	平成 16 年度 ~ 年度			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民 市外の人			各種の市政情報を広報紙に掲載し、定期的に提供します				
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			掲載内容の充実を図るとともに、より見やすく、分かりやすい紙面づくりに努めます。 広報紙発行回数：年24回（月2回）発行				
市内外の読者の市政に対する理解が深まっています。							

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	04年度実績	05年度実績	06年度実績	
活動指標	広報紙発行回数	回	24	24	24	
成果指標	広報紙で定期的に市政情報を見ている市民の割合	%	69.4	69.1	72.3	
事業費			8,856	10,177	9,346	
財源内訳			国支出金	0	0	0
			県支出金	279	280	280
			地方債	0	0	0
			その他	280	250	420
			一般財源	8,297	9,647	8,646

これまでの取り組みの評価 (実績 成果)

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	（状況）広報紙で定期的に市政情報を見ている市民の割合は、対前年度比で3.2ポイント上昇しました。 （原因）令和5年度より一部ページを年4回カラー化し、写真や図・イラストなどを多く使うことで、読みやすく魅力的な紙面作成に取り組んだことにより、市民から手に取っていただく機会が増えたものと考えます。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

--

事業の概要

(歳入歳出決算書 94ページ)

会計	01	一般会計	政策	06	市民協働の推進			
款	02	総務費	施策	04	開かれた市政の推進と効果的な情報発信			
項	01	総務管理費	基本事業	01	広報・広聴活動の充実			
目	12	広報広聴費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	総務部 市長政策・市民協働課		計画年度	平成 16 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民 市の情報を必要としている閲覧者			市内外に向けた情報発信のため適切な維持管理を行います。 各種の市政情報をホームページに掲載し、随時提供します。 ソーシャル・ネットワーク・サービス（SNS）を利用し、情報の拡散を図ります。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
市内外の閲覧者の利便性が向上し、市政に対する理解が深まります。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	04年度実績	05年度実績	06年度実績
活動指標	ホームページ開設数		件	1	1	1
成果指標	ホームページの内容充実度		%	74.5	72.3	70.5
	年間ホームページアクセス数		万回	309.4	229.7	241.5
事業費				2,038	2,258	2,046
財源内訳			国支出金	0	0	0
			県支出金	0	0	0
			地方債	0	0	0
			その他	0	0	0
			一般財源	2,038	2,258	2,046

これまでの取り組みの評価 (実績 成果)

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	(状況) 内容充実度は70.5%で、目標値より4.5ポイント低く、対前年度比でも1.8ポイント低下しました。年間アクセス数は245.1万回で、目標値は大きく上回り、対前年度比でも15.4万回増加しました。 (原因) 4月の市長選、8月の阿賀野市大花火大会の延期時、10月の市議選の前後にアクセスが増えています。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

--

事業の概要

(歳入歳出決算書 96ページ)

会計	01	一般会計	政策	07	信頼される行政経営			
款	02	総務費	施策	01	行政経営の推進			
項	01	総務管理費	基本事業	01	成果重視の行政経営の推進			
目	14	行政改革推進費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	総務部 企画財政課		計画年度	平成 16 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市の事務事業			<p>○市職員により前年度事業の評価を実施します。 ○行政改革推進委員会を設置し、行財政の合理化及び効率化を推進します。</p> <p>・行政改革推進委員会の概要 委員構成：委嘱数9人、行革推進アドバイザー1人 任期：2年 活動内容：市の行財政全般にわたる合理化及び効率化を図るための見直し策について調査審議（行革推進計画・進捗状況の審議、外部評価の実施） 報酬：4,000円/回</p>					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
事業内容の点検を行い、効率化のための改善・見直しが行われています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	04年度実績	05年度実績	06年度実績
活動指標	内部評価を実施した事務事業数	事業	631	624	653
	外部評価を実施した事務事業数	事業	0	0	0
成果指標	事務事業評価により見直しされた事務事業数（累計）	事業	67	67	67
	行政改革推進計画に基づき実行計画として審議または進捗管理した事業数	事業	14	14	14
事業費			33	42	98
財源内訳	国支出金	千円	0	0	0
	県支出金		0	0	0
	地方債		0	0	0
	その他		0	0	0
	一般財源		33	42	98

これまでの取り組みの評価 (実績 成果)

成果実績	<p>【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化</p>	<p>(状況) 行政改革推進計画における14件の実行計画および阿賀野市公共施設等総合管理計画における第1期個別施設計画(アクションプラン)の21施設の進捗管理、第2期行政改革推進計画の策定について行政改革推進委員会に諮問し、答申を受けました。 (原因) 行政改革推進計画に基づき方向性が示された事業について、委員が進捗管理を行う方式に改めたことで、年度ごとに適切にローリングを行える体制ができたことが要因です。</p>
	<p>【成果向上余地】 大 中 小 なし</p>	

付記事項

--

監査委員活動費

[101]

事業の概要

(歳入歳出決算書 112ページ)

会計	01	一般会計	政策	07	信頼される行政経営			
款	02	総務費	施策	02	適切な事務執行とサービス提供			
項	06	監査委員費	基本事業	06	監査事務の適正執行			
目	01	監査委員費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	監査委員 監査委員事務局		計画年度	平成 16 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市役所全部署			○行財政運営の健全化と透明性の確保等に資するため、監査委員が監査、審査、検査等を実施します。 行財政運営の健全性及び透明性の確保を図るとともに市政への信頼性を高め、公正で合理的、かつ効果的な事務の執行等が図られています。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
行財政運営の健全性及び透明性の確保を図るとともに市政への信頼性を高め、公正で合理的、かつ効果的な事務の執行等が図られています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	04年度実績	05年度実績	06年度実績
活動指標					
成果指標					
事業費			1,295	1,318	1,304
財源内訳	国支出金	千円	0	0	0
	県支出金		0	0	0
	地方債		0	0	0
	その他		0	0	0
	一般財源		1,295	1,318	1,304

これまでの取り組みの評価 (実績 成果)

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	〔付記事項〕参照
------	---	----------

付記事項

行政財政運営の健全化と透明性の確保等に資するため、監査、検査、審査等を実施しました。	
・ 定期監査 ・ 財政援助団体等監査 ・ 例月現金出納検査 ・ 決算審査 ・ 基金運用状況審査及び健全化判断比率等審査 ・ 阿賀野市職員措置請求に係る審査及び監査等 ・ その他監査に係る合議等	・ ・ ・ 12日間（事前調査20日間）安野小学校、笹神中学校、23課局等 ・ ・ ・ 1日（事前調査2日間）2団体 ・ ・ ・ 12日間（事前調査48日間） ・ ・ ・ 10日間 公営企業会計、一般会計、特別会計及び財産区 ・ ・ ・ 1日（企画財政課決算審査時） ・ ・ ・ 7日間（調査等6/17～8/9の期間） ・ ・ ・ 4日間

事業の概要

(歳入歳出決算書 116ページ)

会計	01	一般会計	政策	06	市民協働の推進		
款	03	民生費	施策	01	市民によるまちづくり活動の推進と支援		
項	01	社会福祉費	基本事業	02	市民活動の活性化		
目	01	社会福祉総務費	主要事業		実施計画	総合戦略	
担当	民生部 社会福祉課		計画年度	平成 27 年度 ~ 年度			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民			市の指定するボランティア受入機関でボランティア活動に参加したときに、1活動当たりスタンプ1個を付与します。このスタンプ1個につき、まちづくりポイント【50ポイント】と交換します。 【まちづくりポイント】 あかのポイントカード所有者があかのポイントカード（APOカード）加盟店での買い物やボランティア活動、健康づくり活動等に参加することでまちづくりポイントが付与され、それをAPOカード加盟店での買い物などで利用することができます。				
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
ボランティア活動に参加する市民が増えています。							

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	04年度実績	05年度実績	06年度実績
活動指標	ポイント付与ボランティア活動メニュー数	メニュー	120	121	119
成果指標	いきいきボランティア応援マイレージ手帳交付者数	人	1,195	1,245	1,288
	いきいきボランティア応援マイレージ手帳交付者のボランティア活動回数	回	8,608	9,219	8,521
事業費			1,265	1,370	1,516
財源内訳		国支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		その他	0	0	0
		一般財源	1,265	1,370	1,516

これまでの取り組みの評価 (実績 成果)

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	(状況) 計画期間全体として、コロナ禍直前である令和元年度の基準値（マイレージ手帳交付者数1,048人、ボランティア活動回数9,862）を、マイレージ手帳の交付数（令和6年度1,288人）は超えたものの、ボランティア活動回数（令和6年度8,521）は超えることができませんでした。 (原因) 各種感染症が常に流行している中で、ボランティア活動を控えたことが要因と考えられます。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

阿賀野市ボランティアセンターの登録人数も順調に推移し、令和6年度の登録人数（1,854人）は、総合計画基準値（1,755人）を100人近く上回っています。
阿賀野市社会福祉協議会との連携を強化し、今後もボランティア活動の支援に取り組んでまいります。

事業の概要

(歳入歳出決算書 116ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	安全・安心な暮らしの実現			
款	03	民生費	施策	03	地域福祉の推進			
項	01	社会福祉費	基本事業	03	生活困窮者自立支援の推進			
目	01	社会福祉総務費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	民生部 社会福祉課		計画年度	平成 27 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
生活に困窮している市民（生活保護世帯を除く）			生活に困窮した事由を見つけて改善し、自立した生活が送れるよう支援します。 （経済的・社会的自立に繋がる各種事業を社会福祉協議会に委託して実施） ・就労するための支援を行います。 ・家計管理に関する相談に応じます。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
生活に困窮した事由が改善されています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	04年度実績	05年度実績	06年度実績
活動指標	プラン策定前支援終了件数	件	168	22	18
	支援決定確認件数	件	601	20	23
成果指標	相談者の課題が解決した割合（プランなしのみ）	%	16	31.4	17.47
	プランを策定し、支援を受けた割合	%	2	28.6	22.3
事業費			16,978	17,158	17,555
財源内訳	国支出金	千円	13,729	13,463	12,616
	県支出金		0	0	0
	地方債		0	0	0
	その他		0	0	0
	一般財源		3,249	3,695	4,939

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	（状況）平成27年4月に事業を開始しました。市社会福祉協議会へ生活福祉資金の貸付を受けようと相談に訪れた人や支援調整会議出席者等から紹介されてこの事業につながるケースが多くなってきています。 （原因）令和6年度の新規相談件数は増加しました。新規を含めた継続相談は、一定の成果を上げており、相談窓口が市民に定着してきたものと考えます。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

--

事業の概要

(歳入歳出決算書 112ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	高齢者や障がい者福祉の充実			
款	03	民生費	施策	02	障がい者福祉の充実			
項	01	社会福祉費	基本事業	01	自立支援サービスの推進			
目	02	障害者福祉費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	民生部 社会福祉課		計画年度	令和 02 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
身体障害者手帳の対象とならない18歳以上の軽・中等度難聴者			身体障害者手帳の対象とならない18歳以上の軽・中等度難聴者に補聴器購入費の一部を助成します。 （支給要件） 下記のいずれかに該当する者 ・両耳の聴力レベルがそれぞれ30デシベル以上の者 ・医師に補聴器が必要と判断された者 （助成額） 補聴器購入実費の2分の1（上限30,000円） 5年間は原則再申請不可 修理費用は対象外					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
難聴者の認知症・うつ病・引きこもり等の予防および経済的負担が軽減されています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	04年度実績	05年度実績	06年度実績
活動指標	対象者への広報回数	回	1	1	0
成果指標	補聴器購入費助成申請件数	件	71	69	62
事業費			2,110	2,058	1,867
財源内訳		国支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	87
		地方債	0	0	0
		その他	0	0	0
		一般財源	2,110	2,058	1,780

これまでの取り組みの評価 (実績 成果)

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	（状況） 令和6年度の申請者数は前年度の69人から7人減の62人で、大きな変化はなく横ばいです。 （原因） 事業開始当初と比較して医療関係者や販売業者等からの周知により、ある程度制度認知されましたが、前年度との申請者数にほとんど変わりがないことから、補聴器が必要な方への周知が行き届いたものと考えられます。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

--

事業の概要

(歳入歳出決算書 124ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	高齢者や障がい者福祉の充実		
款	03	民生費	施策	02	障がい者福祉の充実		
項	01	社会福祉費	基本事業	99	施策の総合推進		
目	02	障害者福祉費	主要事業		実施計画	総合戦略	
担当	民生部 社会福祉課		計画年度	平成 16 年度 ~ 年度			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
重度心身・精神障がい者（児）			重度の身体障がい者・知的障がい者・精神障がい者に対し、医療費の助成を行います。 自己負担額：通院530円/回(同一医療機関、診療科で5回目以上は無料)、入院1,200円/日 満18歳に達する日以後最初の3月31日までの者は無料。入院費の差額ベット代、病衣等は対象外 対象者：身体障害者手帳1～3級所持者、療育手帳A所持者、精神障害者保健福祉手帳1級所持者で、本人及び扶養義務者の前年の所得が基準額以内の者				
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
重度心身・精神障害者（児）や家族等の医療費の負担が軽減されています。							

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	04年度実績	05年度実績	06年度実績
活動指標	助成対象者（児）数	人	1,078	1,053	1,018
	助成金額	円	91,530,512	90,161,995	90,467,920
成果指標	認定者で本事業による負担軽減を受けている人の割合	%	94.2	97.5	96.0
	重度心身障害者医療助成事業の支給決定に対する不服申立件数	件	0	0	0
事業費			93,333	91,923	92,177
財源内訳	国支出金	千円	0	0	0
	県支出金		41,742	39,575	40,335
	地方債		0	0	0
	その他		0	0	11,694
	一般財源		51,591	52,348	40,148

これまでの取り組みの評価(実績・成果)

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	（状況）重度心身・精神障がい者（児）数は、令和5年度の1,079人から18人減少し、令和6年度の1,061人となっています。また、助成対象者（児）数は令和5年度に比べ35人減少しています。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	（原因）助成対象者（児）数が令和5年後年度に比べて減少しているのは、重度心身・精神障がい者（児）数の減少のためと考えられます。

付記事項

--

事業の概要

(歳入歳出決算書 124ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	高齢者や障がい者福祉の充実		
款	03	民生費	施策	02	障がい者福祉の充実		
項	01	社会福祉費	基本事業	99	施策の総合推進		
目	02	障害者福祉費	主要事業		実施計画	総合戦略	
担当	民生部 社会福祉課		計画年度	平成 16 年度 ~ 年度			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
精神科病院に入院・通院している人			精神科に1か月以上入院している人及び自立支援医療受給者証（精神通院）の交付を受けている人に対し、医療費の一部助成を行います。				
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			助成額：通院～自己負担月額2分の1、入院～自己負担月額2分の1（上限1万円）				
精神疾患で治療している人や家族等の医療費の負担が軽減されています。			申請方法：初回申請時に申請書を提出、以後、4、8、12月に領収書等支払い金額の確認できるものを提出 支払方法：指定口座に振込				

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	04年度実績	05年度実績	06年度実績
活動指標	審査件数	件	1,328	1,336	1,384
	助成金額	円	8,221,640	8,154,543	8,104,400
成果指標	認定者で本事業による負担軽減を受けている人の割合	%	100	100	100
	精神障害者医療費等助成金の支給決定に対する不服申立件数	件	0	0	0
事業費			8,360	8,247	8,268
財源内訳	国支出金	千円	0	0	0
	県支出金		0	0	0
	地方債		0	0	0
	その他		0	0	0
	一般財源		8,360	8,247	8,268

これまでの取り組みの評価 (実績 成果)

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	（状況） 申請者数・助成件数は増加傾向にありますが、支給金額は67,097円減額しています。 （原因） 死亡・退院により入院にかかる審査件数が3件減少したこと、1件当たりの助成額が減少していることが要因と考えられます。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

--

事業の概要

(歳入歳出決算書 124ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	高齢者や障がい者福祉の充実		
款	03	民生費	施策	02	障がい者福祉の充実		
項	01	社会福祉費	基本事業	01	自立支援サービスの推進		
目	02	障害者福祉費	主要事業		実施計画	総合戦略	
担当	民生部 社会福祉課		計画年度	平成 16 年度 ~ 年度			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
生活訓練・就労訓練のため事業所に通所している障がい者			障がい者が利用する障害福祉サービスの中で、自立訓練、就労訓練のため通所するための交通費を支給します。【対象者】公共交通機関、自家用車等で施設に通所している人【申請方法】申請書に交通手段及び経路等を記入し提出（自家用車の場合は、自宅から事業所までの片道の距離を記入）【支給内容】公共交通機関の場合は、実際の交通費の半額を支給。自家用車の場合は、片道の距離数を路線バスに置換えて算出した交通費の半額を支給（障害者割引の対象者は割引後の半額）。				
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			生活上の訓練及び就労訓練を受ける事業所に通う障がい者の交通費の負担が軽減されています。				

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	04年度実績	05年度実績	06年度実績
活動指標	審査件数	件	229	229	237
	支給金額	円	2,538,855	2,718,135	2,930,191
成果指標	認定者で施設通所者（児）援護費の支給による負担軽減を受けている人の割合	%	100	100	100
	施設通所者（児）援護費の支給決定に対する不服申立件数	件	0	0	0
事業費			2,539	2,719	2,931
財源内訳	国支出金	千円	0	0	0
	県支出金		0	0	0
	地方債		0	0	0
	その他		0	0	0
	一般財源		2,539	2,719	2,931

これまでの取り組みの評価 (実績 成果)

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	（状況） 令和6年度の審査件数は237件、支給金額は2,930,191円で、前年度に比べ審査件数8件、支給金額は219,136円上昇しています。 （原因） 一般就労に繋がった方や退所した方がいる一方、新規対象となった方のうち7名が市外の事業所へ自家用車やバスで通所していることが要因です。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

--

事業の概要

(歳入歳出決算書 122ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	高齢者や障がい者福祉の充実		
款	03	民生費	施策	02	障がい者福祉の充実		
項	01	社会福祉費	基本事業	99	施策の総合推進		
目	02	障害者福祉費	主要事業		実施計画	総合戦略	
担当	民生部 社会福祉課		計画年度	平成 16 年度 ~ 年度			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
知的障がい児・者			市内に住所を有する療育手帳の所持者に対し、手当を支給します。 【対象者】療育手帳を所持している知的障害児者で、次の各号のいずれかに該当する者 ・市内に住所を有している者 ・施設に入所する65歳未満の者 ・共同生活援助サービスの提供を受けている者 【支給額】療育手帳A：3,000円/月 療育手帳B：2,000円/月 【申請方法】療育手帳交付時に申請書を提出 【支払方法】4、8、12月に指定された口座に振込				
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
知的障がい児・者の経済的負担が軽減され、社会参加が促進されています。							

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	04年度実績	05年度実績	06年度実績
活動指標	支給者数	人	342	339	349
	支給金額	円	9,291,000	6,236,000	9,400,000
成果指標	（代替）療育手帳所持者で知的障害児者手当の支給による負担軽減を受けている人の割合	%	96.3	93.9	94.1
	知的障害児者手当の支給決定に対する不服申立件数	件	0	0	0
事業費			9,291	6,236	9,400
財源内訳		国支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		その他	0	0	0
		一般財源	9,291	6,236	9,400

これまでの取り組みの評価 (実績 成果)

成果実績	<p>【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】 大 中 小 なし</p>	<p>（状況）令和6年度の療育手帳所持者は361人と増加傾向にあり、それに伴って支給対象者の数も増加しています。 （原因）学校や医療機関からの案内を受け、進学や就職のタイミングで療育手帳を新規申請する人が増えています。</p>
------	--	---

付記事項

--

事業の概要

(歳入歳出決算書 124ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	高齢者や障がい者福祉の充実		
款	03	民生費	施策	02	障がい者福祉の充実		
項	01	社会福祉費	基本事業	01	自立支援サービスの推進		
目	02	障害者福祉費	主要事業		実施計画	総合戦略	
担当	民生部 社会福祉課		計画年度	平成 16 年度 ~ 年度			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
重度心身障がい者			重度心身障がい者に対し、タクシー利用券を交付します 【対象者】 ・身体障害者手帳1級、2級を所持している人 ・身体障害者手帳3級のうち特定の障がいに該当する人 ・療育手帳Aを所持している人 ・精神障害者保健福祉手帳1級を所持している人 ・障害老人の日常生活自立度（寝たきり度）C2に該当する人 【助成内容】 4月から翌年3月までの1年間で、申請月から3月までの間で月3枚の利用券を交付します。				
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
タクシー利用券を利用し、活動範囲が広がるとともに社会参加が促進されています。							

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	04年度実績	05年度実績	06年度実績
活動指標	福祉タクシー広報活動回数	回	1	1	1
	新規手帳交付者への制度案内回数	回	70	49	98
成果指標	タクシー利用券交付者数	人	404	365	365
	タクシー利用券利用枚数	枚	7,056	6,593	6,444
事業費			3,525	3,262	3,192
財源内訳			国支出金	0	0
			県支出金	0	0
			地方債	0	0
			その他	0	0
			一般財源	3,525	3,262

これまでの取り組みの評価(実績・成果)

成果実績	<p>【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】 大 中 小 なし</p>	<p>(状況) 令和6年度は前年度比でタクシー券交付者数の変化はありませんが、利用枚数は149枚減少しています。 (原因) 利用枚数が減少した原因について、タクシー券の交付を受けたものの、年度内に死亡した者が18名おり、使用しないまま資格喪失したことが影響したものと思われます。</p>
------	--	---

付記事項

--

事業の概要

(歳入歳出決算書 126ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	高齢者や障がい者福祉の充実			
款	03	民生費	施策	02	障がい者福祉の充実			
項	01	社会福祉費	基本事業	02	地域生活支援の基盤づくり			
目	02	障害者福祉費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	民生部 社会福祉課		計画年度	平成 16 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
重度心身障がい者			重度心身障がい者が在宅で生活を送る上で支障となる住環境の整備に対し助成します。 対象者：身体障害者手帳1・2級所持者 / 療育手帳A所持者世帯の所得制限があります。 助成対象経費：段差解消、居室及び廊下等の改造、トイレや浴室等の改造など該当する経費のうち50万円までが対象 助成率：生活保護世帯...10分の10 / 所得税非課税世帯...4分の3 / 所得税課税世帯...2分の1 【申請方法等】申請書・身体障害者手帳の写し・工事見積書・工事図面・工事前の写真を提出。交付決定通知後、工事開始。住宅改造工事完了後、助成金請求書・業者からの請求書・工事後の写真を提出。後日、指定口座に助成金を振込み。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
在宅で生活する重度心身障がい者が、個々の障がいに合った環境が整備され、住み慣れた住宅で自立した生活が送れるとともに介護者の負担が軽減されています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	04年度実績	05年度実績	06年度実績
活動指標	申請審査件数	件	1	3	3
	助成金額	円	40,250	713,853	392,630
成果指標	障害者向け住宅整備補助の申請に対して補助した割合	%	100	100	100
	本助成により住環境が改善された世帯数	件	1	3	3
事業費			41	714	393
財源内訳		国支出金	0	0	0
		県支出金	20	356	164
		地方債	0	0	0
		その他	0	0	0
		一般財源	21	358	229

これまでの取り組みの評価 (実績 成果)

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	（状況） 令和6年度は3件の申請がありました。年度により申請の増減がありますが対象者全てに助成しているという観点から成果としては横ばいです。 （原因） 住宅改造の相談者に対し、制度の趣旨及び対象者・対象工事等についての十分な説明に努めたことによります。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

--

事業の概要

(歳入歳出決算書 124ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	高齢者や障がい者福祉の充実			
款	03	民生費	施策	02	障がい者福祉の充実			
項	01	社会福祉費	基本事業	01	自立支援サービスの推進			
目	02	障害者福祉費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	民生部 社会福祉課		計画年度	令和 元 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
人工透析治療のために通院している人			自家用車を利用して通院している人に対し、次の計算式により算出した実費相当額の2分の1を燃料費助成費として支給します。 $\text{通院距離（往復）} \times \text{通院回数} \div \text{燃費} \times \text{燃料単価}$					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			タクシーを利用して通院している人に対し、年間54枚の人工透析通院用タクシー券を交付します。 $1\text{枚}500\text{円} \times 54\text{枚} = 27,000\text{円}$					
人工透析治療のための通院にかかる経済的負担が軽減されています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	04年度実績	05年度実績	06年度実績
活動指標	審査件数		件	174	170	149
	助成金額		千円	1,100	1,065	1,333
成果指標	本事業により負担軽減を受けている人の割合		%	100	100	100
事業費				1,106	1,066	1,133
財源内訳			国支出金	0	0	0
			県支出金	0	0	0
			地方債	0	0	0
			その他	0	0	0
			一般財源	1,106	1,066	1,133

これまでの取り組みの評価 (実績 成果)

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	（状況）対象者107人中88人（タクシー券21人、燃料費67人）が申請しており、申請率は82.2%と順調です。利用率はタクシー券が76.7%（使用枚数870枚 / 交付枚数1,134枚）、燃料費が66.3%（申請者128人 / 対象者193人）（令和6年度支給合計）となっています。 （原因）市で把握している透析患者へ制度案内及び申請書を送付し、制度が浸透したことが要因です。 （余地）新規対象者が大きく増加しないことから余地は小さいと考えます。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

--

事業の概要

(歳入歳出決算書 122ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 高齢者や障がい者福祉の充実
款	03 民生費	施策	02 障がい者福祉の充実
項	01 社会福祉費	基本事業	01 自立支援サービスの推進
目	02 障害者福祉費	主要事業	実施計画 総合戦略
担当	民生部 社会福祉課	計画年度	令和 02 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（事務事業の内容、やり方、手順）	
在宅で常時紙おむつ等を使用している1歳から64歳までの障がい児・者		紙おむつ購入に係る費用の一部を助成します。 【対象要件】次のいずれかに該当する人 身体障害者手帳1、2級 療育手帳A 精神障害者保健福祉手帳1級 特別児童扶養手当、特別障害者手当、障害児福祉手当 該当者	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		【助成額】 ・生活保護、市町村民税非課税世帯 5,000円/月 ・市町村民税均等割課税世帯 3,500円/月 ・市町村民税所得割課税世帯 2,000円/月	
障がい児・者の経済的負担が軽減されています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	04年度実績	05年度実績	06年度実績
活動指標	支給者数	人	24	26	37
成果指標	本事業により負担軽減を受けている人の割合	%	92.3	81.3	97.4
事業費			646	758	1,061
財源内訳		国支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		その他	0	0	0
		一般財源	646	758	1,061

これまでの取り組みの評価(実績・成果)

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	(状況)令和6年度は新規9名を含む37名に支給しています。なお、申請者38名のうち1名は、翌年度から支給対象となっています。紙おむつ券の利用率は令和5年度が93.1%、令和6年度は94.1%と増加しており、事業として順調です。 (原因)令和6年度から所得制限の金額を緩和し、紙おむつ券の支給対象者が増えたことが利用率の増加につながったと考えます。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

--

重度心身障害者介護手当支給事業

[144]

事業の概要

(歳入歳出決算書 128ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	高齢者や障がい者福祉の充実		
款	03	民生費	施策	01	高齢者福祉の充実		
項	01	社会福祉費	基本事業	04	日常生活の支援		
目	03	老人福祉費	主要事業		実施計画	総合戦略	
担当	民生部 高齢福祉課		計画年度	平成 16 年度 ~ 年度			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
在宅で常時介護を必要とする要介護者等を介護する者 ただし、世帯の市民税所得割額が20万円未満で、かつ調査票7点以上であること			介護者へ介護手当を支給します。 ・申請の後、地域包括支援センター職員等が調査します。 ・支給前に現況確認調査を行い支給の可否を決定します。 【支給額等】 ・月額 5,000円 4か月分を年3回にわけて支給します。 【要件】 ・施設入所者は対象外です。 ・調査票が基準点7点に達しない場合は対象外です。 ・世帯の市民税所得割額が20万円を超える場合は支給されません。 ・月の在宅日数が10日に満たない場合は支給されません。				
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
在宅で重度の要介護者を介護する者の精神的、経済的負担が軽減されています。							

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	04年度実績	05年度実績	06年度実績
活動指標	審査件数	件	366	382	364
	支給金額	円	6,310,000	6,340,000	6,055,000
成果指標	認定者で重度心身障害者介護手当による負担軽減を受けている人の割合	%	100	100	100
	重度心身障害者介護手当の認定に対する不服申立件数	件	0	0	0
事業費			6,335	6,357	6,079
財源内訳		国支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		その他	0	0	0
		一般財源	6,335	6,357	6,079

これまでの取り組みの評価 (実績 成果)

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	（状況）認定人数、給付金額ともに前年度より微減しています。受給者からの不服申立件数は0件であり、成果は順調です。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	（原因）適正給付のため、支給前に関係機関へ短期入所の利用実績の調査を行い、要件に適合しているか確認作業をしていることが要因です。

付記事項

--

事業の概要

(歳入歳出決算書 130ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	高齢者や障がい者福祉の充実			
款	03	民生費	施策	01	高齢者福祉の充実			
項	01	社会福祉費	基本事業	04	日常生活の支援			
目	03	老人福祉費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	民生部 高齢福祉課		計画年度	平成 16 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
概ね65歳以上の単身世帯または寝たきり等の高齢者がいる高齢者のみの世帯等で、緊急時の対応が困難と認められる世帯			在宅中の緊急時に、ボタンを押すだけで委託業者へ24時間通報できるペンダント型の通報機器を貸与します。 （委託業者が通報を受け必要な対応を取ります。） 【利用者負担額】 ・市民税非課税世帯 負担なし ・市民税均等割のみ課税世帯 月額 500円 ・市民税所得割課税世帯 月額1,000円					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
在宅での孤独死や事故死等が防止されています。高齢者等とその家族の緊急時の不安が解消されています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	04年度実績	05年度実績	06年度実績
活動指標	機器貸与件数（累計）	件	128	118	121
成果指標	親族等に通報した年間延べ件数（緊急時のみ）	件	7	6	11
事業費			5,539	5,609	6,109
財源内訳		国支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		その他	115	123	160
		一般財源	5,424	5,486	5,949

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	(状況) 親族等に通報した年間延べ件数は、前年度より5件増加しました。 (原因) 高齢者とその家族の緊急時の不安解消のために装置が活用されていると推測されます。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

--

事業の概要

(歳入歳出決算書 128ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	高齢者や障がい者福祉の充実		
款	03	民生費	施策	01	高齢者福祉の充実		
項	01	社会福祉費	基本事業	04	日常生活の支援		
目	03	老人福祉費	主要事業		実施計画	総合戦略	
担当	民生部 高齢福祉課		計画年度	平成 16 年度 ~ 年度			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
高齢者のいる世帯で住宅改造を必要とする市民 (前年の世帯の合計収入が600万円未満に限る)			住宅改修費の一部を助成します。 助成対象改修範囲：介護保険住宅改修に準じます。 要件：要介護（支援）認定を受けている者で、いずれも前 年収入600万円未満の世帯が対象 助成基準額：30万円（対象経費が基準額を下回る場合はそ の金額） 助成率：生活保護世帯10分の10、所得税非課税世帯4分の3 、所得税課税世帯2分の1 申請方法等：改修着工前に書類を添えて申請、交付決定通 知後、工事開始。完了・支払後、完了届ほか関係書類を添 えて助成請求。指定口座に助成金を振込み。				
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
住宅改修により、低所得者の負担軽減が図られ、住み慣れ た居宅で暮らしています。							

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	04年度実績	05年度実績	06年度実績
活動 指標	申請審査件数	件	2	3	4
	助成金額	円	365,400	600,000	782,812
成果 指標	交付決定を受けた者で本助成による負担軽減を受けてい る高齢者世帯の割合	%	100	100	100
	住宅改修助成金の交付決定に対する不服申立件数	件	0	0	0
事業費			366	600	783
財源内訳			国支出金	0	0
			県支出金	182	300
			地方債	0	0
			その他	0	0
			一般財源	184	300

これまでの取り組みの評価 (実績 成果)

成果 実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	（状況）交付決定を受けた者で本助成による負担軽減を受けている高齢者世帯の割合は100%で、住宅改修助成金の交付決定に対する不服申立件数は0件であり、成果は順調です。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	（原因）窓口で相談があった際に、しおりを基に説明を行っていることが要因で す。

付記事項

--

事業の概要

(歳入歳出決算書 130ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	高齢者や障がい者福祉の充実			
款	03	民生費	施策	01	高齢者福祉の充実			
項	01	社会福祉費	基本事業	01	介護予防の推進			
目	03	老人福祉費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	民生部 高齢福祉課		計画年度	平成 16 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
高齢者（77歳以上）			77歳（喜寿）、80歳（傘寿）、88歳（米寿）、90歳（卒寿）、99歳（白寿）の年齢の方に、高齢者への感謝の意と健康長寿のお祝いとして、市内菓子店舗で使用できる「お菓子クーポン券」2,000円分を配布する。 「お菓子クーポン券」の使用期間は限定期間とする。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
長寿と健康を祝福され、生きがいに繋がっています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	04年度実績	05年度実績	06年度実績
活動指標	敬老会開催数（～R5まで）	回	0	0	0
	クーポン券配付数（R6～）	枚			3,334
成果指標	敬老会出席率（～R5まで）	%	0	0	0
	クーポン券使用率（R6～）	%			91.4
事業費			1,366	1,898	3,446
財源内訳		国支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		その他	0	0	0
		一般財源	1,366	1,898	3,446

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	(状況) 77歳・80歳・88歳・90歳・99歳を対象に登録店舗で使用できるお菓子クーポン券2,000円を贈呈し、執行率は91.4%でした。 (原因) 登録店舗が対象者にとって身近な店舗であり、使用方法が簡単だったことが要因です。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

--

事業の概要

(歳入歳出決算書 130ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	高齢者や障がい者福祉の充実		
款	03	民生費	施策	01	高齢者福祉の充実		
項	01	社会福祉費	基本事業	05	介護サービスの質と量の充実		
目	03	老人福祉費	主要事業		実施計画	総合戦略	
担当	民生部 高齢福祉課		計画年度	平成 18 年度 ~ 年度			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
デイサービスセンター			デイサービスセンターむすびの里・第二むすびの里・第二わかばの里の3事業所を運営管理します。 利用時間：午前8時30分から午後5時15分まで 共通休館日：12月31日から翌年1月3日まで 運営管理方法：阿賀野市社会福祉協議会に指定管理（平成18年4月1日から）				
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
適切に維持管理され、必要な人が安全に利用しています。							

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	04年度実績	05年度実績	06年度実績
活動指標	修繕件数	件	3	2	0
	指定管理者へのモニタリング回数	回	2	2	4
成果指標	デイサービスセンターの運営管理上の瑕疵による損害賠償件数	件	0	0	0
事業費			40,754	2,600	1,456
財源内訳		国支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		その他	0	0	0
		一般財源	40,754	2,600	1,456

これまでの取り組みの評価 (実績 成果)

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	(状況) 運営管理上の瑕疵による損害賠償件数は0件であり、目標どおりです。 (原因) 各施設の適正な運営によるものです。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

--

事業の概要

(歳入歳出決算書 130ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	高齢者や障がい者福祉の充実		
款	03	民生費	施策	01	高齢者福祉の充実		
項	01	社会福祉費	基本事業	04	日常生活の支援		
目	03	老人福祉費	主要事業		実施計画	総合戦略	
担当	民生部 高齢福祉課		計画年度	平成 26 年度 ~ 年度			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
自治会			自治会が行う避難行動要支援者名簿登載者等の居宅玄関前通路（緊急避難路）の除雪作業に対して補助金を交付します。				
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			補助金額：1件1,000円（上限10万円） 平成28年度から保険料相当額も上限内で対象経費として補助				
避難行動要支援者名簿登載者等の降雪期における緊急避難路を確保する取組が行われています。							

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	04年度実績	05年度実績	06年度実績
活動指標	申請自治会数	自治会	14	15	24
	補助金額	千円	160	117	330
成果指標	除雪年間延べ件数	件	155	112	325
事業費			160	118	326
財源内訳		国支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		その他	0	0	0
		一般財源	160	118	326

これまでの取り組みの評価 (実績 成果)

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	(状況) 前年度より除雪延べ件数は213回の増加、参加自治会も9自治会增加し、成果は順調です。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	(原因) 延べ件数が増加したのは、周知活動を行ったことと、降雪量が多かったことが要因です。

付記事項

--

事業の概要

(歳入歳出決算書 134ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	子どもの育成支援の充実
款	03	民生費	施策	01	子育て環境の充実
項	02	児童福祉費	基本事業	01	妊産婦・乳幼児・保護者の交流と不安軽減
目	01	児童福祉総務費	主要事業		実施計画
担当	民生部 社会福祉課		計画年度	平成 27 年度 ~ 年度	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）		
市民			親子ふれあい塾 - 子育てに役立つ知識の習得、子育てが楽しくなることを進めます。子育て中の保護者が交流する機会を通して、保護者の関係性を築きます。 親子えいご塾 - 幼少期から親子で英語に親しむ機会を提供します。 情報発信塾 - 子育てしやすい街として市の魅力をPRします。 子育て応援塾 - 子育て支援ボランティアのレベルアップ・学習の機会を提供し、モチベーションアップを行います。新規子育て支援ボランティアの育成を進めます。		
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					
子育てを楽しく学ぶ機会や、子育て中の保護者に交流の場が提供されています。「塾」を通じて子育てを支援するボランティアが発掘・育成され、子育て支援団体等との連携などネットワークが拡大しています。					

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	04年度実績	05年度実績	06年度実績
活動指標	親子ふれあい塾開催回数	回	78	70	93
	子育て応援塾開催回数	回	1	1	1
成果指標	親子ふれあい塾参加者数	人	1,834	1,836	2,028
	子育て支援ボランティア登録者数	人	46	42	32
事業費			935	1,017	984
財源内訳		国支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		その他	0	0	0
		一般財源	935	1,017	984

これまでの取り組みの評価 (実績 成果)

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	(状況) 令和 6 年度の塾の参加者数は前年度から192人増え2,028人となり、前年度比110%となりました。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	(原因) 親子英語塾やリトミック、ダンスなど子育て世代に関心が高いカリキュラムを前年度同様に提供しました。特に親子でふれあいながら楽しめるダンスが人気で、前年度より100人近く参加者が増えました。

付記事項

--

事業の概要

(歳入歳出決算書 136ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	子どもの育成支援の充実			
款	03	民生費	施策	01	子育て環境の充実			
項	02	児童福祉費	基本事業	02	多様な保育サービスの充実			
目	02	児童措置費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	民生部 社会福祉課		計画年度	平成 16 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
保育園等入園児童とその保護者			障害児等を受け入れている保育所等の施設整備等に対し、その経費の一部を補助します。 【補助基準】 当該年度中又は翌年度中に障がい児の受け入れを予定している保育所等に対し、改修等を実施します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
保護者の多様化するニーズに応じて、子どもを安心して保育園に預けることができます。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	04年度実績	05年度実績	06年度実績
活動指標	特別保育実施園数	か所	3	1	1
	補助金額	千円	9,835	1,029	1,029
成果指標	(代替)特別保育利用者数	人	36	12	12
事業費			9,835	3,826	1,029
財源内訳		国支出金	7,350	2,796	0
		県支出金	1,623	686	686
		地方債	0	0	0
		その他	0	0	0
		一般財源	862	344	343

これまでの取り組みの評価(実績・成果)

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	(状況) 令和6年度は、事業実施園が前年度と同じ1園となりました。事業の対象となる延べ児童数は前年度と同じ12人で、前年比100%となりました。 (原因) 障がい児用の遊具購入等を行うことができ、子どもは安全に過ごせ、保護者は安心して子どもを預けられる環境を整えることができました。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

令和5年度事業欄には、令和4年度からの繰越事業費【保育園等の送迎用バスの安全装置購入費用】実績額2,625千円、令和5年度事業費171千円が含まれています。（単年度事業）

事業の概要

(歳入歳出決算書 136ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	子どもの育成支援の充実			
款	03	民生費	施策	01	子育て環境の充実			
項	02	児童福祉費	基本事業	02	多様な保育サービスの充実			
目	02	児童措置費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	民生部 社会福祉課		計画年度	平成 24 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
保育園等運営法人			保育園等が専任職員を配置するための経費を補助します					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			特別な支援が必要と認められる児童への支援のほか、早期発見、専門機関との調整等、保護者を交えた早期支援を行います。					
保育園等において、特別な支援が必要と認められる児童への支援体制が整っています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	04年度実績	05年度実績	06年度実績
活動指標	補助対象施設数		か所	16	15	15
	補助金額		千円	27,600	26,200	26,000
成果指標	（代替）補助対象施設の専任職員数		人	29	23	24
	特別な支援が必要な児童のための支援体制整備率		%	100	100	100
事業費				27,600	26,200	26,000
財源内訳			国支出金	0	0	0
			県支出金	0	0	0
			地方債	0	0	0
			その他	0	0	0
			一般財源	27,600	26,200	26,000

これまでの取り組みの評価 (実績 成果)

成果実績	<p>【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化</p>	<p>(状況) 令和6年度は、保育施設における特別な支援が必要な児童は全体で125人おり、15園全てに1人以上の専任職員（計24人）が配置され、特別な支援が必要な児童のための支援の充実が図られました。</p>
	<p>【成果向上余地】 大 中 小 なし</p>	<p>(原因) 全ての園において、子ども一人ひとりに必要な支援が提供できるよう必要に応じて専任職員を雇用し、安全な保育環境の体制整備に努めています。</p>

付記事項

--

事業の概要

(歳入歳出決算書 138ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	子どもの育成支援の充実		
款	03	民生費	施策	01	子育て環境の充実		
項	02	児童福祉費	基本事業	05	保護者負担の軽減		
目	03	母子父子福祉費	主要事業		実施計画	総合戦略	
担当	民生部 社会福祉課		計画年度	平成 23 年度 ~ 年度			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
ひとり親家庭等の保護者			ひとり親家庭等の保護者に対して次の就労支援を実施します。 ・高等職業訓練促進給付金 （支給内容）対象者が自立効果の高い資格（看護師、介護福祉士等）を取得するため、6月以上養成機関等で修業する場合、入校中の支援と入学金の一部を支給します。 令和6年度から、修業期間を1年以上 6月以上へ変更				
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			・自立支援教育訓練給付金 （支給内容）対象者が就職に有利な資格を習得するため、国が指定する講座（介護職員初任者研修、医療事務等）を修了した場合、入学金と受講料の一部を支給します。				
ひとり親家庭等の保護者が就労のための資格を取得しています。							

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	04年度実績	05年度実績	06年度実績	
活動指標	高等職業訓練促進給付金支給者数	人	4	5	3	
	自立支援教育訓練給付金支給者数	人	2	0	0	
成果指標	高等職業訓練後の就職者数（事業開始時からの累計）	人	3	4	5	
	自立支援教育訓練後の就職者数（事業開始時からの累計）	人	0	0	0	
事業費			4,020	4,729	3,986	
財源内訳			国支出金	3,013	3,546	2,989
			県支出金	0	0	0
			地方債	0	0	0
			その他	0	0	0
			一般財源	1,007	1,183	997

これまでの取り組みの評価 (実績 成果)

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	（状況）令和6年度は、高等職業訓練で取得した資格の活かせる職業に就いた者が1人おり、累計5人となりましたが、新規申請はありませんでした。自立支援教育訓練給付も、新規申請がなく、新規就職者は0人でした。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	（原因）人手不足により有効求人倍率が増加しているなかで、看護師や介護福祉士などのなり手不足もあり、職業訓練を選ぶ人が減少していると考えられます。

付記事項

--

事業の概要

(歳入歳出決算書 138ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	子どもの育成支援の充実			
款	03	民生費	施策	01	子育て環境の充実			
項	02	児童福祉費	基本事業	05	保護者負担の軽減			
目	03	母子父子福祉費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	民生部 社会福祉課		計画年度	令和 02 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
ひとり親家庭等の保護者			民間賃貸住宅等（公営住宅を除く）を借りるひとり親に対して家賃の一部を助成します。 （対象要件） 市内に住所を有すること 児童扶養手当又はひとり親家庭等医療費助成を受給していること 生活保護法に基づく住宅扶助を受けていないこと 申請者名義で住宅を借り受け居住し、その家賃を月額10,000円以上払っていること（賃貸人が同居の2親等以内の親族である場合は対象外） 他制度により同等の補助を受けていないこと（勤務先からの住宅手当は除く） （助成額） 月額10,000円					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			ひとり親家庭の家賃負担が軽減されています。					

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	04年度実績	05年度実績	06年度実績
活動指標	助成者数	人	70	67	64
成果指標	負担が軽減されたひとり親の割合	%	25.7	23.2	20.8
事業費			6,960	6,540	6,890
財源内訳	国支出金	千円	0	0	0
	県支出金		0	0	0
	地方債		0	0	0
	その他		0	0	0
	一般財源		6,960	6,540	6,890

これまでの取り組みの評価 (実績 成果)

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	（状況）令和6年度は、前年度に比べ助成を受けた保護者が3人減り、負担軽減された保護者の割合は、2.4ポイント低下し20.8%となりました。例年に比べると少し割合は低下しましたが、ほぼ横ばいで推移しています。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	（原因）ひとり親家庭等の保護者数の増減によりポイントが若干増減しますが、対象となる保護者は、ほぼ申請済みと考えられます。

付記事項

--

事業の概要

(歳入歳出決算書 138ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	子どもの育成支援の充実			
款	03	民生費	施策	01	子育て環境の充実			
項	02	児童福祉費	基本事業	01	妊産婦・乳幼児・保護者の交流と不安軽減			
目	04	児童福祉施設費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	民生部 社会福祉課		計画年度	平成 28 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
未就学児とその保護者			あがの子育て支援センター「にこここ」を運営します。 (開設日時) 水曜日から日曜日 午前9時から午後4時まで					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			(実施内容) ・育児・健康相談の実施(第1・第3週の月2回) ・各種教室、講座の実施 ・一時預かりの実施					
天候に関わらず子どもが遊び、育児相談や保護者同士、子ども同士が交流しています。			ファミリー・サポート・センターを運営します。					

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	04年度実績	05年度実績	06年度実績
活動指標	育児・健康相談実施回数	回	24	24	24
	各種教室、講座実施回数	回	109	118	63
成果指標	あがの子育て支援センター「にこここ」の来場者数	人	9,704	11,333	10,123
	(代替) 育児・健康相談受付件数	件	244	195	193
事業費			13,992	14,335	14,724
財源内訳		国支出金	3,792	3,796	3,849
		県支出金	3,792	3,796	3,849
		地方債	0	0	0
		その他	373	359	388
		一般財源	6,035	6,384	6,638

これまでの取り組みの評価(実績・成果)

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	(状況) 令和6年度の利用者数は10,123人で、前年度より1,211人減少し前年度比89%になりました。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	(原因) 出生数の減少に加え、低年齢での早期入園の影響も大きく、平日に利用するほとんどは1ヶ月～1歳の親子で、時々利用となっていました。

付記事項

--

事業の概要

(歳入歳出決算書 140ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	子どもの育成支援の充実			
款	03	民生費	施策	01	子育て環境の充実			
項	02	児童福祉費	基本事業	03	放課後の多様な過ごし方の提供			
目	05	放課後児童対策費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	民生部 社会福祉課		計画年度	平成 16 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
昼間、保護者等が不在の小学生			保護者が昼間、家庭にいない児童の放課後の居場所づくりとして、遊びと生活の場を提供する児童クラブの運営と補助を行います。 ・公立児童クラブ 3か所(定員205人) 令和6年度コスモス児童クラブ拡充 定員40人増 (関連費用12,251千円) ・私立児童クラブ 8か所(定員346人) ・公立児童館 1か所 (活動内容) 発達段階に応じた遊び、基本的な生活習慣の確立等を目指して活動を実施します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
安全で安心な居場所として、児童が学習や遊びを行っています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	04年度実績	05年度実績	06年度実績
活動指標	放課後児童クラブ数	か所	11	11	11
	補助金額	千円	75,811	78,424	77,613
成果指標	放課後児童クラブ待機者数	人	0	0	0
	(代替)放課後児童クラブ年間延べ利用者数	人	61,369	69,097	74,612
事業費			110,247	109,969	136,988
財源内訳		国支出金	36,016	35,928	41,762
		県支出金	36,016	35,840	41,762
		地方債	4,000	0	0
		その他	7,903	9,523	10,452
		一般財源	26,312	28,678	43,012

これまでの取り組みの評価(実績・成果)

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	(状況)令和6年度の年間延べ利用者数は、前年度から5,515人増加し74,612人となり、前年度比108%となりました。 (原因)京ヶ瀬地区の転入者増加に伴い、コスモス児童クラブの利用定員枠を40人増やしたことにより、利用者数が増加となりました。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

--

事業の概要

(歳入歳出決算書 150ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	安全・安心な暮らしの実現			
款	04	衛生費	施策	01	地域医療体制の充実			
項	01	保健衛生費	基本事業	02	各医療機関の機能分担の強化			
目	01	保健衛生総務費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	民生部 健康推進課		計画年度	平成 25 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市内医療機関 あがの市民病院 市民			保健医療福祉関係業務打合せ会、市内医療機関とあがの市民病院との連携打合せ会等を開催します。 市内開業医の協力により休日診療を行います。 （当番制により市内1か所で診療） ○市民の健康の維持増進や適正受診を促す取り組みを行います。 ・広報紙、ホームページ、リーフレットによる啓発					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
市内の医療機関とあがの市民病院が連携して医療を提供しています。休日の診療体制が整っています。かかりつけ医を持つことの必要性や適正な受診行動について理解が深まっています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	04年度実績	05年度実績	06年度実績
活動指標	保健医療福祉関係業務打合せ会、市内医療機関とあがの市民病院との連携打合せ会開催回数	回	1	1	1
	休日診療日数（年間）	日	68	70	52
成果指標	連携協議において課題解決に向けて取り組むこととした案件数	件	2	2	1
	休日診療を行う市内開業医数	施設	11	11	11
事業費			3,532	3,788	3,123
財源内訳			国支出金	0	0
			県支出金	0	0
			地方債	0	0
			その他	562	564
			一般財源	2,970	3,224

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	<p>【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化</p>	<p>（状況）市内医療機関とあがの市民病院との連携打ち合わせ会は、コロナ禍以降5年ぶりに開催しました。保健医療福祉関係業務打ち合わせ会は、書面で情報共有を行いました。また、休日診療は年間計画に基づき、診療が行われました。 （原因）市内の病院、開業医、行政機関が連携して、地域の医療資源を守るよう努めています。</p>
	<p>【成果向上余地】 大 中 小 なし</p>	

付記事項

--

事業の概要

(歳入歳出決算書 148ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	安全・安心な暮らしの実現			
款	04	衛生費	施策	02	健康づくりの推進			
項	01	保健衛生費	基本事業	04	こころの健康づくりの推進			
目	01	保健衛生総務費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	民生部 健康推進課		計画年度	平成 16 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民、精神障がいを持つ人とその家族			こころの健康相談の開設（毎週水曜日・年48回） こころの健康講演会の開催 自殺対策推進協議会の開催 自立支援医療受給者生活把握調査の実施と訪問・相談 精神保健福祉ボランティア育成研修会の開催 ゲートキーパー研修の実施 ○相談窓口の周知（健診、講演会、自殺対策月間等）					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
こころの健康に関する知識を持つ市民を増やします。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	04年度実績	05年度実績	06年度実績
活動指標	こころの健康講演会開催回数	回	2	2	2
	ゲートキーパー養成講座開催回数	回	2	4	3
成果指標	こころの健康講演会参加者数	人	137	186	177
	ゲートキーパーを知っている市民の割合	%	11.7	10.3	13.0
事業費			583	640	503
財源内訳			国支出金	0	0
			県支出金	275	317
			地方債	0	0
			その他	0	0
			一般財源	308	323

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	(状況)こころの健康講演会は参加者数177名で、令和5年度より9人減少していませんが横ばいです。ゲートキーパー研修を市民・市職員・教職員を対象に実施し、ゲートキーパーを知っている市民の割合は13.0%で、令和5年度と比べ1.3ポイント上昇しました。 (原因)ゲートキーパーを知っている割合は、今後も研修対象範囲も広げるなどし、様々な機会を活用し周知していく必要があると考えます。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

--

事業の概要

(歳入歳出決算書 150ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	安全・安心な暮らしの実現			
款	04	衛生費	施策	02	健康づくりの推進			
項	01	保健衛生費	基本事業	02	運動・身体活動の推進			
目	01	保健衛生総務費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	民生部 健康推進課		計画年度	平成 25 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民			元気長生き応援隊による健康運動の普及を図ります。 （運動内容） ・けんこつ体操、シャキいき！健康法、ラジオ体操、ノルディックウォーキング、ヨガ、ロコモ体操など ・健康啓発活動を行います。 ・広報紙等による意識啓発					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
健康寿命と運動を意識して、年齢や体力に応じた市が推奨する運動を継続して行っています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	04年度実績	05年度実績	06年度実績
活動指標	元気長生き応援隊運動教室開催回数	回	44	49	46
成果指標	元気長生き応援隊運動教室参加者数	人	510	606	708
事業費			264	302	270
財源内訳		国支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		その他	0	0	0
		一般財源	264	302	270

これまでの取り組みの評価 (実績 成果)

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	(状況) 教室参加者数は、令和5年度と比べると102人増加しました。 (原因) 高齢福祉課に周知を依頼した結果、新規団体の利用に繋がりました。 また、元気長生き応援隊の周知と運動のきっかけづくりを目的に体験教室を開催したことで、教室参加者の増加に繋がりました。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

--

事業の概要

(歳入歳出決算書 150ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	安全・安心な暮らしの実現			
款	04	衛生費	施策	02	健康づくりの推進			
項	01	保健衛生費	基本事業	01	望ましい食習慣の確立			
目	01	保健衛生総務費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	民生部 健康推進課		計画年度	平成 16 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民			食育推進計画の目標を踏まえた食育の推進 ・料理教室の開催 食育メッセージの普及啓発 ・広報誌、LINEへの掲載・啓発グッズ作成 ・20歳の健康プレゼント事業での普及啓発 ・健診結果説明会での減塩啓発 関係機関との連携強化 ・推進協議会、ネットワーク委員会、庁内会議の開催 ・あがの食育・元気づくり応援団の活用 食生活改善推進委員協議会との連携強化 ・役員会の開催、減塩・バランス食、郷土料理の普及 クックパッドへの掲載					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
市民が「食」に関する知識と関心を深め、健全な食生活を実践しています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	04年度実績	05年度実績	06年度実績
活動指標	料理教室の開催回数	回	8	9	7
	食育普及活動回数	回	2	3	3
成果指標	料理教室参加者数	人	62	162	119
	食育普及活動参加者数	人	273	795	321
事業費			456	579	564
財源内訳		国支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		その他	0	0	0
		一般財源	456	579	564

これまでの取り組みの評価 (実績 成果)

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	(状況) 食育普及活動は3か所の会場で実施しました。料理教室は毎年継続開催している教室と中学校からの依頼事業があり実施しました。参加者数は対前年度からは低下していますが、対基準値からは向上しています。 (原因) 活動回数は維持していますが、参加対象者が少ない会場での普及活動や料理教室の対象が少なかったことにより、参加者数が低下しています。若い年代から高齢の年代へ普及することができました。料理教室は中学生対象の料理教室を開催することにより、幅広い年代に実施することができました。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

--

事業の概要

(歳入歳出決算書 150ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	安全・安心な暮らしの実現			
款	04	衛生費	施策	02	健康づくりの推進			
項	01	保健衛生費	基本事業	02	運動・身体活動の推進			
目	01	保健衛生総務費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	民生部 健康推進課		計画年度	平成 27 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民			フィットネス機器の利用開放の実施 ・市立図書館及び安田交流センターに設置のフィットネス機器を利用開放します。 けんこう交流スペースの開設 ・市立図書館内にけんこう交流スペースを開設し、健康に関する情報を発信します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
健康寿命と自身の健康を意識して、運動を継続して行っています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	04年度実績	05年度実績	06年度実績
活動指標	フィットネス講習会回数	回	2	12	11
	フィットネス機器一般開放日数	日	544	653	655
成果指標	フィットネス講習会参加者数	人	5	69	47
	フィットネス機器一般開放利用者数	人	4,414	6,236	6,511
事業費			1,425	636	356
財源内訳			国支出金	0	0
			県支出金	0	0
			地方債	0	0
			その他	0	0
			一般財源	1,425	636

これまでの取り組みの評価 (実績 成果)

成果実績	【成果状況】	(状況) フィットネス普及啓発のため、講習会を2会場で延べ11回(12回コースのうち、1回は申込者なし)開催し、総勢47名の申し込みがありました。一般開放利用者は令和5年度と比較して275人増加の6,511人でした。 (要因) 講習会は、継続開催により受講済みの人が増えたのに対し、新規受講人数が減りました。
	向上(最高状態維持含む) 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

一般開放利用者数(内訳)					
安田交流センター	令和5年度	3,843人	令和6年度	4,025人	
市立図書館	令和5年度	2,393人	令和6年度	2,486人	

事業の概要

(歳入歳出決算書 150ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 安全・安心な暮らしの実現
款	04 衛生費	施策	02 健康づくりの推進
項	01 保健衛生費	基本事業	02 運動・身体活動の推進
目	01 保健衛生総務費	主要事業	実施計画 総合戦略
担当	民生部 健康推進課	計画年度	平成 27 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（事務事業の内容、やり方、手順）	
市民		地域等におけるラジオ体操の普及のため次の活動を実施します。 ・ラジオ体操講習会の開催 ・ラジオ体操指導者の育成 ・各地域での体操会の普及講習会、体操会参加者に対して阿賀野市まちづくりポイントを付与します。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
健康づくりのため、近隣の人が集まってラジオ体操を行っている自治会やグループが増えています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	04年度実績	05年度実績	06年度実績
活動指標	ラジオ体操講習会開催回数	回	2	2	2
成果指標	ラジオ体操講習会延べ（累計）参加者数	人	121	172	146
	近隣の人が集まってラジオ体操を行っている地区（体操会）数	地区	4	4	4
事業費			1,025	1,019	988
財源内訳	国支出金	千円	0	0	0
	県支出金		0	0	0
	地方債		0	0	0
	その他		0	0	0
	一般財源		1,025	1,019	988

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	(状況)令和6年度のラジオ体操講習会は、同じ会場(京ヶ瀬・安田地区)で実施した令和4年度と比較して増加しています。ラジオ体操会は令和5年度と比較して全地区の参加者が減少し、令和6年度は前年度より1,728人少ない133,127人の参加となっています。 (要因)講習会は会場の関係で定員を令和5年度の100名から70名に縮小せざるをえなかったため、減少は必然と考えます。ラジオ体操会は天候による影響が大きく、熱中症警戒アラートが頻繁に発表された8月、降雪に見舞われた1月～2月にかけての参加者が減少しています。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

--

事業の概要

(歳入歳出決算書 150ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	安全・安心な暮らしの実現			
款	04	衛生費	施策	02	健康づくりの推進			
項	01	保健衛生費	基本事業	99	施策の総合推進			
目	01	保健衛生総務費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	民生部 健康推進課		計画年度	令和 06 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民			○がん治療に起因する脱毛または乳房の切除に伴う補整具の購入費用の2分の1に相当する額を助成します。 下記の補整具の区分ごとに1人1回まで <補整具の区分と上限額> 医療用ウィッグ 25,000円 乳房補整具 25,000円 人工乳房等 50,000円					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
医療用補整具を使用することで生活の質が向上し、治療と社会参加の両立が実現できています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	04年度実績	05年度実績	06年度実績
活動指標	制度周知活動件数（年間）	件			1
成果指標	医療用補整具購入費助成申請件数	件			10
事業費					207
財源内訳	国支出金	千円			0
	県支出金				100
	地方債				0
	その他				0
	一般財源				

これまでの取り組みの評価 (実績 成果)

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	（状況）10名に助成しました。区分で見ると、医療用ウィッグ7件、乳房補整具2件、人工乳房等1件でした。また、6割が乳がん治療者でした。 （原因）令和6年度新規事業のため対象者に情報が行き届いていない可能性もあるため、今後も周知していく必要があります。 （余地）事業の周知により、申請が若干増える可能性があります。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

--

事業の概要

(歳入歳出決算書 150ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	安全・安心な暮らしの実現			
款	04	衛生費	施策	01	地域医療体制の充実			
項	01	保健衛生費	基本事業	01	あがの市民病院の機能強化			
目	01	保健衛生総務費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	民生部 健康推進課		計画年度	平成 25 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
あがの市民病院			病院事業経営改革審議会を開催します。 審議会の委員構成：市内医療機関代表、新潟県病院職員、市財政担当職員 審議会の主な役割：経営改革に係る計画の進捗管理（評価と検証）、指定管理者制度による経理状況の調査と審議 新潟県医師養成修学資金貸与制度を活用し、持続的な地域医療提供体制を確保します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
あがの市民病院が、医療の提供を堅持し、経営の健全化が図られるよう経営改革が行われています。継続的に医師確保を進めることで、将来にわたる地域医療の充実につなげます。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	04年度実績	05年度実績	06年度実績
活動指標	病院事業経営改革審議会開催回数	回	1	1	1
成果指標	開業医や他の医療機関からの紹介患者の割合	%	31.5	31.6	26.1
	事業収益に占める給与費の割合	%	54.7	54.0	54.2
事業費			48	46	3,047
財源内訳	国支出金	千円	0	0	0
	県支出金		0	0	0
	地方債		0	0	0
	その他		0	0	0
	一般財源		48	46	3,047

これまでの取り組みの評価 (実績 成果)

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	（状況）病院事業経営改革審議会は計画通り1回開催しました。開業医や他医療機関からの紹介患者の割合は5.5ポイント低下し、事業収益に占める給与費の割合についても、ほぼ横ばいでしたが0.2ポイント低下しています。 （原因）病院事業経営改革審議会からの意見や、経営改革に係る病院との協議、寄附講座による常勤医師配置を行っていますが、患者数の減少や診療報酬改定から収益が下がりました。また、給与費を抑えたことで事業収益に占める給与費の割合が減少傾向となっています。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

--

事業の概要

(歳入歳出決算書 152ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	安全・安心な暮らしの実現			
款	04	衛生費	施策	02	健康づくりの推進			
項	01	保健衛生費	基本事業	99	施策の総合推進			
目	01	保健衛生総務費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	民生部 健康推進課		計画年度	平成 27 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民			市民の健康の維持増進や疾病予防を促す取組を行います					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			<ul style="list-style-type: none"> ・新潟大学医学部教授等による健康講座の開催 ・実践指導（看護師、理学療法士、薬剤師、栄養士等） 					
専門的な知識を学ぶことによって、自ら健康維持増進、疾病予防、病気の悪化防止に取り組んでいます。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	04年度実績	05年度実績	06年度実績
活動指標	健康講座塾開催回数	回	10	10	8
成果指標	健康講座塾参加者数	人	629	820	666
事業費			371	424	337
財源内訳		国支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		その他	0	0	0
		一般財源	371	424	337

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】	(状況)健康講座塾は8回計画し、うち3回は寄附講座と兼ねて計画どおり実施しました。参加人数は、延666人と前年度より154人減少しましたが、1回平均は83人と横ばいでした。 (原因)事業開始から9年目になりましたが、平日午後の開催で、参加できる人も限られるため、令和6年度はオンライン併用講座も1回開催(令和5年度は未開催)しました。しかし、単純に令和5年度と比較して開催回数が2回減となったため、減少したものです。
	向上(最高状態維持含む) 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

--

事業の概要

(歳入歳出決算書 152ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	安全・安心な暮らしの実現			
款	04	衛生費	施策	01	地域医療体制の充実			
項	01	保健衛生費	基本事業	01	あがの市民病院の機能強化			
目	01	保健衛生総務費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	民生部 健康推進課		計画年度	平成 16 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
病院事業会計			病院の機能強化と経営安定化のため、毎年度の事業運営の実態に即した繰出しを行います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
あがの市民病院経営の健全化が図られています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	04年度実績	05年度実績	06年度実績
活動指標	病院事業会計への基準内繰出金額（3条予算）	千円	29,035	26,160	43,588
	病院事業会計への基準外繰出金額（3条予算）	千円	78,191	49,407	74,041
成果指標	病院事業会計への繰出金に占める基準外繰出金の割合	%	27.6	6.6	30.1
事業費			283,031	750,779	245,647
財源内訳		国支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		その他	0	0	0
		一般財源	283,031	750,779	245,647

これまでの取り組みの評価 (実績 成果)

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	（状況）病院事業会計の繰出金に占める3条基準外繰出金の割合は、前年度と比較し増加しました。 （原因）患者数の減少や診療報酬改定の影響から、病院会計が赤字となり、赤字補てんに係る繰り出し金で補填することとなりました。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

--

事業の概要

(歳入歳出決算書 152ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	子どもの育成支援の充実			
款	04	衛生費	施策	01	子育て環境の充実			
項	01	保健衛生費	基本事業	04	母子の健やかな成長の支援			
目	02	予防費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	民生部 健康推進課		計画年度	平成 16 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
20歳未満で定期接種対象の市民			医療機関に委託し接種します。 【法定接種】五種混合 四種混合 三種混合 二種混合 ポリオ MR 麻しん 風しん 日本脳炎 BCG ヒブ 肺炎球菌 子宮頸がん予防ワクチン 水痘 B型肝炎 ロタウイルス					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			【法定外接種】インフルエンザ（生後6月以上中学生以下） 助成による無料化 出生時に就学前までの定期接種の予診票接種券を渡します。					
感染症の発症を予防するために、予防接種を受けています。			日本脳炎2期、二種混合、子宮頸がん予防ワクチン接種対象者に個別通知します。 未接種者への接種を勧奨します。					

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	04年度実績	05年度実績	06年度実績
活動指標	実施予防接種数	種類	16	17	18
	インフルエンザ助成の対象者数（R4～）	人	4,431	4,481	4,175
成果指標	麻しん風しん（1期・2期）予防接種率（R3まで麻しん風しん（1期）予防接種率）	%	90.2	96.6	92.4
	インフルエンザ1回目接種率（R3まで麻しん風しん（2期）予防接種率）	%	57.4	61.7	53.9
事業費			91,369	92,525	100,603
財源内訳		国支出金	1,547	1,357	652
		県支出金	3,617	3,674	3,774
		地方債	0	0	0
		その他	0	0	18,706
		一般財源	86,205	87,494	77,471

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	< 状況 > 麻しん風しん予防接種率は、令和6年度92.4%（1期接種率は90.0%、2期接種率は109.0%）でした。インフルエンザ1回目接種率は、令和6年度53.9%でした。令和5年度に比べてそれぞれ4.2ポイント、7.8ポイント接種率が低下しました。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	< 原因 > 対象者に個別で通知し、未接種者には再度接種勧奨の連絡を行うとともに、乳幼児健診や就学前健診などの場面でも接種勧奨を行いました。前年度比低下の結果となりました。

付記事項

<p>実施予防接種数の18は、以下のワクチンの種類の数です。 （法定接種） 五種混合、四種混合（三種混合）、二種混合、ポリオ、麻しん風しん（MRワクチン）、麻しん（単抗原）、風しん（単抗原）、日本脳炎、BCG、B型肝炎、ヒブ、小児用肺炎球菌、水痘、子宮頸がん予防（2価及び4価、9価）、ロタウイルス（ロタリックス、ロタテック） （法定外接種） インフルエンザ</p>

事業の概要

(歳入歳出決算書 156ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	子どもの育成支援の充実			
款	04	衛生費	施策	01	子育て環境の充実			
項	01	保健衛生費	基本事業	04	母子の健やかな成長の支援			
目	03	母子衛生費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	民生部 健康推進課		計画年度	平成 16 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
妊産婦・乳幼児・児童生徒及びその保護者			妊娠、出産、子育てに関する健康教育（プレママ・プレパパ教室、離乳食講習会など）健康相談（育児相談、発達相談など）を実施します。 発達障がい等により社会適応が困難な子どもとその保護者が子どもの発育、発達の状況や園、就学中の様子をファイリングし、乳幼児期から就労まで一貫性のある支援が受けられるよう活用します。引き続き配付し、普及啓発と既に配付した人へ活用状況の確認を行います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
妊娠、出産、子育てについて正しい知識を持っています。 妊娠、出産、子育ての悩みや不安が解消されています。 乳幼児期から就労まで一貫性のある支援を受けています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	04年度実績	05年度実績	06年度実績
活動指標	健康教育・健康相談実施回数（～R6） プレママ・プレパパ教室と離乳食講習会の実施回数（R7～）	回	75	80	76
	子育て支援ファイル配布数（～R6） 発達相談会の実施回数（R7～）	回	135	143	144
成果指標	1回あたりの健康教育・健康相談参加者数（～R6） 初産婦及び第1子の乳児の教室参加率（R7～）	人	21.2	18.6	17.8
	子育て支援ファイル配布率（～R6） 1回あたりの発達相談会相談者数（R7～）	人	78	72.9	77.4
事業費			369	403	391
財源内訳			国支出金	0	0
			県支出金	0	0
			地方債	0	0
			その他	0	0
			一般財源	369	403

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	< 状況 > 健康教室の実施回数は前年度より4回減少、1回あたりの参加者数は前年度より0.8人低下しました。子育て支援ファイルの配布率は昨年度より4.5%増加しました。 < 原因 > 教室の回数は昨年度より減少したものの、双子交流は昨年度より1回多く開催しています。少子化の影響、ネットから子育て情報を入手したり、集団が苦手な親などの教室への参加が少なくなってきたと考えます。子育て支援ファイルは関係者への説明や就学前健診で保護者へのPRを継続して実施しています。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

--

事業の概要

(歳入歳出決算書 156ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	子どもの育成支援の充実			
款	04	衛生費	施策	01	子育て環境の充実			
項	01	保健衛生費	基本事業	01	妊産婦・乳幼児・保護者の交流と不安軽減			
目	03	母子衛生費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	民生部 健康推進課		計画年度	平成 30 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
妊産婦、乳幼児とその保護者			妊産婦及び乳幼児等の実情を把握します。 (妊娠届出・母子手帳交付) 妊娠・出産・育児に関する各種の相談に応じ、必要な情報提供・助言・保健指導を行います。 (健康・育児相談) 支援プランを策定します。 保健医療又は福祉の関係機関との連絡調整を行います。 産前・産後サポート事業、産後ケア事業を実施します。 出産子育て応援事業として、伴走型支援と経済的支援を実施します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			支援の必要な対象に適切な支援が提供されています。 相談しやすい環境となることで子育て世代の不安を軽減し、悩みが解決されています。					

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	04年度実績	05年度実績	06年度実績
活動指標	妊娠・出産・育児に関する各種相談件数	件	398	334	330
	妊娠届出時の妊婦面接実施率	%	100	100	100
成果指標	妊娠届出者のうちプランを作成した人の割合	%	100	100	100
	妊娠・出産の支援に満足している人の割合	%	87.6	94.1	97.3
事業費			23,973	18,753	16,264
財源内訳	国支出金	千円	18,382	11,699	10,580
	県支出金		3,977	2,866	2,500
	地方債		0	0	0
	その他		0	0	0
	一般財源		1,614	4,188	3,184

これまでの取り組みの評価(実績・成果)

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	（状況）妊娠届出時に全員に面談を実施しプランを作成しています。プランを作成した人の割合は100%です。妊娠・出産の支援に満足している人の割合が97.3%、どちらとも言えない人は2.0%、満足していないと答えた人は0.6%でした。満足している人の割合が、R5年度より3.2ポイント上昇しました。 （原因）新生児訪問の実施率が100%になったことや出産子育て応援事業として、伴走型支援と経済的支援を開始したことが、満足している人の割合上昇の理由と考えます。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

--

事業の概要

(歳入歳出決算書 156ページ)

会計	01	一般会計	政策	06	市民協働の推進		
款	04	衛生費	施策	03	人権を尊重するひとづくり		
項	01	保健衛生費	基本事業	03	子どもの人権擁護の推進		
目	03	母子衛生費	主要事業		実施計画	総合戦略	
担当	民生部 健康推進課		計画年度	平成 25 年度 ~ 年度			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民 0～18歳未満の児童と保護者			要保護児童対策地域協議会が主体となって予防活動や支援を行います。 ・児童虐待の実態把握と対策協議 ・多職種連携による適切な支援 ・家庭訪問指導、家庭相談の実施 児童虐待防止やヤングケアラー支援のための研修会の開催 広報啓発活動				
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
支援の必要な児童が減少しています。 児童虐待に関する理解が深まり、早期の相談・支援につながります。							

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	04年度実績	05年度実績	06年度実績	
活動指標	講演会・研修会開催回数	回	4	4	4	
	相談件数	回	102	148	141	
成果指標	講演会・研修会参加人数	人	250	249	263	
	支援の必要な児童数	人	88	73	65	
事業費			11,928	11,986	12,596	
財源内訳			国支出金	3,946	5,146	1,975
			県支出金	1,031	1,631	987
			地方債	0	0	0
			その他	0	0	0
			一般財源	6,951	5,209	9,634

これまでの取り組みの評価(実績・成果)

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	(状況) 講演会・研修会参加人数は、対前年度で5.6ポイント向上し、対基準値では、62.3ポイント向上しました。支援が必要な児童については減少傾向にあり、成果としては、対前年度で11.0ポイント向上し、対基準値で53.2ポイント向上しました。 (原因) 講演会・研修会には、ZOOMやYOUTUBEでも参加できるようにしました。また、支援が必要な児童数が減少したのは、関係機関で連携して見守り支援を行い、管理終結と実務者会議で判断されたケースが多かったことが要因です。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

--

事業の概要

(歳入歳出決算書 158ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	子どもの育成支援の充実		
款	04	衛生費	施策	01	子育て環境の充実		
項	01	保健衛生費	基本事業	05	保護者負担の軽減		
目	03	母子衛生費	主要事業		実施計画	総合戦略	
担当	民生部 社会福祉課		計画年度	平成 16 年度 ~ 年度			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
高校3年生までの子どもを持つ保護者			子どもが病気やケガをした時の医療費の一部を助成します。				
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			令和6年度から通院、訪問看護、入院に係る一部負担金について全額助成に拡大 差額ベット代、病衣等は対象外				
保護者の経済的負担の軽減が図られ、子どもに医療を受けさせることができます。			令和5年度までの一部負担金 通院 530円/回、訪問看護 250円/日、入院 なし				

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	04年度実績	05年度実績	06年度実績
活動指標	助成対象範囲		据置	据置	拡大
成果指標	保護者負担軽減額	千円	118,457	139,483	165,852
事業費			122,364	144,446	170,138
財源内訳	国支出金	千円	0	0	0
	県支出金		34,966	33,941	38,173
	地方債		14,500	17,300	14,400
	その他		0	0	113,279
	一般財源		72,898	93,205	4,286

これまでの取り組みの評価(実績・成果)

成果実績	<p>【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化</p>	<p>(状況) 令和6年度は、対象児童数が前年から182人減少し前年度比97%の5,306人となりましたが、保護者負担軽減額は前年度比119%となっており、1人当たりの負担軽減額は増加しています。</p>
	<p>【成果向上余地】 大 中 小 なし</p>	<p>(原因) 対象児童数は毎年減っていますが、令和6年度から通院費が無料となったことにより負担軽減額が増加しました。</p>

付記事項

--

特定不妊・不育症治療費助成事業

[231]

事業の概要

(歳入歳出決算書 158ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	子どもの育成支援の充実			
款	04	衛生費	施策	01	子育て環境の充実			
項	01	保健衛生費	基本事業	99	施策の総合推進			
目	03	母子衛生費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	民生部 健康推進課		計画年度	平成 21 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
特定不妊治療を考えている市民 不育症治療を考えている市民			特定不妊治療を受けた人に、40歳未満は子ども1人につき6回、43歳未満は3回まで、1治療あたり上限15万円（保険対象費用の自己負担分および一部保険対象外治療含む）を助成します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			不育症治療を受けた人に、通算5回、1治療あたり上限10万円を助成します。					
特定不妊治療・不育症治療が受けやすくなっています。			<ul style="list-style-type: none"> ・相談受付 ・事業の情報発信 					

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	04年度実績	05年度実績	06年度実績
活動指標	申請受付数（実人数）	人	17	9	16
	助成金額	円	2,036,588	1,080,299	2,556,650
成果指標	本助成により特定不妊治療を受けている人数（年間延べ数）	人	20	10	22
	本助成により不育症治療を受けている人数（年間延べ数）	人	1	2	0
事業費			2,037	1,081	2,557
財源内訳		国支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	219
		地方債	0	0	0
		その他	0	0	0
		一般財源	2,037	1,081	2,338

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	(状況)特定不妊治療の助成実人数は16人、延べ人数は22人で、前年度よりいずれも増加しました。不育症の助成実人数及び延べ人数は0人で、前年度よりいずれも減少しました。 (原因)令和4年度から開始された不妊治療に対する保険適用と、上限15万円の助成により、特定不妊治療が受けやすくなっています。特定不妊治療を実施する医療機関から助成対象者には周知されており、必要な人は申請に繋がっています。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

--

事業の概要

(歳入歳出決算書 158ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	子どもの育成支援の充実			
款	04	衛生費	施策	01	子育て環境の充実			
項	01	保健衛生費	基本事業	05	保護者負担の軽減			
目	03	母子衛生費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	民生部 健康推進課		計画年度	令和 03 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
乳児の保護者			分娩費用と1歳までの紙おむつ費用として総額100,000円を助成します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			(助成額) 分娩費用助成額40,000円 紙おむつ助成額60,000円（1歳の誕生日まで月額5,000円） (条件) 分娩費用助成額は、産婦が出産翌月初日から産後4か月まで市内に住所を有すること。紙おむつ助成額は対象児保護者が市内に住所を有する前月までを支給対象月とします。					
経済的な負担が軽減されています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	04年度実績	05年度実績	06年度実績	
活動指標	母子健康手帳交付時等の周知件数	件	199	167	141	
成果指標	助成により負担が軽減された保護者の人数（累計）	人	193	394	535	
事業費			20,790	19,245	16,895	
財源内訳			国支出金	0	0	0
			県支出金	0	0	0
			地方債	3,000	3,200	2,800
			その他	0	0	0
			一般財源	17,790	16,045	14,095

これまでの取り組みの評価 (実績 成果)

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	(状況) 該当する保護者に漏れなく助成を行っています。 (原因) 出生及び転入手続時に保護者から助成申請をいただいています。こどもの誕生年月ごとに台帳を管理し、健康管理システムと照合し申請漏れが無いよう処理しています。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

--

事業の概要

(歳入歳出決算書 158ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	子どもの育成支援の充実			
款	04	衛生費	施策	01	子育て環境の充実			
項	01	保健衛生費	基本事業	05	保護者負担の軽減			
目	03	母子衛生費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	民生部 健康推進課		計画年度	平成 28 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
乳児の保護者			新生児聴覚検査上限6,000円と産後1か月母子健診に要する費用の全額（医療費等は除く）を助成します。 （対象者） 新生児聴覚検査助成 出生した乳児の保護者で出産時に阿賀野市に住所がある人 産後1か月母子健診助成 出産した母及び出生した乳児の保護者で1か月健診時に阿賀野市に住所のある人 （その他）申請書は出生届の際に配布					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
母子が健やかに成長するとともに、経済的な負担が軽減されています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	04年度実績	05年度実績	06年度実績
活動指標	(~R5) 対象者への案内配付数 (R6~) 産後1か月健診対象者への案内配布数	件	179	193	134
	(~R5) 助成金額 (R6~) 新生児聴覚検査対象者への案内配付数	円/件	1,486,236	900,686	134
成果指標	産後1か月母子健診助成実施率	%	97.8	84.5	84.3
	(R6~) 新生児聴覚検査助成実施率	%		-	72.1
事業費			1,487	1,575	1,655
財源内訳		国支出金	398	404	556
		県支出金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		その他	0	0	0
		一般財源	1,089	1,171	1,099

これまでの取り組みの評価 (実績 成果)

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	(状況) 産後健診の助成率は前年度より0.2ポイント低下し、84.3%となりました。聴覚検査はそれより12.2ポイント低い水準です。 (原因) 令和5年度より産婦健診が費用委託となり、聴覚検査と乳児健診の申請をしなかったり忘れてしまう方がいると考えられます。妊娠届出時の面談の際と出生届出時に制度について説明し、必要書類を紛失しないように周知しています。また、未申請者に4か月健診時に再度通知を出しています。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

--

事業の概要

(歳入歳出決算書 158ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	子どもの育成支援の充実		
款	04	衛生費	施策	01	子育て環境の充実		
項	01	保健衛生費	基本事業	05	保護者負担の軽減		
目	03	母子衛生費	主要事業		実施計画	総合戦略	
担当	民生部 健康推進課			計画年度	平成 30 年度 ~ 年度		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）			
妊産婦				医療保険各法の規定による診察、薬剤、診療材料の支給、処置、手術などの医療費助成として、保険者が給付する付加給付等を控除した自己負担額を助成します。			
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				（助成額） 外来1回530円以上、入院1日1,200円以上、薬局全額、訪問看護ステーション1日250円以上の自己負担額。			
妊産婦の経済的負担を軽減し、妊産婦が適切な医療を受けています。				（期間） 妊娠届出をした翌月初日から出産した翌月末まで。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	04年度実績	05年度実績	06年度実績
活動指標	受給者証交付数	人	196	165	163
成果指標	妊産婦負担軽減額	円	9,801,966	10,185,054	8,221,658
事業費			9,905	10,309	8,310
財源内訳		国支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		地方債	1,500	1,700	1,400
		その他	0	0	0
		一般財源	8,405	8,609	6,910

これまでの取り組みの評価 (実績 成果)

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	（状況）妊産婦に漏れなく医療費を助成しています。 （原因）妊娠届出時及び妊産婦転入時に、当該助成制度を説明のうえ申請いただいています。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

--

事業の概要

(歳入歳出決算書 158ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	安全・安心な暮らしの実現			
款	04	衛生費	施策	02	健康づくりの推進			
項	01	保健衛生費	基本事業	05	健(検)診受診率の向上			
目	04	健康増進対策費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	民生部 健康推進課		計画年度	平成 16 年度 ~ 年度				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
職場でがん検診を受ける機会がない市民 ・子宮頸がん検診：20歳以上の女性 ・乳がん検診：40歳以上の女性 ・肺がん、胃がん、大腸がん検診：40歳以上 ・前立腺がん検診：50歳以上の男性			地区別集団検診(7~9月) ・胃、肺、大腸、前立腺 未受診者対象集団検診(11月) ・胃、肺、大腸、前立腺がん検診 集団検診(6月・11月) ・子宮頸がん、乳がん 施設検診 ・子宮頸がん、乳がん 無料クーポン事業 ・胃・大腸・乳がん(41・46・51・56・61歳) ・子宮頸がん(21・26・31・36・41歳)					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
定期的ながん検診を受診する市民が増えています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	04年度実績	05年度実績	06年度実績
活動指標	各種検診実施回数	回	28	28	28
成果指標	各種検診受診者数	人	12,589	12,528	13,019
事業費			60,355	61,616	65,328
財源内訳	国支出金	千円	281	308	343
	県支出金		1,428	737	653
	地方債		0	0	0
	その他		15,587	17,917	15,555
	一般財源		43,059	42,654	48,777

これまでの取り組みの評価(実績 成果)

成果実績	【成果状況】 向上(最高状態維持含む) 維持・横ばい 低下・悪化	(状況)市で実施している全てのがん検診で受診者数が前年度より増加し、合計で491人増加しました。 (原因)オンラインでの検診申し込みを導入したことで、296件の申し込みがありました。また、無料クーポン事業を実施したことで、無料対象の受診者数が多くなっています。特に乳がん・子宮頸がん検診の利用率が昨年度より上昇しています。(余地)無料クーポン事業を経年実施することで、新規受診と継続受診につながることから余地は中程度と考えます。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

各種がん検診受診者数			
	R4	R5	R6
胃がん	1,790人	1,770人	1,806人
大腸がん	3,462人	3,557人	3,732人
肺がん	4,193人	4,245人	4,335人
子宮頸がん	944人	984人	961人
乳がん	1,154人	1,173人	1,184人
前立腺がん	827人	799人	831人

事業の概要

(歳入歳出決算書 160ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	安全・安心な暮らしの実現			
款	04	衛生費	施策	02	健康づくりの推進			
項	01	保健衛生費	基本事業	05	健(検)診受診率の向上			
目	04	健康増進対策費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	民生部 健康推進課		計画年度	平成 27 年度 ~ 年度				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
はたちを祝う会参加対象者(20歳の市民または市出身者)			はたちを祝う会参加対象者に健康診査を実施します。 ・成人式の前日または当日に血圧・血液検査を実施 ・健診結果を個別に通知					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
若いうちから自身の健康状態を把握し、生活習慣病予防への意識が高まっています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	04年度実績	05年度実績	06年度実績
活動指標	健診実施日数	日	2	2	2
成果指標	健診受診者数	人	108	118	93
事業費			495	544	427
財源内訳		国支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		その他	0	0	0
		一般財源	495	544	427

これまでの取り組みの評価(実績・成果)

成果実績	【成果状況】 向上(最高状態維持含む) 維持・横ばい 低下・悪化	(状況) 受診者数は93人で、受診率は25.1%でした。 (原因) 健診は式典の前後に実施していますが、式典後半の受診者数が少なかったです。呼びかけをしても採血を嫌がり拒否する人、一人が受けないとみんな受けられないという雰囲気強く、健診を断る人が多く、受診率が伸びませんでした。 (余地) 会場で検査参加を呼びかけますが、はたちを祝う会への出席率や学年ごとの性格や雰囲気が受診率に影響するため、成果向上の余地は小さいと考えます。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

--

事業の概要

(歳入歳出決算書 160ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	安全・安心な暮らしの実現			
款	04	衛生費	施策	01	地域医療体制の充実			
項	01	保健衛生費	基本事業	01	あがの市民病院の機能強化			
目	04	健康増進対策費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	民生部 健康推進課		計画年度	平成 27 年度 ~ 令和 09 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
新潟大学医学部			新潟大学医学部に「健康寿命延伸・生活習慣病予防治療医学講座」を開設します。 ・令和6年10月1日から令和9年9月30日までの3年間 寄付総額 6,000万円 （講座の取組内容） ・中学生生活習慣病予防事業、20歳の健康プレゼント事業の健診データ及び生活習慣アンケートの解析、糖尿病・生活習慣病予防治療センターでの臨床データの解析 ・医学部学生の教育を目的とした生活習慣病予防プログラムの立案・臨床実習					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
市民の各種健診等のデータが大学医学部の専門医によって解析され、生活習慣病予防対策等の研究が行われています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	04年度実績	05年度実績	06年度実績
活動指標	寄附金額	千円	20,000	20,000	20,000
成果指標	糖尿病・生活習慣病予防治療センター設置数	か所	1	1	1
	本事業により研究に従事している医師数	人	4	4	4
事業費			20,000	20,000	20,000
財源内訳		国支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		その他	20,000	20,000	20,000
		一般財源	0	0	0

これまでの取り組みの評価 (実績 成果)

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	(状況) 平成27年10月1日から寄附講座が開設され、あがの市民病院に糖尿病専門医による外来がスタートし順調に事業が実施され、継続しています。 (原因) 糖尿病・生活習慣病の発病を予防したり、重症化を予防したりする研究が順調に行われています。令和5年度に研究成果が論文発表されています。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

--

事業の概要

(歳入歳出決算書 160ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	安全・安心な暮らしの実現			
款	04	衛生費	施策	01	地域医療体制の充実			
項	01	保健衛生費	基本事業	01	あがの市民病院の機能強化			
目	04	健康増進対策費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	民生部 健康推進課		計画年度	平成 30 年度 ~ 令和 08 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
新潟大学医学部			新潟大学医学部に「健康寿命延伸・消化器疾患先制医学講座」を開設します。 ・令和6年4月1日から令和9年3月31日までの3年間 ・寄附総額 1億2,000万円					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			(講座の取組内容) ・市の健診の値を活用し、脂肪肝を予測し予防的アプローチを行い、肝疾患の早期介入、早期発見に向けて、健康寿命を延ばす取り組みを実施します。 ・外来診療や内視鏡検査の実施を維持します。					
市民の各種健診等のデータが大学医学部の専門医によって解析され、消化器疾患等の研究が行われています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	04年度実績	05年度実績	06年度実績
活動指標	寄附金額		千円	40,000	40,000	40,000
成果指標	消化器病センター設置数		か所	1	1	1
	本事業により研究に従事している医師数		人	3	3	3
事業費				40,000	40,000	40,000
財源内訳			国支出金	0	0	0
			県支出金	0	0	0
			地方債	0	0	0
			その他	40,000	40,000	40,000
			一般財源	0	0	0

これまでの取り組みの評価 (実績 成果)

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	(状況)平成30年4月から健康寿命延伸・消化器病疾患先制医学講座を設置し、教員3人(特任准教授1、特任助教2)が従事しています。また、あがの市民病院に消化器病センターを設置し、常勤医師2人が配置されています。 (原因)健診値の分析結果から寄附講座教員との打ち合わせを行い、予防アプローチから肝疾患の早期介入の取り組みを進めます。 消化器病センターが設置されたことにより、外来診療枠や内視鏡検査枠が増加(週2日から週5日)したことや経鼻内視鏡を導入したことから、利便性が向上しています。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

--

事業の概要

(歳入歳出決算書 160ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	安全・安心な暮らしの実現			
款	04	衛生費	施策	01	地域医療体制の充実			
項	01	保健衛生費	基本事業	01	あがの市民病院の機能強化			
目	04	健康増進対策費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	民生部 高齢福祉課		計画年度	令和 元 年度 ~ 令和 09 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
新潟大学医学部			新潟大学医学部に「健康寿命延伸・運動器疾患医学講座」を引き続き設置します。 ・令和4年4月1日から令和7年3月31日までの3年間 ・寄附総額 1億2千万円					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
市民の各種健診等のデータが新潟大学医学部の専門医によって解析され、運動器疾患等の研究が行われています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	04年度実績	05年度実績	06年度実績
活動指標	寄附金額		千円	40,000	40,000	40,000
成果指標	骨関節疾患センター設置数		か所	1	1	1
	本事業により研究に従事している医師数		人	4	4	4
事業費				40,000	40,000	40,000
財源内訳			国支出金	0	0	0
			県支出金	0	0	0
			地方債	0	0	0
			その他	40,000	40,000	40,000
			一般財源	0	0	0

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	（状況）講座の設置数、担当教員数共に変化はありませんが、事業成果としては予定通りです。 （原因）3年間の協定期間の3年目となります。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

4名体制で研究が行われています。 成果をまとめた論文が令和7年3月にBMC Geriatricsへ掲載されました。 令和7年4月からの3年間も引き続き4名体制で講座を設置し研究が継続されます。
--

事業の概要

(歳入歳出決算書 166ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	生活に密着した住環境整備の促進			
款	04	衛生費	施策	06	生活衛生・環境の保全			
項	02	清掃費	基本事業	04	ごみ処理体制の適正化			
目	02	ごみ処理施設費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	民生部 市民生活課		計画年度	平成 26 年度 ~ 令和 06 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
環境センター			施設の延命化工事を行います。 1日当たりの焼却能力43t（焼却レートベース）を維持するための工事を行います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
計画的な改修や機器更新により、適正に稼働しています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	04年度実績	05年度実績	06年度実績
活動指標	工事箇所数	箇所	5	3	5
成果指標	（代替）1日当たりの焼却処理量	t	44	41	40
	（代替）1日当たりの焼却能力	t	44	41	40
事業費			44,474	70,225	37,532
財源内訳		国支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		その他	0	0	5,830
		一般財源	44,474	70,225	31,702

これまでの取り組みの評価 (実績 成果)

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	(状況) 令和6年度は1日当たり焼却能力(焼却レートベース)が40tで、前年度数値は下回りましたが、施設全体の仕舞のため処理能力が下がりました。 (原因) 環境センターは令和7年1月に焼却を停止し仕舞作業を実施しました。ごみピットや汚水槽を空にするため間欠運転を行ったため、処理レートは低下しました。 (余地) 施設廃止のための仕舞工事を実施しました。今後は解体までの間、維持管理を続けるため成果は上がりません。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

--

事業の概要

(歳入歳出決算書 170ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	地域経済の活性化			
款	05	労働費	施策	02	商工業の振興			
項	01	労働諸費	基本事業	01	魅力的な働き場の維持・増加			
目	01	労働諸費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	産業建設部 商工観光課		計画年度	令和 04 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
15歳から49歳までの就労について悩みを有する若者（若者無業者）			下越地域若者サポートステーションが当市に設置した阿賀野サテライトでは、毎月第1・3火曜日の午後2時から4時の間、事前予約制にて1回50分の相談を受けています。相談のみならず、研修（ジョブトレーニング）も実施し、就業促進を図ります。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
就業に結びついています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	04年度実績	05年度実績	06年度実績
活動指標	相談件数	件	53	69	69
	研修（ジョブトレーニング）実施件数	件	43	17	2
成果指標	就業決定者数	人	11	7	8
事業費			247	64	19
財源内訳		国支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		その他	0	0	0
		一般財源	247	64	19

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	(状況) 就業決定者数は前年度より1件増加しました。また、相談件数は同数となり、ジョブトレーニング実施件数は15件減少しました。 (原因) 就職氷河期世代を含めた相談が増加していること。また、生活困窮や機能不全家族、ひきこもり等の重層的な困難を抱える方の相談に対し、保健師や障がい者基幹相談支援センター、社会福祉協議会と連携した支援によるものも要因と考えます。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

--

事業の概要

(歳入歳出決算書 170ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	地域経済の活性化		
款	06	農林水産業費	施策	01	農業の振興		
項	01	農業費	基本事業	99	施策の総合推進		
目	01	農業委員会費	主要事業		実施計画	総合戦略	
担当	農業委員会 農業委員会事務局		計画年度	平成 16 年度 ~ 年度			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
農地 農業者			委員数：農業委員15人、農地利用最適化推進委員11人 農業委員及び農地利用最適化推進委員の活動内容 ・関係法令に基づき、農地に係る適正な指導や審議を行います。 ・農地パトロール等を実施し、農地の現状を把握して最適化に努めます。 ・未耕作地や荒廃農地が発生しないように、農地所有者に賃借権等の設定を促します。 ・作業効率を高める農地集積の促進のため、利用権設定の調整を行います。 ・地域計画に係る「目標地図」（素案）の作成を行います。				
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
・農地が適正かつ有効に利活用されています。 ・意欲のある農業者に農地集積が図られ、経営が安定しています。							

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	04年度実績	05年度実績	06年度実績
活動指標	農地パトロール実施回数	回	1	1	1
	利用権設定会議開催回数	回	12	12	12
成果指標	不耕作地・遊休農地面積	ha	1.0	1.8	1.4
	所有権、利用権が設定され流動化・集積化が図られた農地面積	ha	118	200	99
事業費			13,646	13,086	16,255
財源内訳			国支出金	0	0
			県支出金	1,235	8,768
			地方債	0	0
			その他	0	0
			一般財源	12,411	4,318
			千円		12,861

これまでの取り組みの評価 (実績 成果)

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	（状況）担い手が減少していますが、拡大意欲のある農業者に農地集積が図られ、集積面積は4,696haとなり集積率は69.8%で、前年度比1.8%の増加となっております。 （原因）不耕作地・遊休農地面積が0.4ha減少となりました。委員（農業委員及び農地利用最適化推進委員）による日常的なパトロール活動や農地の斡旋。農地管理指導活動により、面積拡大の抑制に寄与していると考えられます。
------	---	---

付記事項

--

がんばる農家応援（新規就農者等確保）事業

[279]

事業の概要

(歳入歳出決算書 174ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	地域経済の活性化			
款	06	農林水産業費	施策	01	農業の振興			
項	01	農業費	基本事業	03	意欲のある農業者の育成			
目	03	農業振興費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	産業建設部 農林課		計画年度	平成 24 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
新規就農者 農業後継者			新規就農者育成総合対策による経営発展への支援事業又は資金面の支援事業の交付 ・就農計画が認定された認定新規就農者に資金を交付します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
新規就農者や農業後継者が確保され、定着しています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	04年度実績	05年度実績	06年度実績
活動指標	過疎地域新規就農支援事業補助金の交付申請者数	人	-	1	0
	農業次世代人材投資資金等の交付申請者数	人	5	4	5
成果指標	過疎地域新規就農支援事業補助金の交付を受け営農を継続している人数	人	-	0	1
	農業次世代人材投資資金等の交付を受け営農を継続している人数	人	10	11	11
事業費			6,627	6,500	4,590
財源内訳			国支出金	0	0
			県支出金	6,627	5,249
			地方債	0	1,200
			その他	0	0
			一般財源	0	51

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	(状況) 農業次世代人材投資資金等の交付を受け営農を継続している人数は11人であり、維持・横ばいの状況です。 (原因) 次世代を担う農業者になるという強い意欲をもって営農していることが、継続につながっている要因と考えられます。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

--

事業の概要

(歳入歳出決算書 174ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	地域経済の活性化			
款	06	農林水産業費	施策	01	農業の振興			
項	01	農業費	基本事業	01	収益を向上させる農業経営			
目	03	農業振興費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	産業建設部 農林課		計画年度	令和 02 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
えんだま（枝豆）を生産する農業者、農業法人等			えんだま（枝豆）生産に係る堆肥散布の費用助成を行います。 (助成要件) えんだま生産に取り組み、堆肥散布する生産者					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			(助成費) 堆肥散布経費の2分の1以内 有機質肥料を活用した、食味・土壌分析による実証を行います。					
<ul style="list-style-type: none"> 生産戸数が毎年増加しており、えんだまの栽培面積が拡大し、産地化が進んでいます。 食味が向上し、販売額が増加しています。 								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	04年度実績	05年度実績	06年度実績
活動指標	助成額	千円	782	875	858
成果指標	えんだま栽培面積	ha	17.9	20.9	20.5
事業費			1,852	1,267	1,105
財源内訳	国支出金	千円	0	0	0
	県支出金		1,069	0	0
	地方債		0	800	800
	その他		0	0	0
	一般財源		783	467	305

これまでの取り組みの評価 (実績 成果)

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	(状況) えんだま栽培面積は20.5haで、すべてのほ場で堆肥が施用されています。 (原因) 生産者の技術・品質の見通しを図り、手が行き届く範囲で産地化を進めています。年々栽培指針の改善を重ね、収量品質の平準化が図られていますが、選別施設の受け入れの限界等により面積が微減しています。 【追記】実証事業 有機質肥料の施肥について、令和6年度継続実証しました。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

--

事業の概要

(歳入歳出決算書 176ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	地域経済の活性化			
款	06	農林水産業費	施策	01	農業の振興			
項	01	農業費	基本事業	04	地域循環の創出			
目	03	農業振興費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	産業建設部 農林課		計画年度	平成 25 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
複数の農業者で構成するグループ			支援対象となる取組に対して補助金を交付します。 (事業要件) 主作物について化学肥料・化学合成農薬の使用を5割以上低減する取組と合わせて行う、地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い営農活動を行うこと。 持続可能な農業生産に向けチェックシートによる自己点検を実施すること。 (補助金額) 堆肥の施用(基本)4,400円/10a、(特例)2,200円/10a 有機農業(他加算あり)14,000円/10a、(加算なし)12,000円/10a					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動が地域でまとまりをもって取り組まれています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	04年度実績	05年度実績	06年度実績
活動指標	補助制度PR回数	回	2	2	2
	補助金交付申請件数	件	248	240	238
成果指標	本補助によるたい肥散布面積	ha	521	539	545
事業費			13,359	14,145	14,553
財源内訳			国支出金	0	0
			県支出金	10,028	10,618
			地方債	0	3,500
			その他	0	0
			一般財源	3,331	27

これまでの取り組みの評価(実績・成果)

成果実績	【成果状況】 向上(最高状態維持含む) 維持・横ばい 低下・悪化	(状況)補助金申請件数は前年度に比べて2件減少となりましたが、堆肥散布面積は6ha増えました。 (原因)市単事業の安全安心農産物生産推進事業から本事業への誘導を図り、堆肥散布面積は増加しました。JA新潟かがやきささかみアグリセンターが、慣行栽培米に比して高値で販売できる特裁米の栽培に誘導する施策を取ったことが増加した要因と考えられます。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

--

事業の概要

(歳入歳出決算書 174ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	地域経済の活性化			
款	06	農林水産業費	施策	01	農業の振興			
項	01	農業費	基本事業	02	デジタル化の推進			
目	03	農業振興費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	産業建設部 農林課		計画年度	平成 29 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民 農業者 新規就農希望者			パイロット事業としてうららの森農園を運営します。 施設園芸を導入しようとする農業者等の研修生を募集し、ICT大型ハウスで研修します。 農園内の露地畑でサツマイモオーナーを募集します。 市内の小・中・高校に働きかけ、ICTによる園芸ハウス（環境制御等）の視察見学の受入れを行います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
次世代型大型園芸ハウスで研修を受けた人が施設園芸に取り組んでいます。 農園内の露地畑でオーナーが積極的に農業を体験し、うららの森の賑わいを創出しています。 小・中・高校生がICTによる環境制御を学んでいます。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	04年度実績	05年度実績	06年度実績
活動指標	研修生の募集回数	回	1	1	-
	農業体験事業の募集回数	回	1	1	1
成果指標	本事業による新規就農者数	人	0	0	0
	農業体験事業の参加数	組	20	17	18
事業費			11,282	7,199	6,855
財源内訳		国支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		地方債	4,500	0	0
		その他	4,386	3,848	4,496
		一般財源	2,396	3,351	2,359

これまでの取り組みの評価 (実績 成果)

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	(状況)施設視察者・見学者・職場体験者は計143人(29人増)、さつまいもオーナー制は18組（1組増）の申込みでした。 (原因)施設の視察や見学は農業関係団体、さつまいもオーナーはファミリー層が中心で、就農を求めるまでの対象ではないものの、うららの森農園の賑わいの創出につながっていると考えられます。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

--

有機農業ステップアップ事業

[1051]

事業の概要

(歳入歳出決算書 176ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	地域経済の活性化			
款	06	農林水産業費	施策	01	農業の振興			
項	01	農業費	基本事業	04	地域循環の創出			
目	03	農業振興費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	産業建設部 農林課		計画年度	令和 06 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
農業者 農業法人			市内産堆肥の散布による土づくりおよび環境に配慮した循環型農業（有機農業）を行うことに対し助成します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			3割減減 + 堆肥散布 + 環境低減取組 800円/10a 5割減減 + 堆肥散布 + 環境低減取組 1,500円/10a 有機農業（新規取組1年目） 10,000円/10a 有機農業（2年目以降拡大分） 2,000円/10a 稲WCS + 耕畜連携 + 低化学肥料・農薬 1,500円/10a					
減減農業等を行う人が増え環境に配慮する度合いの高い農業へ移行しています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	04年度実績	05年度実績	06年度実績
活動指標	周知回数		回			2
成果指標	有機米の生産者数		人			23
	有機米の作付面積		ha			26
事業費						1,677
財源内訳			国支出金			0
			県支出金			0
			地方債			0
			その他			0
			一般財源			1,677

これまでの取り組みの評価 (実績 成果)

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	（状況）有機米の生産者数については当初と変わりませんでした。有機米の作付面積については、当初と比べて4ha増加しました。 （原因）市全体で有機農業に取り組む機運が高まっていることが原因と考えられます。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

--

オーガニックビレッジ事業

[1048]

事業の概要

(歳入歳出決算書 178ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	地域経済の活性化		
款	06	農林水産業費	施策	01	農業の振興		
項	01	農業費	基本事業	01	収益を向上させる農業経営		
目	03	農業振興費	主要事業		実施計画	総合戦略	
担当	産業建設部 農林課		計画年度	令和 06 年度 ~ 年度			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
農業者			農林水産省『みどりの食料システム戦略緊急対策交付金』のうち「有機農業産地づくり推進事業」「グリーンな栽培体系への転換サポート」を活用し、市・農業者・農協・県普及指導センター・株あがの（道の駅あがの）などが連携し、有機農業（コメ、大豆、園芸）の栽培技術の向上、学校給食をはじめとした販路開拓、有機農産物の加工などに取組みます。				
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
有機農業に取り組む生産者及び作付面積が増え、コメに関しては産地化が進んでいます。							

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	04年度実績	05年度実績	06年度実績
活動指標	交付金申請件数	件		-	2
成果指標	有機米の生産者数	人		-	25
	有機米の作付面積	ha		-	25
事業費					5,004
財源内訳	国支出金	千円			0
	県支出金				5,004
	地方債				0
	その他				0
	一般財源				0

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	（状況）有機米の生産者数は、令和4年より生産者数で8名、作付面積で6ha増加し、それぞれ25名、25haとなり、事業成果としては順調です。 （原因）雑草対策の実証、技術指導、学校給食への有機米試験導入などに取組んだことが要因となっています。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

--

事業の概要

(歳入歳出決算書 178ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	地域経済の活性化			
款	06	農林水産業費	施策	01	農業の振興			
項	01	農業費	基本事業	03	意欲のある農業者の育成			
目	03	農業振興費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	産業建設部 農林課		計画年度	令和 06 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
3大都市圏及び政令指定都市等に在住する人 地域おこし協力隊員			<ul style="list-style-type: none"> ・地域おこし協力隊を募集します。 ・地域おこし協力隊の活用について、希望する集落を把握します。 ・地域おこし協力隊の就農を支援します。 ・定住に関する情報提供、集落との橋渡しなどに取り組みます。 ・ピレッジプラン（大日村杉）と連携させた取組みとします。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
地域おこし協力隊員が市内に移住し、集落の担い手として就農しています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	04年度実績	05年度実績	06年度実績
活動指標	地域おこし協力隊として採用した人数（累計）	人			3
成果指標	集落の担い手となった地域おこし協力隊の人数（累計）	人			-
	将来の農業の担い手を確保できた集落の数（累計）	人			-
事業費					3,878
財源内訳	国支出金	千円			0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
	一般財源				

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	令和6年度は3名の地域おこし協力隊を採用し、当初の計画よりも多くの隊員を担い手を求める集落に入れ、農業研修を行うことができました。今後も隊員が集落の担い手として定着できるように継続してサポートしていきます。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

--

事業の概要

(歳入歳出決算書 178ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	地域経済の活性化		
款	06	農林水産業費	施策	01	農業の振興		
項	01	農業費	基本事業	01	収益を向上させる農業経営		
目	03	農業振興費	主要事業		実施計画	総合戦略	
担当	産業建設部 農林課		計画年度	平成 20 年度 ~ 年度			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
農作物・農地			阿賀野市鳥獣被害対策実施隊によるパトロール、追い払い及び捕獲等を行います。 鳥類の駆除、鳥獣捕獲の檻・罠の見回り及び餌の補充は、阿賀野市猟友会連絡会に委託して行います。 ○捕獲担い手確保のため、銃猟免許及びわな猟免許取得の支援を行います。				
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			被害自治会と関係機関等で組織する阿賀野市鳥獣対策協議会において、被害防止対策を検討・協議の上、対策に取り組みます。				
農作物等の有害鳥獣による被害が軽減されています。			集落等の地域ぐるみの取組には、電気柵等の設置経費（補助率1/2上限10万円）の支援や追い払い器具の貸出しを行います。				

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	04年度実績	05年度実績	06年度実績
活動指標	被害発生時の出勤回数	回	32	78	93
	駆除頭数（鳥類除く）	頭	21	52	58
成果指標	有害鳥獣による農産物被害額（鳥類除く）	千円	702	1,525	2,856
事業費			3,578	6,323	4,358
財源内訳		国支出金	0	0	0
		県支出金	1,687	1,428	1,429
		地方債	0	0	0
		その他	0	0	0
		一般財源	1,891	4,895	2,929

これまでの取り組みの評価 (実績 成果)

成果実績	【成果状況】	（状況）有害鳥獣の目撃情報・捕獲数ともに増加傾向にあり、被害面積・被害量については令和5年度並みであったが、被害額は1,331千円増加し、2,856千円になりました。 （原因）令和6年度は単価の高い枝豆への被害報告があり、被害額が増加しました（令和6年度比較 被害面積：102.3%、被害量：99.4%）。
	向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	
	【成果向上余地】	
	大 中 小 なし	

付記事項

--

地域おこし協力隊（園芸就農）推進事業

[292]

事業の概要

(歳入歳出決算書 176ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	地域経済の活性化			
款	06	農林水産業費	施策	01	農業の振興			
項	01	農業費	基本事業	03	意欲のある農業者の育成			
目	03	農業振興費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	産業建設部 農林課		計画年度	令和 05 年度 ~ 令和 08 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
3大都市圏及び政令指定都市等に在住する人 地域おこし協力隊員			地域おこし協力隊を募集します。 地域おこし協力隊の就農を支援します。 ・定住に向け、住宅情報や各種助成制度の情報提供 ・地域おこし活動の実践への支援や、農業の活性化策への助言 ・うららの森農園の園芸ハウスでの研修及び地域の賑わいの創出を図ります					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
地域おこし協力隊員が市内に移住し、就農しています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	04年度実績	05年度実績	06年度実績
活動指標	地域おこし協力隊の募集人数	人		1	0
成果指標	地域おこし協力隊の隊員数	人		1	1
	地域おこし協力隊の就農者数（累計）	人		-	-
事業費				2,568	4,568
財源内訳		国支出金		0	0
		県支出金		0	0
		地方債		0	0
		その他		0	0
		一般財源	千円		2,568

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	(状況) 令和5年度に1名を採用して、現在農園でのハウス研修や露地の野菜栽培、地域イベントなどに参加し、栽培技術の習得、賑わいの創出に貢献しています。 (原因) 地域住民や農業者と関わりを持ちながら、協力隊が求める活動が行われています。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

--

事業の概要

(歳入歳出決算書 180ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	地域経済の活性化			
款	06	農林水産業費	施策	01	農業の振興			
項	01	農業費	基本事業	99	施策の総合推進			
目	03	農業振興費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	産業建設部 農林課		計画年度	令和 05 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市内に住所を有する農業者・農業法人			農業者の経営努力だけでは避けられない自然災害ほか、様々なリスクに備えることを目的に支援を行います。 保険料と付加保険料（事務費）の1/2（上限15万円）					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
農業経営のセーフティネットが構築された青色申告者が増えています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	04年度実績	05年度実績	06年度実績
活動指標	申請件数	件		74	7
成果指標	青色申告者（農業）に対する収入保険加入者割合	%		17	19
事業費				4,863	638
財源内訳		国支出金	千円	0	0
		県支出金		0	0
		地方債		0	0
		その他		0	0
		一般財源		4,863	638

これまでの取り組みの評価 (実績 成果)

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	（状況）新規加入者が見込み（予算要求20人）より少ない状況です。 （原因）令和6年の米価高騰により、農業者の収入が増えたことで、過去5年の平均収入の9割を下回った際に補償される収入保険への加入意識が低下したためです。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

--

事業の概要

(歳入歳出決算書 184ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	地域経済の活性化			
款	06	農林水産業費	施策	01	農業の振興			
項	01	農業費	基本事業	01	収益を向上させる農業経営			
目	06	農地費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	産業建設部 農林課		計画年度	平成 25 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
ほ場整備が必要な農地			農地の集積・集約化を進めるため、農家・関係機関での話し合いを進めます。 ほ場整備事業費の10%を市が負担します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			<ul style="list-style-type: none"> ・採択地区 中ノ通地区(21.0ha)、堀耕東地区(41.7ha)、滝沢地区(23.2ha)、発久地区(71.0ha)、勝屋地区(42.5ha)、下里地区(95.1ha)、関屋地区(111.6ha) ・調査地区 小島地区(150.8ha) 					
効率的な用・排水路等が整備された大区画ほ場となっています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	04年度実績	05年度実績	06年度実績
活動指標	調査事業実施地区数(累計)		地区	7	8	8
	ほ場整備事業採択地区数(累計)		地区	6	7	7
成果指標	調査事業実施面積(累計)		ha	412.5	563.3	563.3
	ほ場整備事業採択面積(累計)		ha	294.5	406.1	406.1
事業費				117,776	132,218	162,330
財源内訳			国支出金	0	0	0
			県支出金	0	0	0
			地方債	3,700	105,000	111,200
			その他	0	0	0
			一般財源	114,076	27,218	51,130

これまでの取り組みの評価(実績・成果)

成果実績	【成果状況】 向上(最高状態維持含む) 維持・横ばい 低下・悪化	(現状)モデル5地区の中ノ通は平成29年度着工、堀耕東・滝沢は平成30年度着工、発久・勝屋は令和元年度に着工しています。 また、モデル5地区以降では、下里地区が令和3年度、関屋地区が令和5年度に事業採択され、小島地区が令和5年度から調査事業を行っています。 (原因)地元関係者の熱意と、関係機関の事業推進に対する一体的な取組により進められています。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

令和6年度事業欄には、令和5年度からの繰越事業費実績額134,091千円が含まれています。

事業の概要

(歳入歳出決算書 190ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	地域経済の活性化			
款	06	農林水産業費	施策	01	農業の振興			
項	02	林業費	基本事業	99	施策の総合推進			
目	01	林業振興費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	産業建設部 農林課		計画年度	令和 05 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
民有林 市管理林道			森林環境譲与税を活用し、森林整備等を行います。 ○森林経営計画 森林組合等が行う植栽や間伐事業を支援します。 ○森林経営管理制度 森林経営管理制度に基づき、10年以上未整備の私有人工林所有者に対して経営管理に関する意向調査を行います。 森林が有する防災減災の機能が求められる区域について、所有者が市に経営を委ねる場合、経営管理集積計画策定に向けて境界確認を行います。 ○林道等の維持補修 市管理林道等のパトロールや利用者の要望等を踏まえ、計画的に舗装修繕や除草作業等の維持管理を行います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
森林経営計画の作成や経営管理権の設定等がなされることで、林業経営を実施する森林として集積・集約化された面積が増加しています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	04年度実績	05年度実績	06年度実績
活動指標	意向調査実施面積	ha		553	553
	林道維持管理延長	km		17.2	22.7
成果指標	経営管理制度実施割合	%		43.6	43.6
	森林経営計画策定面積	ha		320.5	320.5
事業費				5,353	10,115
財源内訳		国支出金	千円	0	0
		県支出金		0	0
		地方債		0	0
		その他		0	0
		一般財源		5,353	10,115

これまでの取り組みの評価 (実績 成果)

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	（状況）意向調査面積は順調に取組が進んでいる一方で、意向調査を実施した森林の整備に向けた境界明確化業務及び経営管理集積計画の策定業務については、森林組合との連携が不十分なことにより遅延が生じています。 （原因）森林経営計画策定区域の周辺で集落に隣接する森林を中心に、林業経営体と協力して取組んでいるものです。 （余地）今後は森林経営計画が未策定の地域を対象に調査を進めていきますが、業務推進のためには森林整備に係る地域の意識醸成を図る必要があるため、森林の経営管理を行うためには、さらに時間がかかります。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

--

事業の概要

(歳入歳出決算書 190ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	地域経済の活性化			
款	06	農林水産業費	施策	01	農業の振興			
項	03	畜産業費	基本事業	04	地域循環の創出			
目	01	畜産業費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	産業建設部 農林課		計画年度	平成 27 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
100頭以下の牛（肉用、繁殖、乳用）を飼養する畜産農家			牧草地に播種する種子購入費の2分の1以内を助成します。 ○耕畜連携によるWCS用稲を購入する畜産農家に3円/kgを助成します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
畜産経営安定化のため、飼料（牧草、WCS用稲）栽培に取り組んでいます。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	04年度実績	05年度実績	06年度実績
活動指標	補助金交付申請者数（牧草）	人	19	18	17
	補助金交付申請者数（WCS用稲）	人	5	5	5
成果指標	本補助による牧草栽培面積	ha	111	85	104
	本補助によるWCS用稲の栽培面積	ha	12	13	13
事業費			2,400	1,992	2,280
財源内訳		国支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		その他	0	0	0
		一般財源	2,400	1,992	2,280

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	(状況) 前年度と比較して、牧草栽培面積は18.6ha増加し前々年度実績に近づきました。WCS用稲の栽培面積は20a減少となりました。 (原因) 牧草栽培面積が増えた要因については、各申請農家の取組面積が前年度比較で増減様々で一定の傾向は見られません。一方、WCS用稲は取組農家数の減によるものと考えられます。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

--

事業の概要

(歳入歳出決算書 194ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	地域経済の活性化			
款	07	商工費	施策	02	商工業の振興			
項	01	商工費	基本事業	04	事業所の経営安定化			
目	02	商工振興費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	産業建設部 商工観光課		計画年度	平成 16 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
商工会			阿賀野市商工会が行う商工業者への総合的な指導、経営相談、研修会、地域振興事業等の活動に対して補助金を交付します。 (事務手続) 補助申請・審査 5月 実績報告・額確定 翌年5月					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
商工業活性化への各種事業が実施され、商工会の会員数が維持されています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	04年度実績	05年度実績	06年度実績
活動指標	補助金額		千円	24,179	24,179	26,049
成果指標	本補助による商工会の地域総合振興事業の実施延べ件数		件	32	29	43
	商工会会員数		名	1,188	1,122	1,085
事業費				24,179	24,179	26,049
財源内訳			国支出金	0	0	0
			県支出金	0	0	0
			地方債	0	0	0
			その他	0	0	0
			一般財源	24,179	24,179	26,049

これまでの取り組みの評価 (実績 成果)

成果実績	<p>【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化</p>	<p>（状況）前年度と比較し、地域総合振興事業数（地域経済全体の活性化を図るための支援事業。）は48.3ポイント増加、会員数は3.3ポイント減少しました。 （原因）商工会が合併し、新規会員の拡大に向けて加入推進活動を役職員が一丸となり積極的に取り組んだことで新規会員の加入があった反面、企業の景況感が依然として厳しい中で会員の廃業も進み、結果として若干の減少となっています。</p>
	<p>【成果向上余地】 大 中 小 なし</p>	

付記事項

--

事業の概要

(歳入歳出決算書 194ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	地域経済の活性化			
款	07	商工費	施策	02	商工業の振興			
項	01	商工費	基本事業	03	域内調達の増加			
目	02	商工振興費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	産業建設部 商工観光課		計画年度	平成 23 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
安田瓦製造者 屋根工事業者			安田瓦普及助成事業の実施 ・安田瓦を使用して建物の新築、増築、屋根葺替工事等を行ったときに、瓦代金を補助します。 補助率：10分の1（上限10万円）					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
瓦の出荷量が増え、瓦産業が活性化しています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	04年度実績	05年度実績	06年度実績
活動指標	安田瓦普及助成事業の補助金額	千円	2,332	1,718	1,828
	安田瓦普及助成事業（事業者支援）の補助金額（R7～）	千円			0
成果指標	本補助による安田瓦設置家屋棟数（事業者支援含む）	棟	44	27	27
事業費			2,332	1,718	1,828
財源内訳		国支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		その他	0	0	0
		一般財源	2,332	1,718	1,828

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	(状況) 交付件数は前年度と同数となり、交付額は110千円増加しました。 (原因) 瓦屋根の需要が伸び悩んだことが要因と考えられます。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

--

事業の概要

(歳入歳出決算書 194ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	地域経済の活性化			
款	07	商工費	施策	02	商工業の振興			
項	01	商工費	基本事業	04	事業所の経営安定化			
目	02	商工振興費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	産業建設部 商工観光課		計画年度	平成 24 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
事業者			企業間連携の促進等のため、市内企業で構成する阿賀野市産業振興フェア実行委員会が開催する「産業振興フェア」について、開催費用の一部を補助します。 N I C O (にいがた産業創造機構)への相談案内をします。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
創業や新規事業開発に取り組む事業者の課題解決が図られています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	04年度実績	05年度実績	06年度実績
活動指標	補助金額（法令外負担金等補助金）	千円	2,300	2,300	2,300
	補助金額（新規創業サポート補助金）（R7～）	千円		-	-
成果指標	産業振興フェアに出店して成果があったと思う事業者の割合	%	42.7	57.1	57.1
	市内創業者数（R7～）	件		-	-
事業費			2,300	2,300	2,300
財源内訳		国支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		その他	0	0	0
		一般財源	2,300	2,300	2,300

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	(状況) 成果があったと思う事業者は57.1%と同じでした。道の駅あがのをイベント会場として開催することで、市内の農商工の事業者が一堂に集い、広く大きくPRする方法が実施できました。 (原因) テレビやラジオを利用し、広く周知しました。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

--

事業の概要

(歳入歳出決算書 194ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	地域経済の活性化			
款	07	商工費	施策	02	商工業の振興			
項	01	商工費	基本事業	02	デジタル化の推進			
目	02	商工振興費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	産業建設部 商工観光課		計画年度	令和 05 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市内に事業所を有する中小企業			市内事業者の振興を図るため、人材育成を目的として参加する研修会の一部を補助します。 (1) 補助対象 研修ごとに1事業所3人まで (年間1事業所当たり上限100,000円) (2) 補助額等 補助対象経費の1/2 (千円未満切捨て、1人当たり上限20,000円)					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
従業員の能力が向上し、事業所の生産性が向上しています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	04年度実績	05年度実績	06年度実績
活動指標		広報誌・ホームページ・LINEによる周知、広報	回		4	3
成果指標		本補助による研修会受講者数	人		18	21
事業費				150	143	
財源内訳		国支出金	千円	0	0	
		県支出金		0	0	
		地方債		0	0	
		その他		0	0	
		一般財源		150	143	

これまでの取り組みの評価 (実績 成果)

成果実績	<p>【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化</p>	<p>(状況) 受講者数は前年度より3人増加しています。 (原因) 商工会や金融機関等にも周知し、利用促進を図ったことが要因と考えられます。</p>
	<p>【成果向上余地】 大 中 小 なし</p>	

付記事項

--

事業の概要

(歳入歳出決算書 202ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	地域経済の活性化			
款	07	商工費	施策	03	観光の振興			
項	01	商工費	基本事業	03	観光関連事業者の連携強化			
目	04	観光施設費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	産業建設部 商工観光課		計画年度	令和 05 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
道の駅「あがの」			地域振興の発展と観光拠点として適正に維持管理します。 （主な施設）飲食施設、農産・物販施設、休憩所 （開館時間）9：00～18：00 （休館日）毎月第2第4水曜日 （管理方法）指定管理					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
適切な管理運営がされ、多くの人が利用しています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	04年度実績	05年度実績	06年度実績
活動指標	開館日数	日		340	339
	修繕及び機器等更新件数	回		5	3
成果指標	道の駅「あがの」来場者数	人		638,948	580,841
事業費				4,143	9,879
財源内訳			国支出金	0	0
			県支出金	0	0
			地方債	0	0
			その他	0	0
			一般財源	4,143	9,879

これまでの取り組みの評価 (実績 成果)

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	（状況）年間来場者数が令和5年度638,949人から58,107人減少しています。地域振興施設の外構で沈下による段差が生じたため、修繕を実施しました。その他、落雷による放送設備の不具合、冬期間の消雪パイプからの放水による駐車場区画線の変色についても修繕対応を行いました。 （原因）令和4年度の阿賀野バイパスの一部開通とあわせたオープンであったことから来場者数は令和5年度まで大きく伸びましたが、猛暑や降雪などの悪天候の影響により、来場者数が減少したと思われます。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

--

事業の概要

(歳入歳出決算書 202ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	地域経済の活性化			
款	07	商工費	施策	03	観光の振興			
項	01	商工費	基本事業	03	観光関連事業者の連携強化			
目	04	観光施設費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	産業建設部 商工観光課		計画年度	平成 16 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
登山道			五頭山系の登山道を適切に維持管理します。 主な登山道：松平山コース、赤安山コース、出湯コース、旧スキー場コース、三ノ峰コース、菱ヶ岳コース、赤松山コース、秋取山コース、縦走コース 管理方法：地元山岳会の協力を得ながら登山道を整備					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
安全・快適に五頭山系の登山を満喫できるよう適切に維持管理されています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	04年度実績	05年度実績	06年度実績
活動指標	維持管理日数	日	23	24	25
成果指標	登山道の維持管理上の瑕疵による損害賠償件数	件	0	0	0
事業費			1,907	2,220	4,493
財源内訳		国支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	330
		地方債	0	0	0
		その他	0	0	24
		一般財源	1,907	2,220	4,139

これまでの取り組みの評価 (実績 成果)

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	(状況) 五頭山系の登山道の維持管理は、前年比増減0ポイントで適切に維持管理しています。 (要因) 地元山岳会の協力を得ながら維持管理していることが要因と思われます。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

--

企業誘致推進事業

[372]

事業の概要

(歳入歳出決算書 204ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	地域経済の活性化		
款	07	商工費	施策	02	商工業の振興		
項	01	商工費	基本事業	01	魅力的な働き場の維持・増加		
目	07	企業誘致等対策費	主要事業		実施計画	総合戦略	
担当	産業建設部 商工観光課		計画年度	平成 16 年度 ~ 年度			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
企業 新潟県東部産業団地			新潟県東部産業団地の優位性や優遇制度をホームページで情報発信するとともに、企業訪問を行います。				
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			（主な優遇制度） ・固定資産税の課税免除又は不均一課税（3年間） ・用地取得助成金（10%以内、上限1億円）				
企業が新潟県東部産業団地へ進出し、操業しています。							

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	04年度実績	05年度実績	06年度実績
活動指標	市外の企業訪問回数	回	2	2	5
成果指標	東部産業団地の事業所で働いている人の数	人	560	632	646
事業費			27,583	15,305	11,926
財源内訳		国支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		その他	0	0	0
		一般財源	27,583	15,305	11,926

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	(状況) 東部産業団地の事業所で働いている人の数は、前年度より14人増加しています。 (原因) 当市における有効求人倍率の増加が要因として考えられます。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

--

道路維持補修事業（長寿命化事業）

事業の概要

(歳入歳出決算書 210ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 生活に密着した住環境整備の促進
款	08 土木費	施策	02 道路環境の充実
項	02 道路橋りょう費	基本事業	02 生活道路の維持管理と整備充実
目	02 道路維持費	主要事業	実施計画 総合戦略
担当	産業建設部 建設課	計画年度	平成 28 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（事務事業の内容、やり方、手順）	
市管理道路 市道利用者		道路点検による修繕計画に基づき、老朽化した舗装の修繕を行います。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		<ul style="list-style-type: none"> 令和6年度修繕計画延長 3,680m 庵地箆田線 L=500m 中山上野林線 L=560m 分田新座線 L=500m 上福岡水ヶ曾根線 L=750m 砂山稗河原場阿賀野川堤防線 L=650m 庚町2号線 L=150m 堅田線 L=170m 榎船渡滝沢線 L=400m 	
維持補修により、道路の機能回復と交通の安全が確保されています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	04年度実績	05年度実績	06年度実績
活動指標	舗装修繕延長	m	3,866	3,346	4,772
	舗装修繕延長（累計）	m	14,913	18,259	23,031
成果指標	計画に基づく道路舗装修繕率	%	100	100	100
事業費			109,272	109,420	177,847
財源内訳		国支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		地方債	109,200	109,400	177,800
		その他	0	0	0
		一般財源	72	20	47

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	(状況) 令和6年度は、4,772mの舗装修繕を行いました。 (原因) 早期発注により、計画どおり進捗しました。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

--

道路維持補修事業

[382]

事業の概要

(歳入歳出決算書 210ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	生活に密着した住環境整備の促進			
款	08	土木費	施策	02	道路環境の充実			
項	02	道路橋りょう費	基本事業	02	生活道路の維持管理と整備充実			
目	02	道路維持費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	産業建設部 建設課		計画年度	平成 25 年度 ~ 令和 06 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市管理道路 市道利用者			日常生活に密着した市道の維持補修を行います。 （令和6年度の事業箇所） 延長計L=292m 勝屋村中1号線 U型側溝 L=32m 五郎巻321号線 U型側溝 L=150m 渡場上野線ほか L型側溝 L=60m 学校町南郷線 U型側溝 L=50m					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
維持補修により、道路の機能回復と交通安全が確保されています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	04年度実績	05年度実績	06年度実績
活動指標	維持補修箇所数	か所	2	5	4
成果指標	道路の機能回復や交通安全確保された道路延長（累計）	m	7,144	7,534	7,846
事業費			13,301	19,137	16,407
財源内訳		国支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		地方債	9,700	6,600	4,800
		その他	0	0	0
		一般財源	3,601	12,537	11,607

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	(状況)令和6年度は、312mの側溝整備を行いました。 (原因)早期発注に努め、現場状況に応じた必要範囲の側溝整備ができました。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

--

橋梁長寿命化事業（国庫補助）

[384]

事業の概要

（歳入歳出決算書 212ページ）

会計	01	一般会計	政策	05	生活に密着した住環境整備の促進			
款	08	土木費	施策	02	道路環境の充実			
項	02	道路橋りょう費	基本事業	04	橋りょうの長寿命化			
目	02	道路維持費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	産業建設部 建設課		計画年度	平成 27 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市管理橋りょう 市管理橋りょう利用者			橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、5年毎に義務付けられた点検や健全度判定に基づく修繕を行います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			（令和6年度の事業箇所） ・点検 橋りょう 109橋 ・工事 一軒屋籠田線（無名橋56）、下金田中島線（無名橋72）、下山口北線（無名橋99）、寺社保田久保線（無名橋3）、小河原173号線（小河原新江橋）、榎村中線（榎村下橋）、安田中学校横断歩道橋（撤去）					
橋りょうの維持管理により、長寿命化がなされ、安全に利用されます。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	04年度実績	05年度実績	06年度実績	
活動指標	修繕橋りょう数	橋	1	1	3	
	修繕橋りょう数（累計）	橋	16	17	20	
成果指標	管理不全の橋りょう数	橋	30	21	7	
事業費			41,375	57,398	73,152	
財源内訳			国支出金	23,396	32,710	28,595
			県支出金	0	0	0
			地方債	5,500	16,600	7,900
			その他	0	0	0
			一般財源	12,479	8,088	36,657

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	(状況) 管理不全の橋りょう数は前年度から14橋減少し、順調に減っています (原因) 点検も3巡目となり、適切な修繕が行われていることと併せ、判定基準の見直しが行われ管理不全判定から外れた橋りょうがあったことにより減少しています。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

令和6年度事業欄には、令和5年度からの繰越事業費実績額36,083千円が含まれています。
--

事業の概要

(歳入歳出決算書 212ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	生活に密着した住環境整備の促進			
款	08	土木費	施策	02	道路環境の充実			
項	02	道路橋りょう費	基本事業	02	生活道路の維持管理と整備充実			
目	03	道路新設改良費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	産業建設部 建設課		計画年度	平成 18 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市管理道路 道路利用者			市道の幹線道路網の整備を行います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			<ul style="list-style-type: none"> 安野川右岸線 延長608m 幅員 車道7.0m 歩道2.5m (R6:道路改良 L=360m) 弥生町上中野目線 延長364m 車道7.0m 歩道3.5m (R6:道路改良 L=204m) 牧島小境線 延長850m 車道7.0m 歩道3.5m (R6:道路改良 L=520m) 中山口南線 延長80m 車道8.5m 歩道3.5m (R6:橋梁整備負担金) 					
車道拡幅、歩道整備により、安全かつ円滑な道路となっています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	04年度実績	05年度実績	06年度実績	
活動指標	整備延長	m	67	0	794	
成果指標	改良され安全かつ円滑となった道路延長（累計）	m	3,525	3,525	4,319	
事業費			13,795	55,482	147,702	
財源内訳			国支出金	2,015	27,907	73,451
			県支出金	0	0	0
			地方債	11,100	0	5,000
			その他	0	22,500	62,189
			一般財源	680	5,075	7,062

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	(状況) 安野川右岸線と牧島小境線の改良は予定通り事業を行いました。弥生町上中野目線と中山口南線は繰越となりました。 (原因) 冬期間の降雪量が多く施工が行えなかったことによるものです。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

令和6年度事業欄には、令和5年度からの繰越事業費実績額3,248千円が含まれています。

事業の概要

(歳入歳出決算書 212ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	生活に密着した住環境整備の促進		
款	08	土木費	施策	02	道路環境の充実		
項	02	道路橋りょう費	基本事業	02	生活道路の維持管理と整備充実		
目	03	道路新設改良費	主要事業		実施計画	総合戦略	
担当	産業建設部 建設課		計画年度	平成 25 年度 ~ 年度			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市管理道路 道路利用者			日常生活に密着した市道の改良整備を行います。 (令和6年度の事業箇所) 延長計 L=814.5m				
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			榎船渡滝沢線 交差点改良 L=10m 野地城中瀉線 改良工 L=276.5m 停二2号線 拡幅改良 L=20m 分田新座線 拡幅改良 L=120m 上山屋蒔田線 拡幅改良 L=308m 窪川原33号線 舗装新設 L=80m				
生活道路の整備により、住環境の改善と利便性の向上が図られます。							

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	04年度実績	05年度実績	06年度実績
活動指標	整備箇所数	か所	1	0	6
成果指標	道路改良箇所数または道路延長（累計）	m	5,480	5,480	6,340
事業費			14,486	14,613	28,329
財源内訳	国支出金	千円	0	0	0
	県支出金		0	0	0
	地方債		13,700	13,100	23,200
	その他		0	0	0
	一般財源		786	1,513	5,129

これまでの取り組みの評価 (実績 成果)

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	(状況)令和6年度は、榎船渡滝沢線ほか5路線の延長860mについて改良整備を行いました。 (原因)早期発注により、計画的に整備ができました。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

令和6年度事業欄には、令和5年度からの繰越事業費実績額5,896千円が含まれています。

事業の概要

(歳入歳出決算書 212ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	子どもの育成支援の充実			
款	08	土木費	施策	02	学校教育の充実			
項	02	道路橋りょう費	基本事業	04	安全な学校生活・通学環境の確保			
目	04	交通安全施設整備費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	産業建設部 建設課		計画年度	令和 05 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
通学路 児童			通学路合同点検により抽出された対策必要箇所における交通安全対策を行います。 ・歩道の設置やガードレール等の防護柵などの交通安全施設等の整備					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			（令和6年度の事業箇所）					
通学路の安全が確保されています。			<ul style="list-style-type: none"> ・山崎次郎丸線（調査、設計） ・安小通学路線（工事） 					

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	04年度実績	05年度実績	06年度実績
活動指標	安全対策施行箇所	箇所		6	0
成果指標	安全施設が整備された箇所（累計）	箇所		6	6
	通学路における登下校時の交通事故件数	件		0	0
事業費				19,128	26,559
財源内訳	国支出金	千円		10,940	15,021
	県支出金			0	0
	地方債			300	5,700
	その他			0	0
	一般財源			7,888	5,838

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	（状況）令和6年度は、山崎次郎丸線の設計業務と安小通学路線改良の1期工事を実施しました。 （原因）早期発注により、計画的に事業が進捗しましたが、安小通学路線については、支障物件の移設に時間を要することが判明したため、2期工事が繰越しになりました。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

--

事業の概要

(歳入歳出決算書 214ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 生活に密着した住環境整備の促進
款	08 土木費	施策	02 道路環境の充実
項	02 道路橋りょう費	基本事業	03 効率的な除排雪の推進
目	05 道路除雪費	主要事業	実施計画 総合戦略
担当	産業建設部 建設課	計画年度	平成 16 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（事務事業の内容、やり方、手順）	
市管理道路 道路利用者		家屋連坦部など堆雪スペースが確保できず、機械除雪作業が困難な路線（箇所）に消雪パイプの新設整備を行います。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		（令和6年度の事業箇所） ・庚町東線 パイプ170m ・粕島川前線ほか 井戸1本 パイプ360m 計 井戸1本 パイプ530m	
冬期間の道路交通の安全が確保されています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	04年度実績	05年度実績	06年度実績	
活動指標	消雪パイプ整備延長	km	2.1	0.54	0.16	
成果指標	消雪パイプ整備済延長	km	223.4	223.94	224.10	
事業費			130,580	48,319	20,828	
財源内訳			国支出金	78,347	29,490	11,345
			県支出金	0	0	0
			地方債	49,600	0	6,000
			その他	0	0	0
			一般財源	2,633	18,829	3,483

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	(状況)令和6年度は、消雪パイプ0.16kmと井戸1本の新設を行いました。 (原因)国庫補助金の交付率が低かったため、1路線分の整備は来年度に見送られました。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

--

事業の概要

（歳入歳出決算書 214ページ）

会計	01	一般会計	政策	05	生活に密着した住環境整備の促進			
款	08	土木費	施策	02	道路環境の充実			
項	02	道路橋りょう費	基本事業	03	効率的な除排雪の推進			
目	05	道路除雪費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	産業建設部 建設課		計画年度	平成 27 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市管理道路 道路利用者			老朽化した消雪井戸、パイプの修繕を行います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			（令和6年度の事業箇所） ・井戸掘替 計4か所					
冬期間の道路交通の安全が確保されています。			・パイプ打替 延長計1,546.2m 北新町線 L=75m、神小福岡線 L=548m、日の出町白鳥通線 L=521.5m、山崎金屋線 L=401.7m					

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	04年度実績	05年度実績	06年度実績
活動指標	消雪パイプ修繕延長	km	6.9	4.8	4.2
成果指標	消雪パイプ修繕済延長	km	31.2	36.0	40.2
事業費			531,481	511,343	411,916
財源内訳	国支出金	千円	318,887	303,234	243,196
	県支出金		0	0	0
	地方債		199,600	115,100	144,100
	その他		0	0	8,216
	一般財源		12,994	93,009	16,404

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	（状況）令和6年度は、消雪パイプ4.2kmの更新及び井戸6本の更新を行いました。 （原因）予算確保に努めた結果、例年と同様の事業推進ができました。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

令和6年度事業欄には、令和5年度からの繰越事業費実績額213,300千円が含まれています。

道路消雪施設修繕事業

[1045]

事業の概要

(歳入歳出決算書 216ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	生活に密着した住環境整備の促進			
款	08	土木費	施策	02	道路環境の充実			
項	02	道路橋りょう費	基本事業	03	効率的な除排雪の推進			
目	05	道路除雪費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	産業建設部 建設課		計画年度	令和 06 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市管理道路 道路利用者			老朽化した消雪井戸、パイプの修繕を行います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			（令和6年度の事業箇所） ・パイプ打替 延長計122m					
冬季間の道路交通の安全が確保されています。			小河原173号線 L=122m					

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	04年度実績	05年度実績	06年度実績
活動指標	消雪パイプ修繕延長	km			0.118
成果指標	消雪パイプ修繕済延長	km			0.118
事業費					4,943
財源内訳	国支出金	千円			0
	県支出金				0
	地方債				4,943
	その他				0
	一般財源				0

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	(状況) 令和6年度は、消雪パイプ118mの更新を行いました。 (原因) 予算確保に努め、現地状況に合わせ事業を推進することができました。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

--

事業の概要

(歳入歳出決算書 216ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	生活に密着した住環境整備の促進			
款	08	土木費	施策	02	道路環境の充実			
項	02	道路橋りょう費	基本事業	03	効率的な除排雪の推進			
目	05	道路除雪費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	産業建設部 建設課		計画年度	令和 06 年度 ~ 令和 06 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民、除雪協力業者			・GPS機能によって除雪の稼働状況を確認し、効率的な管理体制につなげます。 ・マンホールなどの障害物の位置をオペレーターと共有して安全な除雪作業を推進します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
安全で効率的な除雪体制が確立されています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	04年度実績	05年度実績	06年度実績
活動指標	GPS導入台数		台			92
成果指標	除雪作業時における物損事故数		件			3
	除雪関連の市民からの問い合わせ件数		件			60
事業費						11,440
財源内訳			国支出金	千円		5,720
			県支出金			0
			地方債			0
			その他			0
			一般財源			5,720

これまでの取り組みの評価 (実績 成果)

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	（状況）除雪関連の市民からの問い合わせ件数が当初想定100件でしたが、実績は60件でした。 （原因）除雪進捗状況がシステム導入により、WEBで確認できるようになったことが要因と考えられます。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

--

事業の概要

(歳入歳出決算書 218ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	生活に密着した住環境整備の促進		
款	08	土木費	施策	01	土地の有効利用		
項	04	都市計画費	基本事業	03	家屋の適正管理		
目	01	都市計画総務費	主要事業		実施計画	総合戦略	
担当	産業建設部 建設課		計画年度	平成 21 年度 ~ 年度			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
昭和56年5月以前に建築した木造住宅			木造住宅の耐震診断・耐震改修に要する経費の一部を補助します。				
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			<ul style="list-style-type: none"> ・木造住宅耐震診断の実施(自己負担無し) ・木造住宅耐震改修補助の実施(改修費用に係る経費の3分の1、上限100万円) 				
木造住宅の耐震化が図られ、地震発生時に住宅の倒壊等による被害が少なくなります。							

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	04年度実績	05年度実績	06年度実績	
活動指標	木造住宅耐震診断の募集件数	件	6	6	6	
	木造住宅耐震改修補助の募集件数	件	1	1	1	
成果指標	木造住宅耐震診断実施件数(累計)	件	72	76	80	
	木造住宅耐震改修補助を受け改修した棟数(累計)	棟	2	2	2	
事業費			434	767	645	
財源内訳			国支出金	158	298	274
			県支出金	43	44	42
			地方債	0	0	0
			その他	0	0	0
			一般財源	233	425	329

これまでの取り組みの評価(実績・成果)

成果実績	<p>【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化</p>	<p>(状況) 木造住宅耐震診断実施件数(累計)は、基準値61件より19件増加し、目標値75件を5件上回りました。しかし、木造住宅耐震改修補助を受け改修した棟数(累計)は、基準値2件から変化なく、目標値12件を達成できませんでした。 (原因) 本事業の広報誌掲載や展示ブース設置などにより周知に努めたことで、診断の実施件数が増加したと考えられますが、診断を受けた居住者の多くが高齢で、改修費用の目的が立たないなどの理由から実施には至らなかったと考えられます。</p>
	<p>【成果向上余地】 大 中 小 なし</p>	

付記事項

--

事業の概要

(歳入歳出決算書 220ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	生活に密着した住環境整備の促進			
款	08	土木費	施策	01	土地の有効利用			
項	04	都市計画費	基本事業	02	適正な開発の促進			
目	01	都市計画総務費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	産業建設部 建設課		計画年度	平成 23 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
所有者またはその親族が居住する住宅			住宅リフォーム経費の一部を補助します。（併用住宅は自己の居住部分のみ） 補助対象経費：20万円以上のリフォーム工事 （命綱固定アンカー等設置工事は10万円以上） 補助率：リフォームに係る経費の10分の2（上限15万円） 多世代世帯は経費の10分の2を加算（上限10万円） 補助条件：住宅用火災報知器の設置、下水道接続（下水道供用開始区域のみ）					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
リフォームにより有効かつ長期に利用されています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	04年度実績	05年度実績	06年度実績
活動指標	補助金申請件数	件	185	182	147
成果指標	（代替）本補助によりリフォームをした件数（補助金交付件数）	件	185	182	147
事業費			27,782	25,945	21,214
財源内訳		国支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		その他	0	0	0
		一般財源	27,782	25,945	21,214

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	（状況）補助金交付は基準値142件より5件増加し向上しましたが、前年度より35件減少しました。 （原因）令和3年度から10年経過後の制度の再利用を可能としたことから申請件数が増加しましたが、資材高騰及び下水道接続率の向上による工事件数の減少により申請件数が減少したと考えられます。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

--

事業の概要

(歳入歳出決算書 220ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	生活に密着した住環境整備の促進		
款	08	土木費	施策	01	土地の有効利用		
項	04	都市計画費	基本事業	02	適正な開発の促進		
目	01	都市計画総務費	主要事業		実施計画	総合戦略	
担当	産業建設部 建設課		計画年度	平成 25 年度 ~ 年度			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
子育て世帯及び多世代世帯の市内への定住者 (45歳未満の2人以上で居住する者)			子育て世帯及び多世代世帯の定住化を促進し、経済的負担を軽減するため、住宅取得に係る費用の一部を補助します。				
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			(補助率) ・転入者 住宅取得費の100分の4から100分の10(上限100万円) ・市内在住者 住宅取得費の100分の1から100分の7(上限70万円)				
本補助を活用して、市内に住居を構える世帯が増加しています。							

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	04年度実績	05年度実績	06年度実績
活動指標	募集件数(転入者)	件	29	32	27
	募集件数(市内在住者)	件	47	48	42
成果指標	本補助を受けた転入世帯数(累計)	世帯	217	249	276
	本補助を受け定住した市内在住世帯数(累計)	世帯	454	502	544
事業費			26,682	21,420	25,422
財源内訳		国支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		その他	0	0	0
		一般財源	26,682	21,420	25,422

これまでの取り組みの評価(実績 成果)

成果実績	<p>【成果状況】 向上(最高状態維持含む) 維持・横ばい 低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】 大 中 小 なし</p>	<p>(状況)本補助を受けた転入世帯数(累計)は、基準値120件より156件増加しました。また、本補助を受け定住した市内在住世帯数(累計)は、基準値306件より238件増加し、どちらも順調に増加しています。 (原因)補助制度が市民や業者へ浸透し、補助金が有効に活用されてきたと考えられます。また、京ヶ瀬地区の宅地造成が進み、新築の増加に伴う本事業の利用が増えたものと考えられます。</p>
------	--	---

付記事項

<p>令和6年度事業欄には、令和5年度からの繰越事業費実績額12,700千円が含まれています。</p>

事業の概要

(歳入歳出決算書 220ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	生活に密着した住環境整備の促進			
款	08	土木費	施策	01	土地の有効利用			
項	04	都市計画費	基本事業	03	家屋の適正管理			
目	01	都市計画総務費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	産業建設部 建設課		計画年度	平成 26 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
空き家			空き家の現況の把握及び、所有者の調査を行います。 空き家の所有者等に対する助言・指導・勧告・命令及び行政代執行を行います。 特定空家等への認定を行います。 空き家緊急安全措置を委託して実施します。 空き家リフォームに対する補助を実施します。 対象：空き家を取得し居住するためにリフォームを実施する者 所有する空き家を貸し出すために必要なリフォームを行う者 補助率：リフォーム経費の50/100（限度額80万円） 空き家に関する講演会、相談会を開催します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
管理不全な空き家が適正に管理され有効利用されます。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	04年度実績	05年度実績	06年度実績
活動指標	空き家の実態調査済棟数	棟	587	617	651
	管理不全空き家の所有者等への助言・指導（文書通知）件数	件	42	52	44
成果指標	管理不全空き家の棟数	棟	494	516	530
事業費			309	5,302	8,066
財源内訳			国支出金	0	884
			県支出金	0	658
			地方債	0	0
			その他	0	0
			一般財源	309	4,644
					6,043

これまでの取り組みの評価 (実績・成果)

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	(状況) 管理不全空き家の棟数は、基準値526棟から4棟増加となりました。 (原因) 所有者の高齢化や遠方居住、建物等の経年、相続放棄などによる管理者不在、経済的負担など様々な要因により管理不全の空き家が増加傾向にあります。これまでの状況を踏まえ、毎年、新たな取り組みや既存事業の見直しなど対策を強化しており、管理不全空き家の増加速度の抑止に一定の効果は上がっていると考えられます。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

--

事業の概要

(歳入歳出決算書 224ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	地域経済の活性化			
款	08	土木費	施策	03	観光の振興			
項	04	都市計画費	基本事業	03	観光関連事業者の連携強化			
目	03	公園費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	産業建設部 公園管理事務所		計画年度	平成 16 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
瓢湖水きん公園			国の天然記念物及びラムサール条約登録湿地である瓢湖水きん公園を適切に維持管理します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
適切な維持管理により、多くの人々が利用しています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	04年度実績	05年度実績	06年度実績
活動指標	開園日数	日	365	365	365
成果指標	瓢湖水きん公園利用者数	人	285,930	285,045	306,613
	瓢湖水きん公園の維持管理上の損害賠償件数	件	0	0	0
事業費			55,712	33,297	47,823
財源内訳		国支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		その他	27,613	295	16,111
		一般財源	28,099	33,002	31,712

これまでの取り組みの評価 (実績 成果)

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	(状況)瓢湖水きん公園の利用者数は令和4年度と比較して107.2%、7.2ポイント増加しました。令和5年度と比較して107.5%、7.5ポイント増加しました。目標数の32万人を下回る利用者数となりました。事故発生はありませんでした。 (原因)コロナウイルス感染症の5類移行により「桜祭り」「あやめ祭り」「瓢湖花火大会」の開催、白鳥渡来時期の来園者が徐々に増えつつあります。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

--

事業の概要

(歳入歳出決算書 232ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	安全・安心な暮らしの実現			
款	09	消防費	施策	05	消防・救急体制の充実			
項	01	消防費	基本事業	02	消防団体制の強化			
目	02	非常備消防費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	消防本部		計画年度	平成 25 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
消防団器具置場			○令和5年度から消防団再編計画に基づき、対象となる消防団器具置場を更新します。 有事の際に小型動力ポンプ付積載車が迅速に出動することができます。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
有事の際に小型動力ポンプ付積載車が迅速に出動することができます。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	04年度実績	05年度実績	06年度実績
活動指標	消防団器具置場改築棟数	棟	0	0	1
成果指標	改築された消防団器具置場数（H25年度からの累計）	棟	8	8	9
事業費			0	0	3,113
財源内訳		国支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		その他	0	0	0
		一般財源	0	0	3,113

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	<p>【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】 大 中 小 なし</p>	<p>(状況)令和6年度は器具置場1件新設しました。 (原因)消防団あり方検討会により今後の再編案等を検討しているため。 (余地)地域自治会からの要望に基づき消防団再編を実施することにより計画性を持った器具置場の更新です。</p>
------	--	---

付記事項

<p>令和5年度から検討して参りました消防団再編計画に基づき、対象となる消防団器具置場を更新しました。</p> <p>笹神第2分団第4部(村杉地内) 消防団器具置場 軽量鉄鋼造平屋建 16.51㎡ 令和6年12月22日完成</p>
--

事業の概要

(歳入歳出決算書 238ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	安全・安心な暮らしの実現			
款	09	消防費	施策	05	消防・救急体制の充実			
項	01	消防費	基本事業	03	救命率の向上			
目	04	救急業務費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	消防本部		計画年度	平成 16 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民			救急講習を実施します。 ・ 応急手当講習（所要時間：1時間30分未満） ・ 救命入門コース（所要時間：1時間30分） ・ 普通救命講習（所要時間：3時間）					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
救急車が到着するまでの間、応急手当を行える市民が増えています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	04年度実績	05年度実績	06年度実績
活動指標	救命入門コース開催回数	回	150	176	202
	普通救命講習開催回数	回	391	411	439
成果指標	救命入門コース修了者数（累計）	人	3,656	3,993	4,248
	普通救命講習修了者数（累計）	人	8,153	8,379	8,766
事業費			297	287	69
財源内訳		国支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		その他	0	0	0
		一般財源	297	287	69

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	(状況) 救命入門コースの修了者数は前年度より315人増加して累計4,248人、普通救命講習の修了者数は前年度より387人増加して累計8,766人となっています。 (原因) 新型コロナウイルスの影響で低い数値となっていました。新型コロナウイルスが5類に移行した令和5年度からは受講推進の広報を再開した効果もあり、開催回数・修了者数とも増加傾向です。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

過去5年間の推移は次のとおりです。 ・ 開催回数 救命入門コース (令和) 2年=16回、3年=15回、4年=9回、5年=26回、6年=26回 普通救命講習 (令和) 2年=18回、3年=18回、4年=14回、5年=20回、6年=28回、 ・ 修了者数 救命入門コース (令和) 2年=324人、3年=243人、4年=111人、5年=337人、6年=255人 普通救命講習 (令和) 2年=260人、3年=175人、4年=158人、5年=226人、6年=387人

事業の概要

(歳入歳出決算書 240ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	安全・安心な暮らしの実現			
款	09	消防費	施策	04	防災減災体制の充実			
項	01	消防費	基本事業	03	災害情報伝達力の向上			
目	06	災害対策費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	総務部 危機管理課		計画年度	平成 16 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
防災設備			国・県との情報伝達やシステムの維持管理を行います。 （対象）新潟県総合防災情報システム、全国瞬時警報システムなど 市民等への情報伝達のための防災行政無線の維持管理を 行います。 （対象）屋外拡声子局数 134局					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
適切な維持管理により、防災情報の円滑な取得・伝達の手 段が確保されています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	04年度実績	05年度実績	06年度実績
活動 指標	保守点検実施機器数	機器	134	134	62
	修繕・更新件数	件	1	0	1
成果 指標	防災設備不具合件数	件	6	4	1
事業費			21,781	18,924	8,359
財源内訳		国支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		その他	0	0	0
		一般財源	21,781	18,924	8,359

これまでの取り組みの評価 (実績 成果)

成果 実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	（状況）不具合を未然に防止するため、耐用年数に応じメンテナンスを定期的に 実施しています。 令和6年度の防災設備（屋外子局）の不具合件数は1件となりました。 （原因）落雷による故障が不具合件数の増加の要因となります。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

--

事業の概要

(歳入歳出決算書 240ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	安全・安心な暮らしの実現			
款	09	消防費	施策	04	防災減災体制の充実			
項	01	消防費	基本事業	02	地域防災力の強化			
目	06	災害対策費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	総務部 危機管理課		計画年度	平成 27 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民 自治会			自治会や自主防災組織単位で防災講座を実施します。 ・地域の災害リスクと避難行動について確認する。 ・自助・共助、避難行動要支援者への支援を確認するための避難訓練を行う。 土砂災害警戒区域、阿賀野川浸水想定区域内の自治会を中心に、その他希望する自治会等を対象とします。 ○避難行動要支援者の個別避難計画作成の推進 ・庁内及び関係団体等と協議し、個別支援計画を作成する。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
地域の災害リスクを理解し、自助（自らの命は自ら守るための備え）と、共助（自分たちの地域は自分たちで守るための備え）の取組を行っています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	04年度実績	05年度実績	06年度実績
活動指標	防災塾実施団体数	団体	2	4	13
	避難訓練実施団体数	団体	1	2	1
成果指標	避難行動要支援者個別計画策定者数	人	180	209	219
事業費			32	33	18
財源内訳		国支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		その他	0	0	0
		一般財源	32	33	18

これまでの取り組みの評価 (実績 成果)

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	（状況）自治会・自主防災組織で避難行動要支援者個別計画が作成されている人は219人となっています。なお、防災塾は13自治会で実施しました。 （原因）防災塾の実施については、広報誌やチラシ、電話等での呼びかけを行ったほか、他課と協力して実施したことにより増加につながりました。また、令和5年度から個別避難計画の策定に取組み始め、今年度は、54自治会を対象に説明会を開催し、5自治会で計画策定しました。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

--

事業の概要

(歳入歳出決算書 240ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	安全・安心な暮らしの実現			
款	09	消防費	施策	04	防災減災体制の充実			
項	01	消防費	基本事業	03	災害情報伝達力の向上			
目	06	災害対策費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	総務部 危機管理課		計画年度	平成 30 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民			民間クラウドを利用して保守を行います。 機器の正常状態の確認を行います。 ・日々、職員が接続状況を確認する。 災害時に認証不要で接続できる場所を増やします。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
災害時の通信規制に対応するため、情報伝達手段の一つとして、利用できる環境にします。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	04年度実績	05年度実績	06年度実績
活動指標	登録数		1,467	1,431	1,295
成果指標	利用回数		4,348	4,213	4,078
事業費			1,097	1,097	2,313
財源内訳		国支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		その他	0	0	0
		一般財源	1,097	1,097	2,313

これまでの取り組みの評価 (実績 成果)

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	（状況）利用登録者数が1,295件、利用回数は4,078件となっており、登録者数は136件減、利用回数は135件減少しています。 （原因）令和7年2月に災害時開放機能を追加するための工事を実施した為、利用回数が減少したと考えます。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

--

通学バス運行事業

[451]

事業の概要

(歳入歳出決算書 246ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	子どもの育成支援の充実
款	10	教育費	施策	02	学校教育の充実
項	01	教育総務費	基本事業	04	安全な学校生活・通学環境の確保
目	02	事務局費	主要事業		実施計画
担当	教育委員会 学校教育課		計画年度	平成 16 年度 ~ 年度	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）		
通学バスを利用する児童生徒			遠距離通学児童・生徒に通学バスを運行します。 ・通年通学バス 概ね 3 km以上の地域、統合地域 ・冬期通学バス 概ね 2 km以上の地域 ・運行主体 業務委託 ・運行方法 停留所方式 冬期の通学に路線バスを利用する児童生徒に対し、補助金を支出します。 運行対象地区の児童・生徒の状況（人数）に応じ、経路や運行方式（路線バス・市営バス・タクシーの活用）の適宜見直しを行います。		
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					
児童生徒の安全な通学環境が確保されています。					

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	04年度実績	05年度実績	06年度実績
活動指標	通学バス運行台数	路線	18	20	20
	通学バス運行台数（冬季）	路線	14	14	16
成果指標	通年通学バス運行により安全に通学している児童生徒数	人	533	526	495
	冬季通学バス運行により安全に通学している児童生徒数	人	364	371	354
事業費			140,758	156,530	159,412
財源内訳		国支出金	0	4,444	4,151
		県支出金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		その他	840	805	975
		一般財源	139,918	151,281	154,286

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	(状況) 通年、冬期ともにすべての児童生徒が安全に通学することができました。 (原因) 基準に応じた運行を計画し事業を実施し、安全な通学環境が確保されていることが要因と考えます。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

--

事業の概要

(歳入歳出決算書 248ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	子どもの育成支援の充実			
款	10	教育費	施策	02	学校教育の充実			
項	01	教育総務費	基本事業	01	確かな学力の向上			
目	02	事務局費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	教育委員会 学校教育課		計画年度	平成 16 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
児童生徒			A L T の配置 ・民間業者との派遣契約により A L T を 4 人配置します。 イングリッシュキャンプの開催 ・小学 4 ~ 6 年生を対象として希望者を募り、英語に触れ合うイベントを開催します。 ○イングリッシュデイの実施 ・各小中学校において一日に複数の A L T を配置します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
英語に興味を持ち、英語で積極的にコミュニケーションを取ろうとする児童生徒が増えています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	04年度実績	05年度実績	06年度実績
活動指標	A L T 配置数	人	4	4	4
	イングリッシュキャンプ及びイングリッシュデイ実施回数	回	27	25	25
成果指標	イングリッシュキャンプ参加者数	人	20	15	16
	イングリッシュデイ実施学校数	校	12	11	11
事業費			20,124	20,072	19,558
財源内訳		国支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		その他	0	0	0
		一般財源	20,124	20,072	19,558

これまでの取り組みの評価 (実績 成果)

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	(状況) イングリッシュキャンプの参加人数が、横ばいです。 (原因) 小学高学年から英語への苦手意識が増加していることが要因と考えられます。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

--

事業の概要

(歳入歳出決算書 248ページ)

会計	01	一般会計	政策	06	市民協働の推進			
款	10	教育費	施策	02	生涯学習の充実			
項	01	教育総務費	基本事業	01	主体的な学習活動の推進			
目	02	事務局費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	教育委員会 学校教育課		計画年度	平成 27 年度 ~ 令和 06 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
小・中学生 高校生 一般市民			英語塾を開講します。 開講日：平日の15時半頃から20時頃まで 設置クラス：小学生、一般初級・中級・上級 運営：民間業者に委託（外国人講師が英語を楽しくわかりやすく教えます。）					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			○市民が気軽に英語に触れ合える機会を提供します。					
国際理解を深め、英語によるコミュニケーション能力が向上しています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	04年度実績	05年度実績	06年度実績
活動指標	英語塾開講日数	日	186	198	211
	英語塾開講コマ数	コマ	552	614	676
成果指標	英語塾延べ受講者数	人	3,578	4,757	4,651
	英語で自己紹介できる受講者の割合	%	100	100	100
事業費			6,018	5,527	5,535
財源内訳		国支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		その他	0	0	0
		一般財源	6,018	5,527	5,535

これまでの取り組みの評価(実績・成果)

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	(状況) 開講日数及び開講コマ数は増加しましたが、受講者数は減少しました。 受講者は、簡単な英語表現の習得ができています。 (原因) 長期休業期間中の小学生の欠席者が多かったことが要因と考えられます。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

--

事業の概要

(歳入歳出決算書 248ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	子どもの育成支援の充実			
款	10	教育費	施策	02	学校教育の充実			
項	01	教育総務費	基本事業	06	経済的負担の軽減			
目	02	事務局費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	教育委員会 学校教育課		計画年度	平成 16 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
児童生徒			小、中学校の全国大会（中学校は県大会も可）以上の参加費、交通費、宿泊費などを予算の範囲内で補助し、保護者の負担軽減を図ります。 部活動の地域移行に伴い、地域クラブに所属している市内在住の児童生徒にも同様の補助を行います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
各種大会に、家庭の事情に関わらず参加できるようになっています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	04年度実績	05年度実績	06年度実績
活動指標	補助金交付額	千円	2,304	2,869	3,149
成果指標	(代替)補助金交付を受けた県大会以上の大会参加者数	人	265	258	254
事業費			2,305	2,869	3,149
財源内訳		国支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		その他	0	0	0
		一般財源	2,305	2,869	3,149

これまでの取り組みの評価 (実績 成果)

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	(状況)県大会以上の大会等に参加した生徒数は254人で令和5年度の258人から4人微減しました。補助実績額は3,149千円と令和5年度に比べ280千円増額しました。 (原因)少子化に伴い部活動として活動が厳しくなっていく中で、地域クラブが新たに4クラブ(3種目)設立され、生徒が大会に出場できる機会が維持されています。補助実績の増額については、開催場所が佐渡や遠方(上越)により前泊等が必要になったことが要因です。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

--

小中学校長寿命化等改修事業

[864]

事業の概要

(歳入歳出決算書 250ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	子どもの育成支援の充実			
款	10	教育費	施策	02	学校教育の充実			
項	01	教育総務費	基本事業	03	教育環境の確保			
目	02	事務局費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	教育委員会 学校教育課		計画年度	平成 30 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
小学校施設 中学校施設			令和 6 年度は京ヶ瀬小学校が対象学校となります。 ・併せて、京ヶ瀬地区学校給食センターを整備 施設機能を向上させ、快適で長期間使用できる施設改修を行います。 ・躯体強度維持に向けた改修 ・維持管理の容易性の確保 ・少人数指導など多様な学習内容・学習形態による活動が可能となる環境の提供 ・省エネルギー対策					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
快適で学びやすい学習環境となっています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	04年度実績	05年度実績	06年度実績
活動指標	改修進捗率	%	88.9	88.9	100
成果指標	改修を実施した学校数	校	5.3	5.3	6
事業費			197,284	19,344	1,321,020
財源内訳		国支出金	47,628	0	163,989
		県支出金	0	0	0
		地方債	138,200	0	717,400
		その他	0	0	360,000
		一般財源	11,456	19,344	79,631

これまでの取り組みの評価 (実績 成果)

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	(状況)令和 6 年度で進捗率が100%となりました。 (原因)予定していた大規模工事をすべて実施したことによるものです。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

--

事業の概要

(歳入歳出決算書 250ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	子どもの育成支援の充実			
款	10	教育費	施策	02	学校教育の充実			
項	02	小学校費	基本事業	03	教育環境の確保			
目	01	学校管理費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	教育委員会 学校教育課		計画年度	平成 16 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
小学校			各学校(7校)の維持管理、運営に関する費用を支払います。 各学校に用務員を配置します。 校外学習等のためにバス、タクシーを借上げます。 校務支援システムを運用して校務の効率化を図ります。 小学校施設の保守点検、費用の支払い、修繕や工事を実施します。 スクール・サポート・スタッフを3人から6人に増員します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
適切に維持管理され、安全に学べる環境が整っています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	04年度実績	05年度実績	06年度実績
活動指標		修繕工事件数	件	17	16	17
成果指標		授業に支障をきたした維持管理上の不具合件数	件	0	0	0
事業費				159,762	147,816	173,532
財源内訳			国支出金	0	5,465	0
			県支出金	1,459	1,134	2,408
			地方債	0	0	0
			その他	383	3,119	695
			一般財源	157,920	138,098	170,429

これまでの取り組みの評価 (実績 成果)

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	(状況)各学校とも、授業に支障をきたす維持管理上の不具合の発生はありませんでした。 (原因)各施設の保守点検や不具合の修繕等を実施しており、市民に支障がある不具合は生じていません。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

--

小学校介助員配置事業

[471]

事業の概要

(歳入歳出決算書 254ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	子どもの育成支援の充実			
款	10	教育費	施策	02	学校教育の充実			
項	02	小学校費	基本事業	02	こころとからだの健全育成			
目	01	学校管理費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	教育委員会 学校教育課		計画年度	平成 16 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
特別な配慮を必要とする児童			○適正な就学と安定した学習環境の充実に努めます。個々の児童の状況に応じて配置の必要があるかを判断します。 身体的な機能障害があって、衣服の着脱、給食、排泄、移動等の身辺自立ができない児童 障害の有無にかかわらず、危険が予測できないため、安全確保の措置を要する児童 その他教育的な配慮から特に介助の必要があると認められる児童 ・介助員の勤務時間は週35時間で、交代制により始業時から終業時まで介助できる体制を取っています。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
特別支援学級や通常学級に在籍する特別に支援を要する児童が、集中して授業を受けることができるようになります。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	04年度実績	05年度実績	06年度実績
活動指標	配置介助員数(小学校)	人	28	31	33
成果指標	介助員配置対応率(小学校)	%	9.2	8.0	7.1
事業費			51,181	57,169	83,948
財源内訳		国支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		その他	0	0	0
		一般財源	51,181	57,169	83,948

これまでの取り組みの評価(実績・成果)

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	（状況）介助員を前年度より2名増員し、介助員配置対応率（介助員一人当たりの担当児童数）が0.9ポイント向上しました。 （原因）配慮を必要とする児童の増加に合わせ、介助員を増員したことにより、介助員配置対応率が上がりました。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

--

事業の概要

(歳入歳出決算書 254ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	子どもの育成支援の充実			
款	10	教育費	施策	02	学校教育の充実			
項	02	小学校費	基本事業	01	確かな学力の向上			
目	01	学校管理費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	教育委員会 学校教育課		計画年度	令和 03 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
児童 小学校			教育委員会の指導やICT機器の維持管理及び支援により、教員のICT活用指導力の向上を図り、児童がICTの活用によって身に付ける態度・能力を習熟させ、学校生活や学習において日常的にICTが活用される教育を実現します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
児童の情報活用能力が向上し、学校において日常的にICTが活用されています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	04年度実績	05年度実績	06年度実績	
活動指標	管理しているタブレット台数	台	2,672	2,672	2,672	
	授業でタブレットを活用した割合	%	22.0	24	46.7	
成果指標	児童が身に付ける能力	%	88.5	89.7	89.7	
	授業中にICTを活用して指導する能力	%	78.7	73	82.66	
事業費			43,850	42,503	30,082	
財源内訳			国支出金	1,176	2,505	970
			県支出金	0	0	0
			地方債	0	0	0
			その他	0	0	0
			一般財源	42,674	39,998	29,112

これまでの取り組みの評価(実績・成果)

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	（状況）ICT環境整備によって、時代に即した情報教育環境の下授業が行われています。成果指標（児童が身に付ける能力）は昨年と同数の89.7%となり、指標（教師が指導する能力）は9.6%向上しています。 （原因）児童が身に付ける能力は、タブレット端末の導入から5年が経過し、高いポイント維持しています。教師のICTを活用して指導する能力は年度によってばらつきが生じているものの、今年度は高い数値となっています。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

--

事業の概要

(歳入歳出決算書 256ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	子どもの育成支援の充実			
款	10	教育費	施策	02	学校教育の充実			
項	02	小学校費	基本事業	06	経済的負担の軽減			
目	02	教育振興費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	教育委員会 学校教育課		計画年度	平成 16 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
家庭の事情により就学が困難で、援助を希望する児童の保護者			小学校就学に要する費用(学用品費等)を援助します。 (援助条件)いずれかに該当 ・生活保護を停・廃止されたが支援が必要と認められる世帯 ・市民税非課税世帯 ・固定資産税の減免 ・国民年金保険料の減免 ・国民健康保険税の減免 ・児童扶養手当受給 ・生活福祉資金の貸付 ・所得が生活保護基準の1.5倍以下の世帯					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
保護者の経済状況に関わらず義務教育を受けられるようになっています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	04年度実績	05年度実績	06年度実績
活動指標	就学援助費の支給人数	人	226	226	223
	支給金額	千円	20,864	19,514	15,575
成果指標	(代替) 就学援助費を受給している割合	%	12.0	12.3	12.7
事業費			20,864	19,514	15,575
財源内訳		国支出金	23	13	0
		県支出金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		その他	0	0	0
		一般財源	20,841	19,501	15,575

これまでの取り組みの評価(実績・成果)

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	(状況) 援助の種類及び金額は、国の要保護就学援助制度に基づいています。準要保護保護認定基準は、令和元年度から生活保護基準の1.5倍に引き上げています。支給割合は微増(0.4ポイント)しました。 (原因) 生活保護基準の変更による認定基準の影響はないため、支給割合に大きな差異はありません。少子化により児童総数が減少しています。 令和元年度から卒業アルバム代を含む学用教材費代を支給項目に追加しています。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

--

学習支援教員配置事業（小学校）

[480]

事業の概要

(歳入歳出決算書 256ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	子どもの育成支援の充実			
款	10	教育費	施策	02	学校教育の充実			
項	02	小学校費	基本事業	01	確かな学力の向上			
目	02	教育振興費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	教育委員会 学校教育課		計画年度	平成 16 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
児童 教員			習熟度別少人数指導、チームティーチングなどを行うために、学習を補助する学習支援教員を配置します。 ○校内教育支援センターや教室に入れない児童の教室外での学習支援及び適応指導に学習支援教員を配置します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
児童がきめ細かな指導を受けることにより、授業についていくことができている。 教員の負担が軽減されています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	04年度実績	05年度実績	06年度実績
活動 指標	学習支援教員配置数	人	3	3	4
成果 指標	学習支援教員がサポートした日数	日	626	626	830
事業費			8,236	8,508	13,608
財源内訳		国支出金	0	0	0
		県支出金	111	88	66
		地方債	0	0	0
		その他	0	0	0
		一般財源	8,125	8,420	13,542

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果 実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	(状況) 学習支援教員を前年度より1人増の4人を小学校4校に配置しました。 児童へのサポート日数が前年度より32.6%増加しました。 (原因) 令和6年度より不登校支援の一環として、学校の中に校内教育支援センターを設置し、その常駐支援員として配置しました。学習支援教員が1人増えたことにより、サポート日数が増加しました。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

--

事業の概要

(歳入歳出決算書 258ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	子どもの育成支援の充実		
款	10	教育費	施策	02	学校教育の充実		
項	03	中学校費	基本事業	03	教育環境の確保		
目	01	学校管理費	主要事業		実施計画	総合戦略	
担当	教育委員会 学校教育課		計画年度	平成 16 年度 ~ 年度			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
中学校			各学校(4校)の維持管理、運営に関する費用を支払います。 。各学校に用務員を配置します。 校外学習等のためにバス、タクシーを借上げます。 維持管理、運営に必要な備品を購入します。 新1年生にヘルメット補助金を支払います。 校務支援システムを運用して校務の利便性を図ります。 ○中学校施設の保守点検、費用の支払い、修繕や工事を実施します。 (令和6年度の修繕、工事) ・京ヶ瀬中学校運動操作盤バッテリー等修繕 ・水原中学校危険防止装置等修繕 ほか				
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
適切に維持管理され、安全に学べる環境が整っています。							

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	04年度実績	05年度実績	06年度実績
活動指標	修繕工事件数	件	13	10	8
成果指標	授業に支障をきたした維持管理上の不具合件数	件	0	0	0
事業費			91,084	105,452	102,129
財源内訳		国支出金	0	3,022	0
		県支出金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		その他	367	3,178	437
		一般財源	90,717	99,252	101,692

これまでの取り組みの評価 (実績 成果)

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	(状況)各学校とも、授業に支障をきたす維持管理上の不具合の発生はありませんでした。 (原因)各施設の保守点検や不具合の修繕等を実施しており、市民に支障がある不具合は生じていません。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

--

中学校介助員配置事業

[484]

事業の概要

(歳入歳出決算書 262ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	子どもの育成支援の充実			
款	10	教育費	施策	02	学校教育の充実			
項	03	中学校費	基本事業	02	こころとからだの健全育成			
目	01	学校管理費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	教育委員会 学校教育課		計画年度	平成 16 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
特別な配慮を必要とする生徒			○適正な就学と安定した学習環境の充実に努めます。個々の生徒の状況に応じて配置の必要があるかを判断します。 身体的な機能障害があって、衣服の着脱、給食、排泄、移動等の身辺自立ができない生徒 障害の有無にかかわらず、危険が予知できないため、安全確保の措置を要する生徒 その他教育的な配慮から特に介助の必要があると認められる生徒 介助員の勤務時間は週35時間で、始業時から終業時まで介助できる体制を取っています。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
特別支援学級や通常学級に在籍する特別に支援を要する生徒が、集中して授業を受けることができるようになります。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	04年度実績	05年度実績	06年度実績	
活動指標	配置介助員数(中学校)	人	9	9	7	
成果指標	介助員配置対応率(中学校)	%	9.6	10.3	11.1	
事業費			16,226	17,110	18,494	
財源内訳			国支出金	0	0	0
			県支出金	0	0	0
			地方債	0	0	0
			その他	0	0	0
			一般財源	16,226	17,110	18,494

これまでの取り組みの評価(実績・成果)

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	（状況）介助員配置対応率（介助員一人当たりの担当生徒数）が0.8ポイント低下しました。 （原因）配慮を必要とする生徒が増えたことによるものと考えられます。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

--

事業の概要

(歳入歳出決算書 262ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	子どもの育成支援の充実			
款	10	教育費	施策	02	学校教育の充実			
項	03	中学校費	基本事業	01	確かな学力の向上			
目	01	学校管理費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	教育委員会 学校教育課		計画年度	令和 03 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
生徒 中学校			教育委員会の指導やICT機器の維持管理及び支援により、教員のICT活用指導力の向上を図り、生徒がICTの活用によって身に付ける態度・能力を習熟させ、学校生活や学習において日常的にICTが活用される教育を実現します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
生徒の情報活用能力が向上し、学校において日常的にICTが活用されています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	04年度実績	05年度実績	06年度実績	
活動指標	管理しているタブレット台数	台	1,489	1,489	1,489	
	授業でタブレットを活用した割合	%	28.0	27	70.0	
成果指標	生徒が身に付ける能力	%	91.1	91.5	93.1	
	授業中にICTを活用して指導する能力	%	70.6	67	77.2	
事業費			29,075	16,174	11,642	
財源内訳			国支出金	588	382	555
			県支出金	0	0	0
			地方債	0	0	0
			その他	0	0	0
			一般財源	28,487	15,792	11,087

これまでの取り組みの評価 (実績 成果)

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	（状況）ICT環境整備によって、時代に即した情報教育環境の下授業が行われています。成果指標（生徒が身に付ける能力）は2ポイント上昇し、指標（教師がICTを活用して指導する能力）は10.2ポイント上昇しています。 （原因）生徒が身につける能力は、タブレット端末の導入から5年が経過し、高いポイントで推移していますが、教師がICTを活用して指導する能力は年度によって多少ばらつきが生じていますが、今年度は昨年度より高い数値となっています。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

--

事業の概要

(歳入歳出決算書 264ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	子どもの育成支援の充実			
款	10	教育費	施策	02	学校教育の充実			
項	03	中学校費	基本事業	99	施策の総合推進			
目	02	教育振興費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	教育委員会 学校教育課		計画年度	平成 16 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
生徒、教職員			○中学校授業の適切な実施のために、教材や図書、学習活動の諸消耗品・備品購入費を支出します。 部活動地域コーディネーターの配置や中体連大会への送迎バスの費用を支援します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
適切な教育を受けることができるよう、教材や備品が整備されています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	04年度実績	05年度実績	06年度実績
活動指標	教材・備品購入額	千円	2,427	3,116	4,320
	地域クラブの数	クラブ		3	7
成果指標	(代替)教材・備品購入額	千円	3,719	7,249	22,735
	地域クラブに参加した生徒の満足度	%			87.8
事業費			6,803	9,983	27,848
財源内訳		国支出金	0	371	358
		県支出金	228	224	2,676
		地方債	0	0	0
		その他	0	0	0
		一般財源	6,575	9,388	24,814

これまでの取り組みの評価 (実績 成果)

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	（状況）令和6年度は教材備品購入費22,735千円で、令和5年度比で213.6%の増加となりました。地域クラブが4団体（バレー、ソフトテニス、バスケ2団体）増え、7団体となりました。参加している生徒の87.8%が地域クラブの活動内容に満足していると回答しました。 （原因）教育活動に係る経費として、教材等の消耗品費や備品を整備したほか、教師用の指導書及びデジタル教科書を整備したものによるものです。地域クラブの指導者のほとんどがスポーツ少年団等の指導経験者であるため、質の良い指導ができていることが要因だと考えられます。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

--

事業の概要

(歳入歳出決算書 264ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	子どもの育成支援の充実			
款	10	教育費	施策	02	学校教育の充実			
項	03	中学校費	基本事業	06	経済的負担の軽減			
目	02	教育振興費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	教育委員会 学校教育課		計画年度	平成 16 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
家庭の事情により就学が困難で、援助を希望する生徒の保護者			中学校就学に要する費用(学用品費等)を援助します。 (援助条件)いずれかに該当 ・生活保護を停・廃止されたが支援が必要と認められる世帯 ・市民税非課税世帯 ・固定資産税の減免 ・国民年金保険料の減免 ・国民健康保険税の減免 ・児童扶養手当受給 ・生活福祉資金の貸付 ・所得が生活保護基準の1.5倍以下の世帯					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
保護者の経済状況に関わらず義務教育を受けられ、興味のある部活動を行えるようになっています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	04年度実績	05年度実績	06年度実績
活動指標	就学援助費の支給人数	人	128	140	134
	支給金額	千円	18,012	18,828	16,422
成果指標	(代替) 就学援助費を受給している割合	%	13.2	14.6	13.9
事業費			18,012	18,828	16,422
財源内訳		国支出金	91	0	136
		県支出金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		その他	0	0	0
		一般財源	17,921	18,828	16,286

これまでの取り組みの評価(実績・成果)

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	(状況) 援助の種類及び金額は、国の要保護就学援助制度に基づき、平成29年度からは部活動費の初期費用の実費分、令和元年度から卒業アルバム代を含む学用教材費代を支給項目に追加しています。準要保護認定基準は、令和元年に生活保護基準の1.5倍に引き上げています。受給割合は0.7ポイント減少と大きな変化はありません。 (原因) 受給割合に大きな差異がないことから、生活保護基準の引上げによる認定基準の変更や支給項目の追加の影響は小さいと思われます。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

--

学習支援教員配置事業（中学校）

[493]

事業の概要

(歳入歳出決算書 264ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	子どもの育成支援の充実			
款	10	教育費	施策	02	学校教育の充実			
項	03	中学校費	基本事業	01	確かな学力の向上			
目	02	教育振興費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	教育委員会 学校教育課		計画年度	平成 16 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
生徒 教員			習熟度別少人数指導、チームティーチングなどを行うために、学習を補助する学習支援教員を配置します。 ○校内教育支援センターや教室に入れない生徒の教室外での学習支援及び適応指導に学習支援教員を配置します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
生徒がきめ細かな指導を受けることにより、授業についていくことができています。 教員の負担が軽減されています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	04年度実績	05年度実績	06年度実績
活動 指標	学習支援教員配置数	人	4	4	4
成果 指標	学習支援教員がサポートした日数	日	701	826	831
事業費			9,485	11,329	14,656
財源内訳		国支出金	0	0	0
		県支出金	147	116	66
		地方債	0	0	0
		その他	0	0	0
		一般財源	9,338	11,213	14,590

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果 実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	(状況) 学習支援教員を4校の中学校に1人ずつ配置しました。生徒へのサポート日数は前年度より0.6%増加しましたがほぼ横ばいです。 (原因) 令和6年度より不登校支援の一環として、学校の中に校内教育支援センターを設置し、その常駐支援員として配置しました。学習支援教員の増減がないため、サポート日数は横ばいとなっています。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

--

事業の概要

(歳入歳出決算書 266ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	子どもの育成支援の充実			
款	10	教育費	施策	01	子育て環境の充実			
項	04	幼稚園費	基本事業	02	多様な保育サービスの充実			
目	01	幼稚園費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	教育委員会 学校教育課		計画年度	平成 16 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
京ヶ瀬幼稚園 京ヶ瀬幼稚園に通う園児と保護者			○幼稚園の運営と必要な物品の購入、維持管理するための修繕・業務委託を行います。 通常教育：平日午前8時30分から午後8時30分まで 預かり保育：午前8時から午後6時まで 標準保育：午前7時から午後6時まで（月～土） 延長保育：午後6時から午後7時まで 保育料：年額72,000円（教育認定こども）、市規則による（保育認定こども） 通園バス負担金：片道500円、往復1,000円 預かり保育料：日額200円 運営方法：すべて直営 維持管理方法 施設の点検、修繕、清掃等の委託					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
園児が安全な環境で教育課程に従って学んでいます。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	04年度実績	05年度実績	06年度実績
活動指標	京ヶ瀬幼稚園定員数	人	126	126	126
	修繕件数	件	10	14	9
成果指標	京ヶ瀬幼稚園定員充足率	%	74.6	69	69.0
	京ヶ瀬幼稚園の維持管理上の瑕疵による損害賠償件数	件	0	0	0
事業費			41,606	43,274	58,125
財源内訳		国支出金	1,102	538	550
		県支出金	1,102	538	550
		地方債	0	0	0
		その他	8,197	5,967	4,039
		一般財源	31,205	36,231	52,986

これまでの取り組みの評価 (実績 成果)

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	（状況）1号認定の園児数が前年度より2人減少、2・3号認定の園児数は前年度より2人増加で、定員充足率は変化なしとなっています。 （原因）全国的な少子化と京ヶ瀬地区の宅地造成による需要が相殺されたことによるものと考えられます。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

--

小学校給食事業

[502]

事業の概要

(歳入歳出決算書 270ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	子どもの育成支援の充実		
款	10	教育費	施策	02	学校教育の充実		
項	05	学校給食費	基本事業	99	施策の総合推進		
目	01	学校給食費	主要事業		実施計画	総合戦略	
担当	教育委員会 学校教育課		計画年度	平成 16 年度 ~ 年度			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
自校方式による給食を提供する小学校と児童			学校給食法、食育基本法、学校給食衛生管理基準に基づき給食を実施します。 令和6年度から、全ての小学校で給食費の1/3を補助します。				
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
安全で栄養バランスのとれた食事をとることができます。							

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	04年度実績	05年度実績	06年度実績
活動指標	1日あたり食提供数(食数)	食	1,527	1,475	1,042
	修繕件数	件	6	7	6
成果指標	自校方式の給食の安全衛生事故件数(小学校)	件	1	0	0
事業費			68,103	64,058	104,378
財源内訳		国支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		その他	0	0	0
		一般財源	68,103	64,058	104,378

これまでの取り組みの評価(実績・成果)

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	（状況）給食の安全衛生事故の発生はありませんでした。また、給食費3分の1にあたる、32,027,800円を補助しました。 （原因）阿賀野市衛生管理・異物混入防止マニュアルを遵守し、適切な修繕や衛生的な調理を行い事故の発生を防いでいるため、重大な事故は発生していません。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

--

中学校給食事業

[504]

事業の概要

(歳入歳出決算書 274ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	子どもの育成支援の充実		
款	10	教育費	施策	02	学校教育の充実		
項	05	学校給食費	基本事業	99	施策の総合推進		
目	01	学校給食費	主要事業		実施計画	総合戦略	
担当	教育委員会 学校教育課		計画年度	平成 16 年度 ~ 年度			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
自校方式による給食を提供する中学校と生徒			学校給食法、食育基本法、学校給食衛生管理基準に基づき給食を実施します。 令和6年度から、全ての中学校で給食費の1/3を補助します。				
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
安全で栄養バランスのとれた食事をとっています。							

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	04年度実績	05年度実績	06年度実績
活動指標	1日あたり食提供数(食数)	食	838	831	858
	修繕件数	件	0	2	2
成果指標	自校方式の給食の安全衛生事故件数(中学校)	件	0	0	0
事業費			44,465	46,260	62,256
財源内訳		国支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		その他	0	0	0
		一般財源	44,465	46,260	62,256

これまでの取り組みの評価(実績・成果)

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	（状況）給食の安全衛生事故の発生はありませんでした。また、給食費3分の1にあたる、20,177,972円を補助しました。 （原因）阿賀野市衛生管理・異物混入防止マニュアルを遵守し、適切な修繕や衛生的な調理を行い事故の発生を防いでいるため、重大な事故は発生していません。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

--

事業の概要

(歳入歳出決算書 278ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	子どもの育成支援の充実			
款	10	教育費	施策	01	子育て環境の充実			
項	06	社会教育費	基本事業	03	放課後の多様な過ごし方の提供			
目	02	生涯学習推進費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	民生部 生涯学習課		計画年度	平成 25 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
(放課後スクール) 小学5・6年生 (温故塾) 中学生			宿題や予習・復習などの自主学習を支援するため、放課後スクールや温故塾を開講します。 (放課後スクール) 内容：市内4会場、放課後に週1回1時間 (温故塾) 内容：市内4会場、毎週土曜日の午後1.5時間 各会場には、講師、児童・生徒の安心・安全な学習環境を整えるため、会場責任者として社会教育指導員を配置します。 学校からの周知文書の配布だけでなく、市広報やLINEなどを利用し、事業に係る周知方法の改善を図ります。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
放課後や休日に学習意欲のある児童・生徒への学習支援の場として公共施設で開かれています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	04年度実績	05年度実績	06年度実績	
活動指標	放課後スクールの開講箇所数	か所	3	4	4	
	温故塾の開講箇所数	か所	4	2	2	
成果指標	放課後スクールの利用者数	人	41	31	44	
	温故塾の利用者数	人	38	23	19	
事業費			5,360	5,592	6,212	
財源内訳			国支出金	3,438	3,334	3,105
			県支出金	0	0	0
			地方債	0	0	0
			その他	0	0	0
			一般財源	1,922	2,258	3,107

これまでの取り組みの評価 (実績 成果)

成果実績	<p>【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】 大 中 小 なし</p>	<p>(状況) 放課後スクールの利用者は41.9ポイント増加し、全地区4会場で実施できました。温故塾の利用者は17.4ポイント減少し、2地区の会場で実施しました。</p> <p>(原因) 前期・後期によって、参加申込状況が大きく変動しています。口コミや交友関係が大きく影響していることが予想されます。継続利用する児童生徒も多い傾向にあります。</p>
------	--	---

付記事項

--

事業の概要

(歳入歳出決算書 278ページ)

会計	01	一般会計	政策	06	市民協働の推進			
款	10	教育費	施策	02	生涯学習の充実			
項	06	社会教育費	基本事業	04	文化財の保護・活用			
目	03	文化財保護費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	民生部 生涯学習課		計画年度	平成 16 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市内所在文化財			市内所在文化財が適切に管理・活用されるよう施設や看板等の保全及び修繕を行います。 ・文化財保護に支障をきたす状態かどうかを判断し、管理者と協議して対応策を実施します。 ・文化財の保全状況を年1回、書面で管理者に確認します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
文化財が適切に保護されています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	04年度実績	05年度実績	06年度実績
活動指標	文化財保全状況確認回数	回	1	1	1
	実施調査件数	件	0	0	0
成果指標	毀損・滅失した文化財数	件	0	0	0
事業費			6,819	556	806
財源内訳		国支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		その他	6,113	0	0
		一般財源	706	556	806

これまでの取り組みの評価 (実績 成果)

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	(状況) 年1回、文化財の保全状態を管理者に確認しました。 (原因) 文化財の管理者により適切に管理されています。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

--

事業の概要

(歳入歳出決算書 284ページ)

会計	01	一般会計	政策	06	市民協働の推進		
款	10	教育費	施策	02	生涯学習の充実		
項	06	社会教育費	基本事業	05	読書活動の推進		
目	05	図書館費	主要事業		実施計画	総合戦略	
担当	民生部 生涯学習課		計画年度	平成 16 年度 ~ 年度			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民 阿賀野市立図書館			○資料の収集・保存・貸出、調査相談、読書推進事業、園・学校支援、ブックスタート事業、ボランティア育成・支援、施設の維持管理を行います。 ○児童図書を充実させ、子どもたちが利用しやすい環境を整備します。				
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			開館時間：午前9時30分～午後7時（土日祝日午後5時） 休館日：月曜日、毎月第3木曜日、12月29日～翌年1月3日 管理方法：直営 蔵書数：99,078冊（視聴覚資料1,683点、雑誌タイトル数67誌） 貸出点数：64,398冊/年（雑誌・視聴覚資料含む） 令和7年3月末時点				
適切に図書館資料の収集が行われ、入館者数・貸出点数および図書館を活用する市民が増えています。							

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	04年度実績	05年度実績	06年度実績
活動指標	図書購入冊数（本館分）	冊	3,206	2,261	2,165
	館内事業等の開催回数	回	63	66	63
成果指標	市立図書館年間入館者数	人	36,106	39,548	42,098
	市立図書館年間貸出冊数	冊	64,223	65,818	64,398
事業費			97,737	56,113	70,909
財源内訳		国支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		その他	7,802	3,847	2,297
		一般財源	89,935	52,266	68,612

これまでの取り組みの評価 (実績 成果)

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	（状況）入館者数が対前年比6.4ポイント増、貸出冊数対前年比2.2ポイント減少しました。 （原因）入館者数の増加については、令和5年度からのフィットネス利用の時間延長などの影響が考えられます。貸出冊数の減少については、閉校等により団体貸出が減少したことが要因として考えられます。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

--

事業の概要

(歳入歳出決算書 288ページ)

会計	01	一般会計	政策	06	市民協働の推進		
款	10	教育費	施策	02	生涯学習の充実		
項	06	社会教育費	基本事業	04	文化財の保護・活用		
目	06	博物館管理費	主要事業		実施計画	総合戦略	
担当	民生部 生涯学習課		計画年度	平成 16 年度 ~ 年度			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
吉田東伍記念博物館			施設の維持管理や展示物・収藏品等の保存管理を行います。 開館時間：午前9時30分から午後4時30分まで 休館日：月曜日、祝日の翌日、年末年始 運営体制：直営（職員1人、臨時職員1人、その他3人体制） 展示収藏品数：展示390点、収蔵約8,000点 入館料：300円 企画展・特別展、講座・講演会などを開催します。 令和6年度：吉田東伍生誕160年記念企画展 「吉田東伍の前半生 - 立志に至るまで - 」				
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
博物館の資料等が充実し、多くの人が来館しています。							

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	04年度実績	05年度実績	06年度実績
活動指標	企画展・講演会等の開催回数	回	5	5	5
	修繕件数	件	3	4	3
成果指標	吉田東伍記念博物館入館者数	人	1,698	2,134	1,764
	吉田東伍記念博物館の維持管理上の不具合・トラブル件数	件	0	0	0
事業費			14,791	10,675	18,549
財源内訳		国支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		その他	0	0	1,247
		一般財源	14,791	10,675	17,302

これまでの取り組みの評価 (実績 成果)

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	(状況) 企画展を開催しましたが、入館者数が前年度より17.3ポイント減少しました。維持管理上のトラブルはありませんでした。 (原因) 企画展、講演会の実施、歴史民俗資料館と連携し、歴史講座を開催しましたが、開催内容や広報活動について精査が必要です。施設は老朽化する中で、適切に管理を行っているため、トラブルがおきませんでした。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

--

事業の概要

(歳入歳出決算書 298ページ)

会計	01	一般会計	政策	06	市民協働の推進			
款	10	教育費	施策	02	生涯学習の充実			
項	07	保健体育費	基本事業	03	スポーツに触れ合う機会の提供とスポーツ施設の利用促進			
目	02	屋内体育施設費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	民生部 生涯学習課		計画年度	平成 16 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
京ヶ瀬屋内運動場			○京ヶ瀬屋内運動場の維持管理を行います。 開館時間：午前9時から午後9時30分まで 休館日：12月28日から翌年1月4日まで 主要設備：アリーナ、ミーティングルーム 管理方法：直営（京ヶ瀬地区の複数施設を職員1名が兼務で管理、日中、夜間祝祭日は代行員が対応） 利用申込：京ヶ瀬支所窓口で申請（3か月前から受付、先着順） 受益者負担：使用料及び冷暖房実費の徴収 京ヶ瀬屋内運動場の大規模改修を行います。 内容：アリーナの人工芝張替え及び天井照明のLED化、トイレの洋式化等					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			適切に維持管理され、多くの人が利用しています。					

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	04年度実績	05年度実績	06年度実績
活動指標	修繕件数	件	2	5	1
成果指標	京ヶ瀬屋内運動場利用者数	人	9,701	10,622	12,782
	京ヶ瀬屋内運動場の維持管理上の不具合・トラブル件数	件	0	0	0
事業費			852	1,302	110,215
財源内訳	国支出金	千円	0	0	0
	県支出金		0	0	0
	地方債		0	0	0
	その他		0	0	14,944
	一般財源		852	1,302	95,271

これまでの取り組みの評価 (実績 成果)

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	（状況）令和6年度の利用者数は12,782人で、前年度(10,622人)比で20.3ポイントの増加となりました。なお、令和6年度は、大規模改修工事により、7～9月の利用者数は0人となっています。 （原因）改修工事により、人工芝の張替えや照明LED化等を行ったことで、利用環境が改善したことが要因と考えられます。改修後の利用者数（10～3月）は、前年度比で76.3ポイントの増加となっています。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

--

事業の概要

(歳入歳出決算書 302ページ)

会計	01	一般会計	政策	06	市民協働の推進			
款	10	教育費	施策	02	生涯学習の充実			
項	07	保健体育費	基本事業	03	スポーツに触れ合う機会の提供とスポーツ施設の利用促進			
目	02	屋内体育施設費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	民生部 生涯学習課		計画年度	平成 16 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
笹神体育館			○笹神体育館の維持管理を行います。 開館時間：午前9時から午後9時30分まで 休館日：12月28日から翌年1月4日まで 主要設備：競技場、会議室 管理方法：直営（笹神地区の複数施設を職員1人と総合型クラブ2名で管理、夜間祝日は代行員） 利用申込：施設窓口で申請（3か月前から受付、先着順） 受益者負担：使用料及び冷暖房実費を徴収 笹神体育館の大規模改修を行います。 内容：太陽光発電設備と蓄電池、全館照明LED化、空調設備の入替等					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
適切に維持管理され、多くの人が利用しています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	04年度実績	05年度実績	06年度実績
活動指標	修繕件数	件	12	15	6
成果指標	笹神体育館年間利用者数	人	57,854	54,974	29,954
	笹神体育館の維持管理上の不具合件数	件	0	1	1
事業費			34,913	25,349	507,487
財源内訳		国支出金	0	0	153,771
		県支出金	0	0	0
		地方債	0	6,900	329,200
		その他	0	0	1,105
		一般財源	34,913	18,449	23,411

これまでの取り組みの評価 (実績 成果)

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	（状況）令和6年度の利用者数は29,954人で、昨年度(54,974人)と比較して45.5ポイント減少しています。 （原因）大規模改修工事に伴い、8月19日から12月31日まで利用制限を行ったことが減少の要因です。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

--

事業の概要

(歳入歳出決算書 375ページ)

会計	04	介護保険特別会計	政策	03	高齢者や障がい者福祉の充実			
款	03	地域支援事業費	施策	01	高齢者福祉の充実			
項	02	一般介護予防事業費	基本事業	01	介護予防の推進			
目	01	一般介護予防事業費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	民生部 高齢福祉課		計画年度	平成 18 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
第1号被保険者			<ul style="list-style-type: none"> ・70歳になる人全員に基本チェックリストを郵送・回収し、支援が必要な人を把握します。 ・地域のサロンに出向いた際や窓口等での相談において、支援が必要な人を的確に把握します。 ・リスクが高いと思われる人には訪問を行い、より詳細な状況の把握と予防活動への方向付けを行います。 ・関係機関との連携を進めることで、何らかの支援を必要とする高齢者を早期に把握します。 ・把握データは新潟大学医学部内に設置した「健康寿命延伸・運動器疾患医学講座」に提供して分析を行い、効果的な施策立案に活用します。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
自ら介護予防活動を行っています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	04年度実績	05年度実績	06年度実績
活動指標	地域窓口での相談者数（～R5）	件	462	624	-
	70歳到達者に対する基本チェックリスト（R6～）		-	-	660
成果指標	事業対象者と判定された人の割合（～R5）	%	82.5	80.0	-
	支援が必要であると判定された人の割合（R6～）		-	-	20.0
事業費			4,663	4,788	700
財源内訳	国支出金	千円	1,470	1,538	188
	県支出金		583	598	92
	地方債		0	0	0
	その他		1,538	1,590	280
	一般財源		1,072	1,062	140

これまでの取り組みの評価 (実績 成果)

成果実績	<p>【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化</p>	<p>（状況）支援が必要であると判定された人の割合は、令和5年度に実施した調査結果の23.3%よりも3.3ポイント減少しました。 （原因）コロナ禍を経て外出や他者との交流機会が増え、身体機能面や閉じこもりに起因するフレイル状態が改善していると思われます。</p>
	<p>【成果向上余地】 大 中 小 なし</p>	

付記事項

活動指標、成果指標の一部が変更されています。
 70歳到達者に対する調査では、回答者のうち概ね20%の方がフレイル状態であると判定され、これまでの調査とほぼ同じ割合となっています。
 支援が必要なフレイル状態にある方を減らしていけるよう、関連事業を推進していきます。

事業の概要

(歳入歳出決算書 375ページ)

会計	04	介護保険特別会計	政策	03	高齢者や障がい者福祉の充実			
款	03	地域支援事業費	施策	01	高齢者福祉の充実			
項	02	一般介護予防事業費	基本事業	01	介護予防の推進			
目	01	一般介護予防事業費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	民生部 高齢福祉課		計画年度	平成 18 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
高齢者（65歳以上）			元気づくり教室の開催 ・サロン（住民主体で運営される地域の集いの場）等の集まりのない地域に出向き、介護予防についての具体的な取組（運動や栄養、口腔機能向上、認知症予防等）を指導するとともに、サロンの立ち上げを支援します。 ・活動が低調となっているサロン等に対しても、同様に支援します。 介護予防講演会の開催 ・介護保険法の理念である介護予防や自立支援の考え方について理解が深まるよう、市民や事業所を対象とした講演会を開催します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
要支援、要介護状態にならないための健康づくりに取り組んでいます。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	04年度実績	05年度実績	06年度実績	
活動指標	元気づくり教室開催地区数	地区	1	2	2	
	介護予防講演会への参加者人数（R6～） 介護予防講演会開催回数（～R5）	人	2	1	92	
成果指標	活動継続サロン数（R6～） 元気づくり教室参加延べ人数（～R5）	サロン	23	82	47	
	介護予防講演会参加者アンケートで理解できたと答えた人の割合	%	63	84	94.7	
事業費			42	66	66	
財源内訳			国支出金	10	17	18
			県支出金	5	8	9
			地方債	0	0	0
			その他	16	26	26
			一般財源	11	15	13

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	（状況）サロン数は47か所で、前年度より1か所減少していますが、元気づくり教室を実施し休止していたサロンが1か所再開しました。介護予防講演会は健康講座塾での寄附講座報告会と同時開催とし、元気づくりサポーターの研修機会にも位置付け、参加者は92人で前年度と比べて8人増加、約95%が理解できたと回答しました。介護予防や自立支援について継続して普及啓発する必要があるため成果は維持・横ばいです。 （原因）サロン数は減少傾向ですが、コロナ過以降の活動休止、高齢化や担い手不足等により活動終了したサロンがあるためです。
	成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

活動指標、成果指標の一部が変更されています。 コロナ禍を経て、講演会等への参加者数は増加傾向です。 本事業を活用し、サロンをはじめとする人の集まりの構築、継続が図られるように進めてまいります。
--

事業の概要

(歳入歳出決算書 375ページ)

会計	04	介護保険特別会計	政策	03	高齢者や障がい者福祉の充実			
款	03	地域支援事業費	施策	01	高齢者福祉の充実			
項	02	一般介護予防事業費	基本事業	01	介護予防の推進			
目	01	一般介護予防事業費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	民生部 高齢福祉課		計画年度	平成 21 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民			水原スイミングスクールと特別養護老人ホーム白鳥荘のプールを利用し、水中運動教室を開設します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			（水中運動とは） 認知症予防に効果的な脳刺激や転倒予防、日常生活動作を維持するための筋力づくりを目的に考案された水中での運動。水の特性を活かして、足腰への負担が少なく、筋力トレーニングに大きな効果があります。					
水中運動教室に参加する市民が増え、運動継続により元気で健康な市民が増えています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	04年度実績	05年度実績	06年度実績
活動指標	水中運動教室数	教室	22	22	22
	水中運動教室受入定員数（年間累計）	人	505	505	505
成果指標	水中運動教室参加者数	人	319	313	302
	水中運動で身体が維持・向上したと感じる市民の割合	%	89.5	86.7	81.3
事業費			22,950	23,546	24,162
財源内訳		国支出金	4,887	5,244	4,215
		県支出金	1,697	1,822	2,055
		地方債	0	0	0
		その他	13,245	13,247	14,615
		一般財源	3,121	3,233	3,277

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	<p>【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化</p>	<p>（状況）教室参加者数は年度末時点で昨年度より11人減少しました。上半期は令和4年度を上回る参加者数でしたが、その後減少に転じました。また、身体が維持・向上したと感じる市民の割合は、前年度より5.4ポイント低下しました。 （原因）継続参加者の高齢化に伴い自身及び家族の体調不調などが理由で退会者が増えています。一方で新規、再入会者や週2回参加者は一定数あることから、健康維持増進の意識は引き続きあると思われることから、成果向上余地は中程度と考えます。</p>
	<p>【成果向上余地】 大 中 小 なし</p>	

付記事項

<p>水中での運動は効果が高いものの、参加者の高齢化も進んでおり、加齢に伴うと思われる心身の変化もあって参加者数の減少が止まっています。令和7年4月から参加費の改定を行いました。今後の事業の進め方について検討を開始しています。</p>

事業の概要

(歳入歳出決算書 375ページ)

会計	04	介護保険特別会計	政策	03	高齢者や障がい者福祉の充実			
款	03	地域支援事業費	施策	01	高齢者福祉の充実			
項	02	一般介護予防事業費	基本事業	01	介護予防の推進			
目	01	一般介護予防事業費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	民生部 高齢福祉課		計画年度	平成 18 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民			元気づくりサポーター養成・スキルアップ研修の開催 ・地域のサロンや拠点の居場所などで活動ができるボランティアを育成します。 ・介護予防や認知症などの知識を得たいと思うボランティアに対してスキルアップのための研修を行います。 ・新たに活動したいという意向を持っている人とすでに活動している人とが交流できる機会をつくり、相互の意識啓発を図ります。 地区組織活動の支援 ・現在活動しているサロンや拠点の居場所等が継続できるよう支援します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
地域のサロンや拠点の居場所などで活動するボランティア（元気づくりサポーター）が増え、社会参加につながることで介護予防への取り組みが進みます。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	04年度実績	05年度実績	06年度実績
活動指標	元気づくりサポーター研修開催回数	回	7	6	8
	地区組織活動の支援回数	回	26	25	20
成果指標	元気づくりサポーター研修受講者数	人	59	63	85
	サロン及び拠点の居場所設置数	か所	56	52	51
事業費			1,385	1,446	1,448
財源内訳		国支出金	437	464	388
		県支出金	173	181	189
		地方債	0	0	0
		その他	457	480	579
		一般財源	318	321	292

これまでの取り組みの評価 (実績 成果)

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	(状況) 元気づくりサポーター研修受講者は前年度より22人増加しました。その内養成講座では登録に迷っていた人へのフォローも実施した結果、参加者19人中16人が新規登録しました。活動の場へ見学同行を行った結果活動開始した人も3人います。サロン等の数は1か所減少しました。新たな人材の発掘と既登録者のスキルアップを図っているため成果は横ばいです。 (原因) 高齢化や世代交代の難しさからサロン参加者数が減少傾向ですが、コロナ禍の活動休止やボランティア不足により、活動を終了したサロンがあるためです。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

サロンの数は減少傾向ですが、休止中のサロンに対し、活動再開に向けた支援を介護予防普及啓発事業の中の元気づくり教室を活用して行っています。令和6年度は1か所再開しています。

事業の概要

(歳入歳出決算書 379ページ)

会計	04	介護保険特別会計	政策	03	高齢者や障がい者福祉の充実			
款	03	地域支援事業費	施策	01	高齢者福祉の充実			
項	03	包括的支援事業・任意事業費	基本事業	04	日常生活の支援			
目	03	任意事業費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	民生部 高齢福祉課		計画年度	平成 18 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
65歳以上で常に紙おむつを必要とする在宅の者			紙おむつ等の購入費用を助成します。 ・申請後、地域包括支援センター職員等が調査します。 ・指定店で購入できる紙おむつ券を給付します。 (支給額) ・市民税非課税世帯 5,000円 ・市民税均等割のみ課税世帯 3,500円 ・市民税所得割課税世帯 2,000円 (要件) ・施設入所者は対象外 ・調査票が基準点14点に達しない場合は対象外 世帯の市民税所得割額が20万円を超える場合は給付がありません。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
紙おむつが必要な人及び家族の経済的負担が軽減され、紙おむつ券が有効に活用されています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	04年度実績	05年度実績	06年度実績
活動指標	紙おむつ券給付枚数	枚	37,431	35,678	36,263
成果指標	紙おむつ券使用割合	%	91.7	81.5	96.64
事業費			15,808	15,607	16,105
財源内訳		国支出金	6,324	6,509	6,025
		県支出金	2,564	2,780	2,896
		地方債	0	0	0
		その他	1,396	1,890	2,694
		一般財源	5,524	4,428	4,490

これまでの取り組みの評価(実績 成果)

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	（状況）紙おむつ券の給付枚数は前年度に比べて増加し、使用割合は前年度より15.1ポイント増加しており、順調に推移しています。 （原因）窓口でしおりを基に説明を行う等の周知活動を強化したこと、また、算定式を使用枚数/交付枚数から実使用人数/交付人数に変更したことが要因です。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

--

事業の概要

(歳入歳出決算書 379ページ)

会計	04	介護保険特別会計	政策	03	高齢者や障がい者福祉の充実			
款	03	地域支援事業費	施策	01	高齢者福祉の充実			
項	03	包括的支援事業・任意事業費	基本事業	02	医療介護の連携			
目	04	在宅医療・介護連携推進事業費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	民生部 高齢福祉課		計画年度	平成 27 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
医療機関 介護関係者			地域包括ケアシステムの構築に向け、地域包括ケア推進会議を開催します。 あがの市民病院地域医療・連携センターにおいて、包括的なマネジメント機能の強化を図ります。 多職種連携研修会を開催します。 *多職種とは、医師、歯科医師、薬剤師、看護師などの医療職、ケアマネジャー、介護事業所等の介護職、栄養士など医療・介護に携わる職種					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			円滑に連携して、医療と介護を切れ目なく提供しています。					

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	04年度実績	05年度実績	06年度実績	
活動指標	地域包括ケア推進会議の開催回数	回	1	1	1	
	多職種連携研修会の開催回数	回	3	3	3	
成果指標	スムーズに連携できていると思う医療・介護関係者の割合	%	64.9	66.0	79.5	
	入退院連携シートの活用数	件	329	319	314	
事業費			1,967	1,800	1,990	
財源内訳			国支出金	885	805	880
			県支出金	379	346	440
			地方債	0	0	0
			その他	251	234	409
			一般財源	452	415	261

これまでの取り組みの評価 (実績 成果)

成果実績	<p>【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化</p>	<p>(状況) 連携できていると思う医療・介護関係者の割合は79.5%で、令和5年度より13.5ポイント増加しています。研修参加者の7割以上が連携できていると感じており、順調に推移しています。 (原因) 多職種での研修会や連絡会の開催を通じ、医療、福祉関係者との顔の見える関係づくりを意識した取り組みが徐々に浸透してきているものと考えます。 今後も地域包括ケアシステム構築のため事業の取り組みを継続します。</p>
	<p>【成果向上余地】 大 中 小 なし</p>	

付記事項

--

事業の概要

(歳入歳出決算書 379ページ)

会計	04	介護保険特別会計	政策	03	高齢者や障がい者福祉の充実		
款	03	地域支援事業費	施策	01	高齢者福祉の充実		
項	03	包括的支援事業・任意事業費	基本事業	04	日常生活の支援		
目	05	生活支援体制整備事業費	主要事業		実施計画	総合戦略	
担当	民生部 高齢福祉課		計画年度	平成 27 年度 ~ 年度			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民			生活支援サービスの提供体制の構築に向けて「生活支援コーディネーター」を配置します。地域支え合い推進員や生活支援コーディネーターが中心となり、地域のニーズに合ったサービス提供の仕組みをつくれます。 ○4地区の拠点の居場所の充実を図り、ボランティアの発掘・養成を行います。 ○自治会単位で地域の支え合いの仕組みづくりを進めていきます。				
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
住民主体で高齢者の生活を支える体制が整っています。							

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	04年度実績	05年度実績	06年度実績
活動指標	生活支援コーディネーター配置数	人	1	1	1
	協議体設置数（累計）	協議体	5	5	5
成果指標	生活支援サービス数	サービス数	42	45	44
	支え合いを行っている自治会数	自治会	13	14	13
事業費			393	350	348
財源内訳		国支出金	151	134	154
		県支出金	76	67	77
		地方債	0	0	0
		その他	76	67	72
		一般財源	90	82	45

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	（状況）令和6年度の生活支援サービス数は44で、令和5年度より1サービス数減少しました。生活支援協議体の開催回数は令和5年度と同様です。成果は横ばいで推移しています。生活支援コーディネーター1人が各地区の協議体と全体の協議体のコーディネートを担っています。 （原因）生活支援サービス数は、あがの支え愛隊の登録を1事業所が辞めたことによるものです。協議体開催回数は、当初の計画とおり実施できたことによるものです。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

--

事業の概要

(歳入歳出決算書 379ページ)

会計	04	介護保険特別会計	政策	03	高齢者や障がい者福祉の充実			
款	03	地域支援事業費	施策	01	高齢者福祉の充実			
項	03	包括的支援事業・任意事業費	基本事業	03	認知症施策の推進			
目	06	認知症総合支援事業費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	民生部 高齢福祉課		計画年度	平成 18 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民			認知症高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすため、市民に対して認知症の正しい知識の普及啓発や早期受診・見守り体制を構築して支援します。 ・認知症の初期支援をチームで集中的に支援します。 ・認知症カフェを開催し、認知症の人やその家族、地域住民、専門職が気軽に集える場を開催します。 ・「認知症サポーター養成講座」を開催し、認知症の人を地域で見守る応援者を養成します。 ・市民講演会の開催や認知症ガイドを活用し、認知症への理解を深めると共に、相談窓口の周知を行います。 ・ステッカーを配布し、関係機関等で情報を共有し、いざという時に備え、地域の見守り体制を構築します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
認知症になっても住み慣れた場所で暮らし続けることができる地域づくりを目指します。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	04年度実績	05年度実績	06年度実績
活動指標	認知症地域支援推進員数	人	5	5	5
	認知症カフェ開催回数	回	8	9	11
成果指標	認知症相談件数（延べ件数）	件	416	510	415
	認知症カフェ利用者数（延べ人数）	人	68	63	103
事業費			432	394	490
財源内訳		国支出金	166	151	207
		県支出金	84	75	104
		地方債	0	0	0
		その他	84	75	96
		一般財源	98	93	83

これまでの取り組みの評価 (実績 成果)

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	（現状）認知症相談件数は令和5年度より18.6ポイント減少しています。電話相談が約70%、介護に関することが約55%を占めています。認知症カフェ利用者数は令和5年度より63ポイント上昇しました。 （原因）認知症相談を含めた地域包括支援センターへの総合相談の件数が前年比14ポイント減少になったことが相談件数の減少の原因と考えられます。認知症カフェの利用者が増加したのは、通常開催の会場以外に2回別会場で実施したことも原因と思われます。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

--

(空 白)

決算の概要 編

(空 白)

1 会計別決算状況

(単位：千円、%)

会計区分	区分	令和6年度	令和5年度	対前年度比	
				増減額	増減率
一般会計	歳入	28,199,763	24,741,879	3,457,884	14.0
	歳出	26,824,801	23,482,029	3,342,772	14.2
	歳入歳出 差引	1,374,962	1,259,850	115,112	-
	翌年度への 繰越財源	264,264	58,733	205,531	-
	実質収支	1,110,698	1,201,117	△ 90,419	-
国民健康保険 特別会計	歳入	4,306,256	4,171,706	134,550	3.2
	歳出	4,290,831	4,140,573	150,258	3.6
	実質収支	15,425	31,133	△ 15,708	-
後期高齢者医療 特別会計	歳入	1,024,612	919,088	105,524	11.5
	歳出	1,011,671	908,973	102,698	11.3
	実質収支	12,941	10,115	2,826	-
介護保険 特別会計	歳入	5,579,902	5,474,960	104,942	1.9
	歳出	5,237,352	5,251,323	△ 13,971	△ 0.3
	実質収支	342,550	223,637	118,913	-
押切外四ヶ大字 財産区特別会計	歳入	7,436	6,853	583	8.5
	歳出	4,419	4,421	△ 2	△ 0.0
	実質収支	3,017	2,432	585	-
合 計	歳入	39,117,969	35,314,486	3,803,483	10.8
	歳出	37,369,074	33,787,319	3,581,755	10.6
	歳入歳出 差引	1,748,895	1,527,167	221,728	-
	翌年度への 繰越財源	264,264	58,733	205,531	-
	実質収支	1,484,631	1,468,434	16,197	-

※ 決算額は各会計単位で千円未満の金額を調整しているため、合計は実際の金額と一致しない場合があります。

2 決算の概要

(1) 一般会計

令和6年度の予算では、引き続き阿賀野市総合計画に掲げる3つの施策（人口減少対策、デジタル化の推進、防災・減災対策）に、「地域経済の活性化」と「脱炭素社会の推進」を加えた5つの柱に財源を重点的に配分しながらも、特に、子ども・子育て政策を含む「人口減少対策」を最優先課題として、集中的に財源配分しました。また、広域ごみ処理施設の整備がピークを迎えた五泉地域衛生施設組合負担金や、京ヶ瀬小学校長寿命化等改修事業及び京ヶ瀬学校給食センター整備事業をはじめとした令和6年度特有の大型施設整備事業を実施したところです。

この結果、令和6年度一般会計は、予算現額290億186万4千円に対し、歳入決算額は、281億9,976万3千円（前年度比34億5,788万4千円、14.0%増）、歳出決算額は268億2,480万1千円（前年度比33億4,277万2千円、14.2%増）となりました。

歳入歳出の差し引き額は、13億7,496万2千円で、翌年度への繰越事業充当財源2億6,426万4千円を差し引いた実質収支は11億1,069万8千円の黒字となりました。

表1 一般会計の決算収支の状況

(単位：千円)

区 分		令和6年度	令和5年度
歳入総額	(A)	28,199,763	24,741,879
歳出総額	(B)	26,824,801	23,482,029
歳入歳出差引額	(A) - (B) (C)	1,374,962	1,259,850
翌年度に繰り越すべき財源	(D)	264,264	58,733
実質収支	(C) - (D) (E)	① 1,110,698	② 1,201,117
単年度収支	① - ② (F)	-90,419	59,650
財政調整基金積立金	(G)	380,475	100,052
公債費繰上償還金	(H)	0	0
財政調整基金取崩額	(I)	0	0
実質単年度収支	(F) + (G) + (H) - (I) (J)	290,056	159,702
実質収支比率	(E) ÷ (L) (K)	8.4%	9.2%
標準財政規模	(L)	13,231,151	13,092,528

※ 標準財政規模とは、その地方自治体が標準的な状態であるときに、通常収入が見込まれる一般財源の規模を表すものです。

※ 端数処理により合計が一致しない場合があります。（以下表1から表4まで同じ。）

(2) 特別会計

	(歳入決算額)	(歳出決算額)	(歳入歳出差引額)
国民健康保険特別会計	4,306,256千円	4,290,831千円	15,425千円

国民健康保険特別会計につきましては、歳入では、療養給付費の増加に伴う保険給付費等交付金の増加などから、前年度比1億3,455万円(3.2%)の増額、歳出では、療養給付費が増加したことなどにより、1億5,025万8千円(3.6%)の増額となりました。

	(歳入決算額)	(歳出決算額)	(歳入歳出差引額)
後期高齢者医療特別会計	1,024,612千円	1,011,671千円	12,941千円

後期高齢者医療特別会計につきましては、歳入では、保険料及び療養給付費負担金繰入金、前年度療養給付費負担金清算金の増加により、前年度比1億522万4千円(11.5%)の増額、歳出では、広域連合保険料納付金及び療養給付費納付金が増加したことなどにより、前年度比1億269万8千円(11.3%)の増額となりました。

	(歳入決算額)	(歳出決算額)	(歳入歳出差引額)
介護保険特別会計	5,579,902千円	5,237,352千円	342,550千円

介護保険特別会計につきましては、歳入では、国庫支出金が減少した一方で保険料及び支払基金交付金等が増加したことなどから、前年度比1億494万2千円(1.9%)の増額、歳出では、諸支出金が増加した一方で保険給付費が減少したことなどから、前年度比1,397万1千円(0.3%)の減額となりました。

	(歳入決算額)	(歳出決算額)	(歳入歳出差引額)
押切外四ヶ大字財産区特別会計	7,436千円	4,419千円	3,017千円

押切外四ヶ大字財産区特別会計につきましては、財産区有地をゴルフ場敷地として貸付している収入を財源として、財産区山林の維持管理をしているものです。

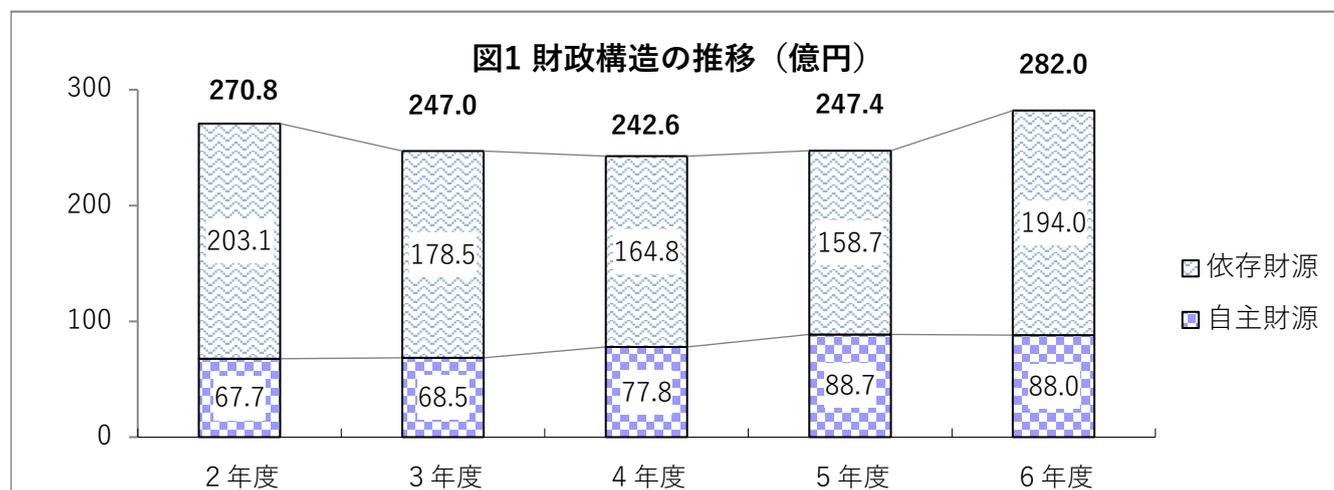
3 一般会計の決算状況

(1) 歳入の状況

表2 一般会計の歳入決算の状況

(単位：千円、%)

	区 分	令和6年度		令和5年度		前年度対比	
			構成比		構成比		増減率
1	市 税	4,775,395	16.9	4,957,112	20.0	△ 181,717	△ 3.7
2	地方譲与税	235,243	0.8	233,195	0.9	2,048	0.9
3	利子割交付金	1,552	0.0	991	0.0	561	56.6
4	配当割交付金	33,766	0.1	22,786	0.1	10,980	48.2
5	株式等譲渡所得割交付金	41,874	0.1	24,528	0.1	17,346	70.7
6	法人事業税交付金	90,086	0.3	84,191	0.3	5,895	7.0
7	地方消費税交付金	1,049,113	3.7	1,010,950	4.1	38,163	3.8
8	ゴルフ場利用税交付金	19,319	0.1	19,081	0.1	238	1.2
9	環境性能割交付金	25,754	0.1	18,522	0.1	7,232	39.0
10	国有提供施設等所在市町村交付金	1,778	0.0	1,816	0.0	△ 38	△ 2.1
11	地方特例交付金	256,760	0.9	90,439	0.4	166,321	183.9
12	地方交付税	7,604,912	27.0	7,318,499	29.6	286,413	3.9
13	交通安全対策特別交付金	3,159	0.0	3,182	0.0	△ 23	△ 0.7
14	分担金及び負担金	30,106	0.1	27,656	0.1	2,450	8.9
15	使用料及び手数料	134,210	0.5	137,436	0.6	△ 3,226	△ 2.3
16	国庫支出金	4,087,205	14.5	3,759,809	15.2	327,396	8.7
17	県支出金	1,651,183	5.9	1,736,799	7.0	△ 85,616	△ 4.9
18	財産収入	14,149	0.1	14,343	0.1	△ 194	△ 1.4
19	寄 附 金	840,896	3.0	628,081	2.5	212,815	33.9
20	繰 入 金	1,148,019	4.1	1,190,869	4.8	△ 42,850	△ 3.6
21	繰 越 金	1,259,850	4.5	1,360,638	5.5	△ 100,788	△ 7.4
22	諸 収 入	596,894	2.1	560,353	2.3	36,541	6.5
23	市 債	4,298,538	15.2	1,538,525	6.2	2,760,013	179.4
24	自動車取得税交付金	2	0.0	2,078	0.0	△ 2,076	△ 99.9
	合 計	28,199,763	100.0	24,741,879	100.0	3,457,884	14.0



主な科目の増減要因

	(令和6年度決算額)	(前年度比較額)	(前年度比)
市 税	47億7,539万5千円	△1億8,171万7千円	△ 3.7%
減収の主な要因は、定額減税に伴う住民税所得割の減収によるものです。また、固定資産税では、一部企業の設備投資の増加による償却資産の増により増収となりましたが、市税全体では昨年度より3.7%減額となりました。詳細は「9 市税収納状況調」のとおりです。			
交付金	15億2,316万3千円	2億4,459万9千円	19.3%
定額減税に伴う住民税所得割の減収補填分として、新たに定額減税減収補填特例交付金（1億6,972万3千円）の交付を受けたことが大きな要因です。			
地方交付税	76億491万2千円	2億8,641万3千円	3.9%
普通交付税は、消防団員の報酬単価引き上げによる消防費の増、こども子育て費の算定費目創設などによる基準財政需要額の増加、半導体需要の縮小に伴う法人税割の減などによる基準財政収入額の減少、また、国による臨時財政対策債の発行抑制や物価高への対応などにより前年度よりも増額（前年度比2億1,307万2千円、3.2%増）となりました。特別交付税は、地方バスの人件費及び燃料費単価の上昇に伴う運行経費の増加、地域おこし協力隊の増員、特定空家等解体の実施などにより前年度より増額（前年度比7,334万1千円、10.1%増）となりました。			
国庫支出金	40億8,720万5千円	3億2,739万6千円	8.7%
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の皆減（2億5,604万7千円減）その他新型コロナウイルス感染症対策関係交付金等の減（前年度比2億1622万6千円減）、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の増（前年度比3億5,232万7千円増）や学校施設環境改善交付金の増（前年度比1億6,398万9千円増）などにより全体では増額となりました。			
県支出金	16億5,118万3千円	△8,561万6千円	△ 4.9%
県からの委託による遺跡発掘調査事業の減（前年度比9596万1千円減）などにより、昨年度よりも減額しました。			
寄附金	8億4,089万6千円	2億1,281万5千円	33.9%
ふるさと寄附金の増（前年度比2億3,654万1千円増）などによるものです。			
繰入金	11億4,801万9千円	△4,285万円	△ 3.6%
公共施設等整備基金繰入金の増（3億6,000万円増）やふるさと阿賀野市応援基金繰入金の増（前年度比2億4,061万4千円増）の一方で、あがの市民病院整備基金繰入金の減（前年度比5億6,762万7千円減）や合併市町村振興基金繰入金の減（前年度比2億5,412万1千円減）などにより全体では昨年度より減額しました。			
繰越金	12億5,985万円	△1億78万8千円	△ 7.4%
前年度繰越金（12億111万7千円）と前年度繰越金繰越明許分（5,873万3千円）です。			
市債	42億9,853万8千円	27億6,001万3千円	179.4%
ごみ処理施設整備事業（25億2,060万円）、小中学校長寿命化等改修事業（7億1,740万円）、屋内体育施設整備事業（3億2,120万円）が主なものです。借入に際しては、合併特例事業債等の元利償還分の交付税が措置される有利な起債を充てることで、後年度負担が過大にならないよう配慮しています。			

自主財源 : 市税、繰入金、負担金・使用料ほか（市が自主的に収入しうる財源）
 依存財源 : 地方交付税、国県支出金、消費税交付金、市債、譲与税・その他
 （国又は県により定められた額、割り当てられた額を収入する財源）

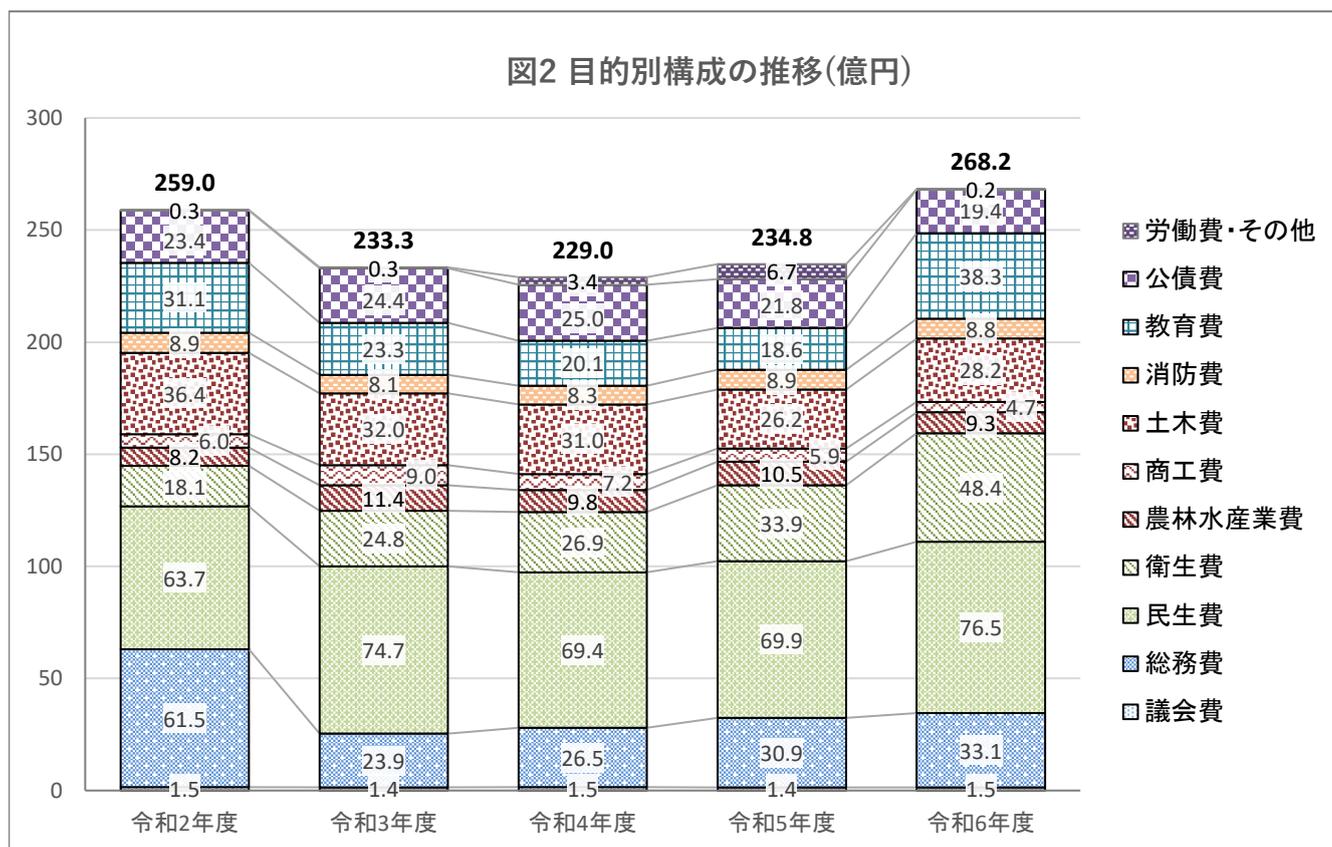
3 一般会計の決算状況

(2) 歳出の状況 (目的別)

表3 一般会計の目的別歳出決算の状況

区 分	令和6年度		令和5年度		前年度対比	
		構成比		構成比		増減率
1 議会費	145,231	0.5	144,797	0.6	434	0.3
2 総務費	3,310,306	12.3	3,092,812	13.2	217,494	7.0
3 民生費	7,648,022	28.5	6,991,777	29.8	656,245	9.4
4 衛生費	4,835,748	18.0	3,391,678	14.4	1,444,070	42.6
5 労働費	20,018	0.1	20,164	0.1	△ 146	△ 0.7
6 農林水産業費	931,706	3.5	1,047,321	4.5	△ 115,615	△ 11.0
7 商工費	467,650	1.7	591,860	2.5	△ 124,210	△ 21.0
8 土木費	2,820,728	10.5	2,623,022	11.2	197,706	7.5
9 消防費	880,494	3.3	888,331	3.8	△ 7,837	△ 0.9
10 教育費	3,828,082	14.3	1,859,295	7.9	1,968,787	105.9
11 災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
12 公債費	1,936,785	7.2	2,180,947	9.3	△ 244,162	△ 11.2
13 諸支出金	31	0.0	650,025	2.8	△ 649,994	△ 100.0
歳出合計	26,824,801	100.0	23,482,029	100.0	3,342,772	14.2

図2 目的別構成の推移(億円)



主な科目の増減要因

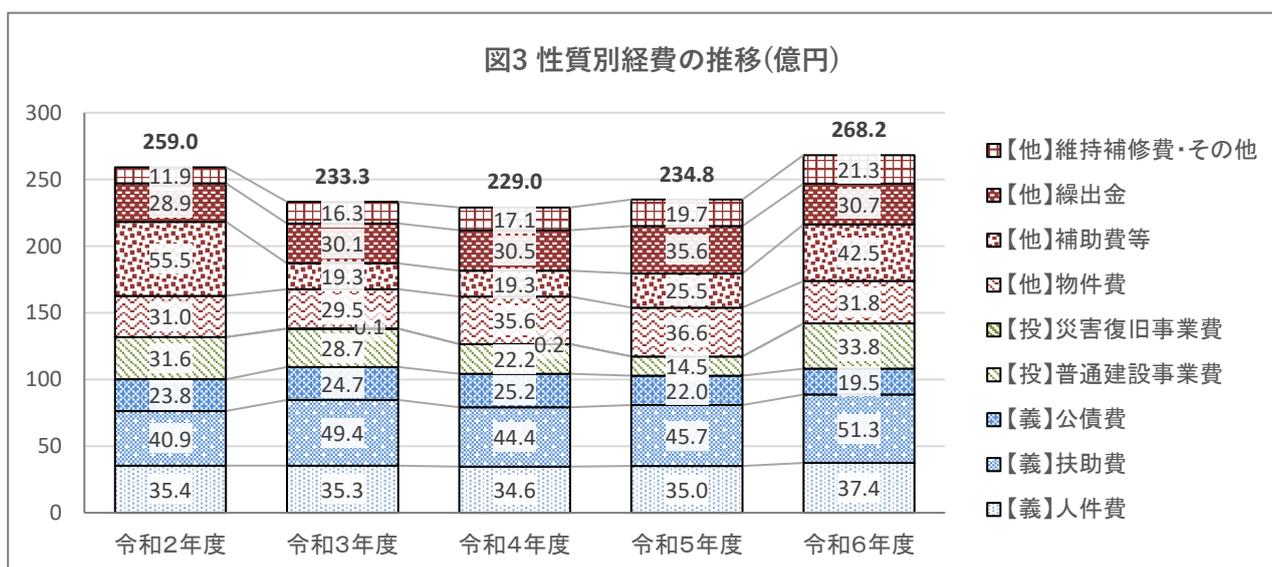
	(令和6年度決算額)	(前年度比較額)	(前年度比)
民生費	76億4,802万2千円	6億5,624万5千円	9.4%
国の臨時給付金事業に伴うシステム改修費の増（前年比802万4千円増）、定額減税調整給付金の皆増（3億4,179万円）、物価高騰対策（施設運営費補助）事業の皆増（3,669万3千円増）及び子ども・若者相談支援の体制強化に伴う配置人員（人件費）の増（前年比4,367万2千円増）などによるものです。			
衛生費	48億3,574万8千円	14億4,407万円	42.6%
広域ごみ処理施設整備に係る負担金の増（前年比17億8,541万2千円増）などによるものです。			
農林水産業費	9億3,170万6千円	△1億1,561万5千円	△11.0%
がんばる米農家応援事業の皆減（1億2,423万4千円減）や下水道事業会計（農業集落排水）繰出金の皆減（1億3,955万1千円）などによるものです。			
商工費	4億6,765万円	△1億2,421万円	△21.0%
地場産業を核とした交流人口拡大・就労促進事業の皆減（1億3,381万6千円減）などによるものです。			
土木費	28億2,072万8千円	1億9,770万6千円	7.5%
下水道事業会計繰出金の増（前年比1億4,483万7千円増）や道路除雪事業の増（前年比1億2,487万2千円）などによるものです。			
教育費	38億2,808万2千円	19億6,878万7千円	105.9%
小中学校長寿命化等改修事業の増（前年比13億167万6千円増）や屋内体育施設整備事業の皆増（5億8,695万5千円増）などによるものです。			

3 一般会計の決算状況

(3) 歳出の状況（性質別）

表4 一般会計の性質別歳出決算の状況

区 分		令和6年度		令和5年度		前年度対比	
			構成比		構成比		増減率
義務的経費	人件費	3,739,383	13.9	3,501,564	14.9	237,819	6.8
	扶助費	5,125,307	19.1	4,574,737	19.5	550,570	12.0
	公債費	1,951,785	7.3	2,200,948	9.4	△249,163	△11.3
	小計	10,816,475	40.3	10,277,249	43.8	539,226	5.2
投資的経費	普通建設事業費	3,383,199	12.6	1,452,648	6.2	1,930,551	132.9
	補助事業	2,498,437	9.3	758,983	3.2	1,739,454	229.2
	単独事業	825,005	3.1	651,422	2.8	173,583	26.6
	国直轄事業	3,005	0.0	0	0.0	3,005	皆増
	県営事業負担金	56,752	0.2	42,243	0.2	14,509	34.3
	災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
小計	3,383,199	12.6	1,452,648	6.2	1,930,551	132.9	
その他の経費	物件費	3,181,824	11.9	3,661,544	15.6	△479,720	△13.1
	維持補修費	401,797	1.5	297,058	1.3	104,739	35.3
	補助費等	4,250,692	15.8	2,552,524	10.9	1,698,168	66.5
	一部事務組合分	2,873,291	10.7	1,096,107	4.7	1,777,184	162.1
	貸付金	250,000	0.9	260,000	1.1	△10,000	△3.8
	投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	積立金	1,473,747	5.5	1,417,025	6.0	56,722	4.0
	繰出金	3,067,067	11.4	3,563,981	15.2	△496,914	△13.9
小計	12,625,127	47.1	11,752,132	50.0	872,995	7.4	
合 計		26,824,801	100.0	23,482,029	100.0	3,342,772	14.2



主な科目の増減要因

	(令和6年度決算額)	(前年度比較額)	(前年度比)
義務的経費	108億1,647万5千円	5億3,922万6千円	5.2%
<p>人件費は、給与改定や会計年度任用職員の期末勤勉手当の増などにより前年度比で2億3,781万9千円増となりました。</p> <p>扶助費は、定額減税調整給付金の皆増（3億4,179万円）や施設型給付費負担金の増（1億1,745万5千円増）、子ども医療費助成費の増や物価高騰対策重点支援給付金などにより前年度比で5億5,057万円増となりました。</p> <p>公債費は、笹神体育館整備事業及び笹神中学校耐震改修事業に係る借入の償還完了と、あがの市民病院整備事業に係る元利償還への繰入金の減などにより前年度比で2億4,916万3千円減となりました。</p>			
投資的経費	33億8,319万9千円	19億3,055万1千円	132.9%
<p>普通建設事業費は、小中学校長寿命化事業の増（前年度比13億167万6千円増）や屋内体育施設整備事業の皆増（5億8,695万5千円増）などにより増額となりました。</p>			
その他の経費	126億2,512万7千円	8億7,299万5千円	7.4%

物件費は、ふるさと納税促進対策事業費〔返礼品代等〕の増、新型コロナウイルスワクチン接種事業費の減、遺跡発掘調査事業費の減などにより前年度比で4億7,972万円減となりました。

補助費については、広域ごみ処理施設整備に係る負担金の増などにより前年度比で16億9,816万8千円増となりました。

4 地方消費税交付金（社会保障財源分）が充てられた 社会保障施策に要する経費

消費税率改定に伴う引き上げ分の地方消費税収入は、年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費（社会保障4経費）、その他社会保障施策に要する経費へ充てるものとされています。

令和6年度一般会計における充当状況は、下記のとおりです。

【歳入】

地方消費税交付金（社会保障財源分） 591,957 千円

【歳出】

地方消費税交付金（社会保障財源分）を充てる
社会保障施策に要した経費 7,277,924 千円

（単位：千円）

事業名	決算額	財 源 内 訳				
		特 定 財 源			一 般 財 源	
		国県支出金	地方債	その他		うち社会保障財源分の地方消費税交付金
社会福祉事業	4,878,781	3,311,673	1,800	147,728	1,417,580	254,174
障がい者福祉事業	1,465,892	981,956		62	483,874	86,759
老人福祉事業	153,624	37,315		23,194	93,115	16,696
児童福祉事業	2,833,773	1,991,718	1,800	124,472	715,783	128,341
生活保護事業	425,492	300,684			124,808	22,378
社会保険事業	1,734,362	295,189	0	0	1,439,173	258,046
国民健康保険事業	305,581	162,214			143,367	25,706
後期高齢者医療事業	634,411	102,476			531,935	95,377
介護保険事業	794,370	30,499			763,871	136,963
保健衛生事業	664,781	68,037	18,600	133,433	444,711	79,737
病院事業	245,647				245,647	44,045
母子衛生事業	248,575	60,992	18,600	113,503	55,480	9,947
予防事業	170,559	7,045		19,930	143,584	25,745
合 計	7,277,924	3,674,899	20,400	281,161	3,301,464	591,957

※地方消費税交付金（社会保障財源分）は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分して充当しています。

5 入湯税が充てられた経費

入湯税は、地方税法第701条の規定により「環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設及び消防施設その他消防活動に必要な施設の整備並びに観光の振興(観光施設の整備を含む。)」に要する費用へ充てるものとされています。

令和6年度一般会計における充当状況は、下記のとおりです。

【歳入】

入湯税 8,146 千円

【歳出】

入湯税を充てた経費 54,768 千円

(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国県支出金	地方債	その他		うち入湯税
環境衛生施設の整備	0	0	0	0	0	0
鉱泉源の保護管理施設	0	0	0	0	0	0
消防施設等の整備	0	0	0	0	0	0
観光施設の整備	0	0	0	0	0	0
観光振興 (観光施設の整備除く)	54,768	0	0	16,211	38,557	8,146
観光事務費	5,242			100	5,142	1,500
旅館協同組合支援事業	1,704				1,704	1,704
瓢湖水きん公園 維持管理事業	47,822			16,111	31,711	4,942
合計	54,768	0	0	16,211	38,557	8,146

6 森林環境譲与税が充てられた経費

森林環境譲与税は、森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律第34条の規定により「森林の整備に関する施策、森林の整備を担うべき人材の育成及び確保、森林の有する公益的機能に関する普及啓発、木材の利用の促進その他の森林の整備の促進に関する施策」に要する費用へ充てるものとされています。

令和6年度一般会計における充当状況は、下記のとおりです。

【歳入】

森林環境譲与税 13,728 千円

【歳出】

森林環境譲与税を充てた経費 15,405 千円

(単位：千円)

事業名	決算額	財 源 内 訳				
		特 定 財 源			一 般 財 源	
		国県支出金	地方債	その他		うち 森林環境譲与税
森林の整備に関する施策	15,405	0	0	0	15,405	13,728
森林環境資源保全・活用推進事業	10,114				10,114	9,127
登山道等維持管理事業	2,651				2,651	2,651
公園維持管理事業	2,640				2,640	1,950
森林の整備を担うべき人材の育成及び確保	0	0	0	0	0	0
森林の有する公益的機能に関する普及啓発	0	0	0	0	0	0
木材の利用促進	0	0	0	0	0	0
その他の森林の整備の促進に関する施策	0	0	0	0	0	0
合 計	15,405	0	0	0	15,405	13,728

7 一般会計の財政指数と健全化判断比率

(1) 財政指数等

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度対比	
			増減額・ ポイント	増減率
基準財政需要額	11,916,159	11,737,750	178,409	1.5
基準財政収入額	5,108,318	5,138,213	△29,895	△0.6
標準税収入額	6,386,171	6,423,833	△37,662	△0.6
標準財政規模	13,231,151	13,092,528	138,623	1.1
実質収支比率	8.4	9.2	△0.8	—
経常収支比率	87.5	89.2	△1.7	—
実質公債費比率 (3ヵ年平均)	9.4	9.8	△0.4	—
地方債現在高	21,627,532	19,177,907	2,449,625	12.8
財政力指数 (3ヵ年平均)	0.433	0.419	0.014	—
単年度財政力指数	0.429	0.438	△0.009	—
義務的経費構成比	40.3	43.8	△3.5	—
投資的経費構成比	12.6	6.2	6.4	—

- ・基準財政需要額…地方自治体の標準的な需要額（支出）を、人口や道路の延長などから計算した数値
- ・基準財政収入額…地方自治体の標準的な地方税の収入や地方譲与税などを基に計算した数値
- ・標準税収入額…地方税の税率について、全国共通の税率を基に推計した数値
- ・経常収支比率…財政構造の弾力性を表す数値（低い方が良い）
- ・財政力指数…財政運営の自主性を表す数値（高い方が良い）
- ・義務的経費構成比…歳出額のうち、人件費、扶助費、公債費の占める割合（低い方が財政の弾力性がある）
- ・投資的経費構成比…歳出額のうち、普通建設事業費、災害復旧費などの占める割合

(2) 健全化判断比率

地方公共団体は、「健全化判断比率」と呼ばれる4つの指標（「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「実質公債費比率」「将来負担比率」）の値について、毎年、監査委員の審査に付したうえで、議会へ報告し、公表することが法律で定められています。

4つの指標の算定結果により「健全段階」「早期健全化段階」「財政再生段階」の3段階に区分されます。4つの指標のいずれか1つでも基準値以上となれば、「財政の早期健全化」又は「財政の再生」の状態となり、行財政運営上、様々な制約が課せられることとなります。

令和6年度決算に基づく健全化判断比率は、下記のとおりです。

区分	阿賀野市の比率	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	赤字はありません	12.9%	20.0%
連結実質赤字比率	赤字はありません	17.9%	30.0%
実質公債費比率	9.4%	25.0%	35.0%
将来負担比率	66.6%	350.0%	—
資金不足比率	赤字はありません	20.0%	—

※将来負担比率・資金不足比率：財政再生基準の設定はありません。

※資金不足比率：早期健全化基準の20.0%は経営健全化計画の策定基準として置き換えしています。

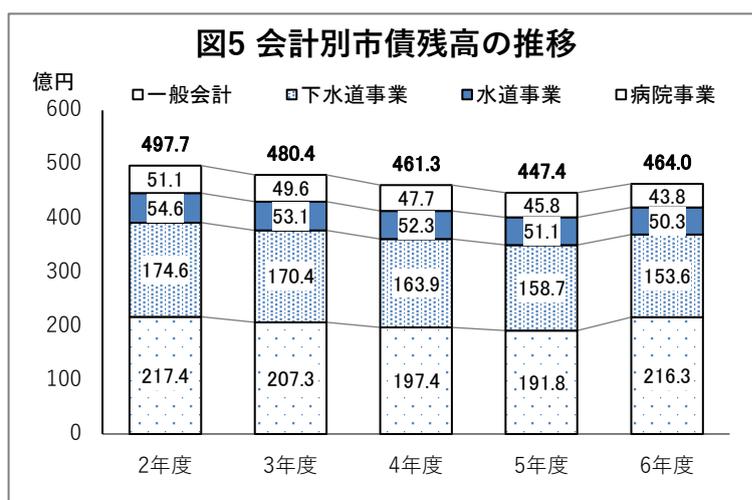
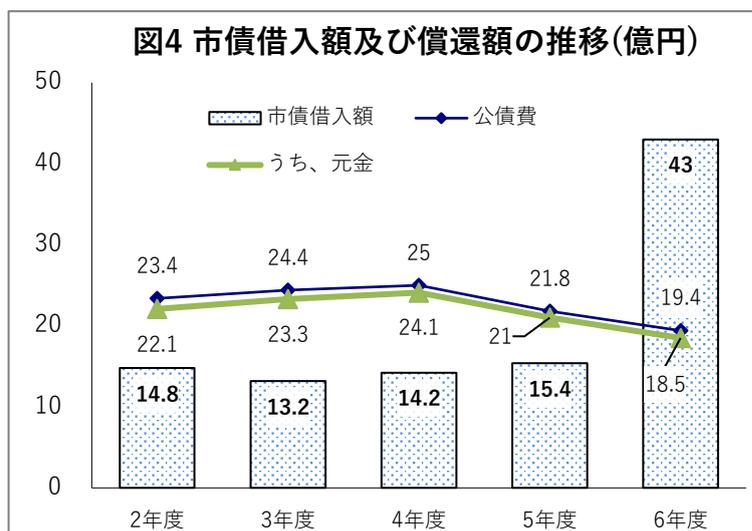
- 1 実質赤字比率 $\frac{\text{一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率}}{\left(\frac{\text{一般会計の赤字額（実質収支額）}}{\text{標準財政規模}} \right)}$
- 2 連結実質赤字比率 $\frac{\text{全会計を対象とした実質赤字（資金の不足額）の標準財政規模に対する比率}}{\left(\frac{\text{（一般会計の赤字額＋公営企業会計の赤字額＋その他の特別会計の赤字額）}}{\text{標準財政規模}} \right)}$
- 3 実質公債費比率 $\frac{\text{一般会計等が負担する元利償還金と準元利償還金の標準財政規模に対する比率}}{\left(\frac{\text{一般会計が負担した公債費（公営企業会計、一部事務組合の公債費を含む）}}{\text{（普通交付税算入公債費を除く）標準財政規模}} \right)}$
- 4 将来負担比率 $\frac{\text{公営企業、一部事務組合等への出資・繰出金を含め、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率}}{\left(\frac{\text{一般会計が今年度以降負担する債務（公債費、債務負担行為、職員の退職金、公営企業会計及び一部事務組合の公債費）}}{\text{（普通交付税算入公債費を除く）標準財政規模}} \right)}$
- 5 資金不足比率 $\frac{\text{公営企業ごとの資金不足額の事業規模に対する比率}}{\left(\frac{\text{公営企業会計の資金不足額}}{\text{事業規模}} \right)}$

8 市債と基金の状況

(1) 市債

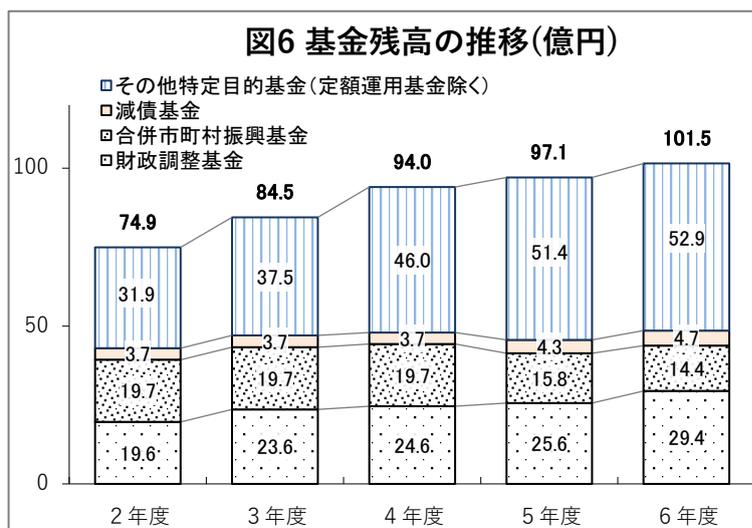
市債については、原則として普通建設事業や災害復旧事業などの投資的経費に充てる財源として計画的な借入れを行っています。特に一般会計については、施設の大規模改修事業など特定事業の実施により各年度の市債借入額が大きく変動している状況にあります。

令和6年度は、広域ごみ処理施設整備事業及び京ヶ瀬学校給食センター整備事業等のために借入を行ったことで、市債借入額が増加となりました。



(2) 基金

基金は、今後想定される大型施設整備事業などの財政負担に備え、財政調整基金3億8千万円をはじめとして、ふるさと阿賀野市応援基金に7億6千万円積み立てたことなどにより、公共施設等整備基金の3億6千万円をはじめ一部基金を取り崩したものの、基金残高は前年比で増額(定額運用基金除く。)となりました。



基金一覽表

令和7年5月31日現在

(単位：円)

基金名	令和5年度末 残高	令和6年度		令和6年度末 現在高
		積立額	取崩額	
財政調整基金	2,562,076,930	380,474,563	0	2,942,551,493
減債基金	426,073,957	75,618,337	29,567,000	472,125,294
合併市町村振興基金	1,578,433,972	632,227	137,242,000	1,441,824,199
地域福祉基金	173,918,433	103,686	0	174,022,119
あがの市民病院整備基金	345,429,433	50,163,032	50,000,000	345,592,465
ごみ処理施設整備基金	558,588,658	200,012,396	164,597,000	594,004,054
家畜ふん尿処理施設整備基金	4,783,181	2,064,000	732,000	6,115,181
図書館蔵書基金	514,719	10	0	514,729
吉田東伍記念博物館運営基金	634,143	12	0	634,155
旗野裕之・旗野マキ子吉田東伍記念博物館基金	21,425,284	78,365	957,990	20,545,659
ふるさと阿賀野市応援基金	1,789,404,157	765,330,228	279,965,382	2,274,769,003
公共施設等整備基金	2,173,304,888	30,572	360,000,000	1,813,335,460
学校施設の財産処分に係る学校整備基金	937,332	18	0	937,350
森林環境譲与税基金	29,603,602	502	0	29,604,104
過疎地域持続的発展特別事業基金	45,000,700	902	13,160,800	31,840,802
小計	9,710,129,389	1,474,508,850	1,036,222,172	10,148,416,067
畜産振興資金融資基金（預託金）	90,650,000	0	0	90,650,000
畜産振興資金融資基金（現金）	1,820,947	1,853	0	1,822,800
小計	92,470,947	1,853	0	92,472,800
奨学貸付基金（現金）	133,303,567	30,254,000	0	133,015,767
奨学貸付基金（未償還金）	409,434,500	0	0	439,976,300
小計	542,738,067	30,254,000	0	572,992,067
一般旅券印紙等購買基金（現金）	1,256,700	0	0	1,356,800
一般旅券印紙等購買基金（印紙等）	743,300	0	0	643,200
小計	2,000,000	0	0	2,000,000
国民健康保険納付金準備基金	71,669,511	1,282	37,000,000	34,670,793
介護給付費準備基金	332,972,396	10,907,000	0	343,879,396
小計	404,641,907	10,908,282	37,000,000	378,550,189
押切財産区基金	11,685,187	233	0	11,685,420
小計	11,685,187	233	0	11,685,420
合計	10,763,665,497	1,515,673,218	1,073,222,172	11,206,116,543

※各年度の現在高は、出納整理期間内の積立金又は取崩し額を含みます。

9 令和6年度 市税収納状況調（7年5月末現在）

（単位：円）

税目	調定額	収納済額	欠損額	未収入額	6年	5年	比較
市税（国保除く）	4,990,321,209	4,775,395,225	82,065,476	132,860,508	95.69%	95.94%	-0.25%
市町村民税	1,745,199,611	1,713,126,263	1,969,456	30,103,892	98.16%	99.29%	-1.13%
個人 現年度分	1,430,147,591	1,422,167,151	9,480	7,970,960	99.44%	99.29%	0.15%
滞納繰越分	32,526,331	10,186,712	1,886,037	20,453,582	31.32%	26.47%	4.85%
法人 現年度分	281,141,900	280,742,400	4,100	395,400	99.86%	107.73%	-7.87%
滞納繰越分	1,383,789	30,000	69,839	1,283,950	2.17%	12.78%	-10.61%
固定資産税	2,787,629,118	2,611,604,187	79,303,820	96,721,111	93.69%	93.22%	0.47%
現年度分	2,539,896,600	2,516,774,650	1,994,300	21,127,650	99.09%	99.04%	0.05%
滞納繰越分	176,771,518	23,868,537	77,309,520	75,593,461	13.50%	11.09%	2.41%
交付金	70,961,000	70,961,000	0	0	100.00%	100.00%	0.00%
納付金	0	0	0	0	-	-	-
軽自動車税	190,450,540	183,622,835	792,200	6,035,505	96.41%	96.32%	0.09%
環境性能割	8,441,500	8,441,500	0	0	100.00%	100.00%	0.00%
種別割 現年度分	175,757,200	174,095,300	0	1,661,900	99.05%	99.13%	-0.08%
滞納繰越分	6,251,840	1,086,035	792,200	4,373,605	17.37%	17.94%	-0.57%
たばこ税	258,895,840	258,895,840	0	0	100.00%	100.00%	0.00%
現年度分	258,895,840	258,895,840	0	0	100.00%	100.00%	0.00%
滞納繰越分	0	0	0	0	-	-	-
鉱産税	0	0	0	0	-	-	-
現年度分	0	0	0	0	-	-	-
滞納繰越分	0	0	0	0	-	-	-
入湯税	8,146,100	8,146,100	0	0	100.00%	100.00%	0.00%
現年度分	8,146,100	8,146,100	0	0	100.00%	100.00%	0.00%
滞納繰越分	0	0	0	0	-	-	-
国民健康保険税	827,974,890	729,277,424	4,195,189	94,502,277	88.08%	87.77%	0.31%
一般現年度分（医療）	518,380,428	503,293,186	0	15,087,242	97.09%	97.02%	0.07%
（介護）	49,976,110	47,729,915	0	2,246,195	95.51%	95.44%	0.07%
（後期）	158,573,262	153,958,331	0	4,614,931	97.09%	97.02%	0.07%
滞繰分（医療）	69,937,698	16,953,864	2,660,220	50,323,614	24.24%	22.19%	2.05%
（介護）	9,399,754	2,249,917	464,785	6,685,052	23.94%	23.34%	0.60%
（後期）	20,758,849	5,071,976	805,213	14,881,660	24.43%	22.58%	1.85%
退職現年度分（医療）	0	0	0	0	-	-	-
（介護）	0	0	0	0	-	-	-
（後期）	0	0	0	0	-	-	-
滞繰分（医療）	599,685	11,415	161,006	427,264	1.90%	13.14%	-11.24%
（介護）	168,153	5,394	55,770	106,989	3.21%	13.63%	-10.42%
（後期）	180,951	3,426	48,195	129,330	1.89%	13.10%	-11.21%

市町村民税、固定資産税（交付金除く）、軽自動車税（環境性能割除く）、国民健康保険税

（単位：円）

税目	調定額	収納済額	欠損額	未収入額	6年	5年	比較
現年度分							
市町村民税	1,711,289,491	1,702,909,551	13,580	8,366,360	99.51%	100.54%	-1.03%
固定資産税	2,539,896,600	2,516,774,650	1,994,300	21,127,650	99.09%	99.04%	0.05%
軽自動車税	175,757,200	174,095,300	0	1,661,900	99.05%	99.13%	-0.08%
計	4,426,943,291	4,393,779,501	2,007,880	31,155,910	99.25%	99.66%	-0.41%
滞納繰越分							
市町村民税	33,910,120	10,216,712	1,955,876	21,737,532	30.13%	25.99%	4.14%
固定資産税	176,771,518	23,868,537	77,309,520	75,593,461	13.50%	11.09%	2.41%
軽自動車税	6,251,840	1,086,035	792,200	4,373,605	17.37%	17.94%	-0.57%
計	216,933,478	35,171,284	80,057,596	101,704,598	16.21%	13.43%	2.78%
合計							
市町村民税	1,745,199,611	1,713,126,263	1,969,456	30,103,892	98.16%	99.29%	-1.13%
固定資産税	2,716,668,118	2,540,643,187	79,303,820	96,721,111	93.52%	93.03%	0.49%
軽自動車税	182,009,040	175,181,335	792,200	6,035,505	96.25%	96.15%	0.10%
計	4,643,876,769	4,428,950,785	82,065,476	132,860,508	95.37%	95.64%	-0.27%
国民健康保険税							
現年度分	726,929,800	704,981,432	0	21,948,368	96.98%	96.91%	0.07%
滞納繰越分	101,045,090	24,295,992	4,195,189	72,553,909	24.04%	22.29%	1.75%
計	827,974,890	729,277,424	4,195,189	94,502,277	88.08%	87.77%	0.31%

10 地方創生活臨時交付金活用事業一覧

令和5年度繰越分 物価高騰対応重点支援地方創生活臨時交付金活用事業

(円)

No	事業名	総事業費			事業開始年月日	事業完了年月日	担当課	事業概要実績	効果成果	備考
		交付金充当経費	国庫補助額	その他(一般財源や補助対象外経費等)						
1	住民税均等割のみ課税世帯に対する価格高騰対策等重点支援給付金給付事業費【物価高騰対策給付金】	77,346,634	77,346,634		R6.4.22	R6.9.26	社会福祉課	令和5年度住民税均等割のみ課税世帯に対し、1世帯あたり10万円を給付 対象世帯数:935 支給世帯数:759 支給率:81.2%	物価高騰に直面する低所得世帯の負担軽減を図ることができた。 【R5均等割のみ課税給付】	
2	子育て世帯に対する価格高騰対策等重点支援給付金給付事業費【物価高騰対策給付金】	17,331,079	17,331,079		R6.4.22	R6.9.26	社会福祉課	住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯で、18歳未満の子がいる世帯に5万円を給付 対象世帯数:236 支給世帯数:187 (333人分) 支給率:79.2%	物価高騰に直面する低所得世帯の子育てに係る経済的負担の軽減を図ることができた。 【R5こども加算】	
3	新たに住民税非課税等となる世帯への支援事業【物価高騰対策給付金】	1,210,000	1,210,000		R6.5.1	R6.9.30	社会福祉課	令和6年度新たに住民税非課税世帯となった世帯に対し、1世帯あたり10万円を給付するためのシステムを構築	システムで対象世帯を把握することで給付事業を円滑に進めることができ た。 【R6非課税給付】	
4	調整給付事業【物価高騰対策給付金】	3,905,000	3,905,000		R6.5.1	R6.11.30	社会福祉課	定額減税しきれないと見込まれる所得税・住民税の納税者に対し、定額減税可能額と実際の定額減税額との差額を給付するためのシステムを構築	システムで対象世帯を把握することで給付事業を円滑に進めることができ た。 【R6調整給付】	
合計		99,792,713	99,792,713	0						

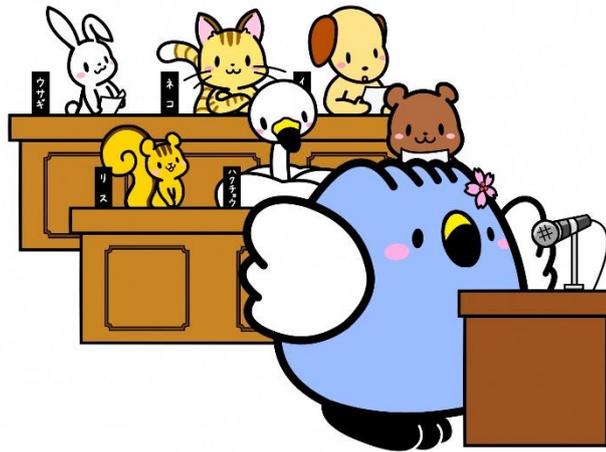
令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業

(円)

No	事業名	総事業費			事業開始年月日	事業完了年月日	担当課	事業概要実績	効果成果	備考
		交付金充当経費	国庫補助額	その他(一般財源や補助対象外経費等)						
1	住民税非課税世帯に対する価格高騰対策等重点支援給付金給付事業(R6補正)	27,925,588	27,925,588		R6.12.27	社会福祉課	令和6年度新たに住民税非課税世帯となった世帯に対し、1世帯あたり10万円を給付対象世帯数:304 支給世帯数:278 支給率:91.4%	物価高騰に直面する低所得世帯の負担軽減を図ることができた。 【R6非課税給付】		
2	住民税均等割のみ課税世帯に対する価格高騰対策等重点支援給付金給付事業(R6補正)	20,797,530	20,797,530		R6.6.18	社会福祉課	令和6年度新たに住民税均等割のみ課税世帯となった世帯に対し、1世帯あたり10万円を給付対象世帯数:223 支給世帯数:207 支給率:92.8%	物価高騰に直面する低所得世帯の負担軽減を図ることができた。 【R6均等割のみ課税給付】		
3	定額減税調整給付金給付事業(R6当初)	347,355,254	347,355,254		R6.3.15	社会福祉課	定額減税しきれないと見込まれる所得税・住民税の納税者に対し定額減税可能額と実際の定額減税額との差額を給付 対象人数:8711 支給者数:8091 支給率:92.9%	物価高騰に対して市民の生活を支援し、経済の活性化が図られた。 【R6調整給付】		
4	子育て世帯に対する価格高騰対策等重点支援給付金給付事業(R6補正)	4,265,697	4,265,697		R6.12.27	社会福祉課	令和6年度新たに住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯となった世帯で、18歳未満の子がいる世帯に対象児童1人あたり5万円を給付 支給世帯数:48 (85人分)	物価高騰に直面する低所得世帯の子育て負担軽減を図ることができた。 【R6こども加算】		

No	事業名	総事業費			事業開始年月日	事業完了年月日	担当課	事業概要実績	効果成果	備考
		交付金充当経費	国庫補助額	その他(一般財源や補助対象外経費等)						
5	物価高騰対策重点支援給付金 給付事業費	92,918,115	92,976,757		R6.12.19	R7.3.31	社会福祉課	令和6年度住民税非課税世帯及び予期せぬ事態で家計が急変し令和6年度中の収入が非課税世帯と同様の状況にある世帯に対し、1世帯あたり3万円を給付する世帯に18歳未満の子がいる世帯に18歳未満の子がいない世帯に2万円を給付する世帯に2901うち子育て世帯:119(209人分)	物価高騰に直面する低所得世帯の負担軽減と子育てに係る経済的負担の軽減を図ることができた。	【R6非課税給付+こども加算】 ※事業費を上回る交付金充当額については、翌年度繰越事業費に充当を予定
6	物価高騰支援(障がい者施設)事業費	4,977,000	4,977,000		R7.2.5	R7.3.25	社会福祉課	市内の障がい児・者に福祉サービスを提供する事業者に対し、施設の光熱水費や送迎車両の燃料費高騰分を支援 交付事業者数:25	利用者及び事業者の負担を軽減し、安定的な施設運営が図られた。	
7	物価高騰支援(介護施設)事業費	36,704,136	36,693,000	11,136	R7.2.5	R7.3.25	高齢福祉課	市内の介護サービスを提供する事業者に対し、施設の光熱水費や送迎車両の燃料費高騰分を支援 交付事業者数:58	利用者及び事業者の負担を軽減し、安定的な施設運営が図られた。	
8	物価高騰支援(保育施設)事業費	13,914,000	13,914,000		R7.2.5	R7.3.21	社会福祉課	市内の保育所・認定こども園運営事業者に対し、施設の光熱水費や送迎車両の燃料費高騰分を支援 交付園数:15	利用者及び事業者の負担を軽減し、安定的な施設運営が図られた。	

No	事業名	総事業費			事業開始年月日	事業完了年月日	担当課	事業概要実績	効果成果	備考
		交付金充当経費	国庫補助額	その他(一般財源や補助対象外経費等)						
9	物価高騰支援(放課後児童クラブ)事業費	1,719,000	1,719,000		R7.2.5	R7.3.21	社会福祉課	市内の放課後児童クラブ運営事業者に対し、施設の光熱水費や送迎車両の燃料費高騰分を支援 交付クラブ数:9	利用者及び事業者の負担を軽減し、安定的な施設運営が図られた。	
10	畜産農家緊急支援事業費	11,850,000	11,850,000		R7.2.5	R7.3.31	農林課	市内の畜産農家(乳用牛・肉用牛)に対して、配合飼料価格上昇分の一部を支援 交付畜産農家数:20	畜産農家の負担を軽減し、安定的な経営が図られた。	
11	転換作物緊急支援事業費	25,688,700	25,688,700		R7.2.5	R7.3.31	農林課	令和6年度の非主食用米・大豆・麦を生産、出荷した市内の農業者に対して、生産費上昇分の一部を支援 交付農家数:434	転換作物生産農家の負担を軽減し、安定的な経営が図られた。	
合計		550,576,320	550,623,826	0						11,136



令和6年度 主要な施策の成果に関する報告書 決算の概要

令和7年9月発行

発行 阿賀野市 総務部 企画財政課

〒959-2092 新潟県阿賀野市岡山町10-15

TEL 0250-62-2510 (代)

FAX 0250-62-0281

E-mail zaisei@city.agano.niigata.jp

